

財産の状況 ————— 1

・貸借対照表	1
・損益計算書	2
・剰余金処分に関する書面	2
・基金等変動計算書	3
・重要な会計方針	5
・注記事項	8
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	16
・保険業法に基づく債権の状況	17
・元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	17
・保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	18
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	25
・有価証券の時価情報(会社計)	25
・金銭の信託の時価情報(会社計)	27
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	28
・株式の保有状況	32
・経常利益等の明細(基礎利益)	34
・基礎利益の内訳(利源別)	35

業務の状況を示す指標等 ————— 36

主要な業務の状況を示す指標等 ————— 36

・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	
・社員(ご契約者) 配当の状況	

保険契約に関する指標等 ————— 48

・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	

経理に関する指標等 ————— 50

・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別、通貨別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	
・四半期情報等	

資産運用に関する指標等 ————— 57

・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	
・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	

・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	

有価証券等の時価情報(一般勘定) ————— 68

・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	

特別勘定に関する指標等 ————— 76

特別勘定資産残高の状況 ————— 76

・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
--------------------------------	--

個人変額保険(特別勘定)の状況 ————— 76

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

変額個人年金保険(特別勘定)の状況 ————— 79

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

団体年金保険(特別勘定)の状況 ————— 80

・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定第1特約(総合口)の状況	
・特別勘定第1特約(投資対象別各口)の状況	

保険会社およびその子会社等の状況 ————— 82

保険会社およびその子会社等の主要な業務 ————— 82

・2025年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	
・連結範囲および持分法の適用に関する事項	

保険会社およびその子会社等の財産の状況 ————— 83

・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・連結計算書類についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表等の適正性に関する確認書	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・保険業法に基づく債権の状況	
・セグメント情報	

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	539,853	1.2	633,243	1.3
現金	2		12	
預貯金	539,850		633,231	
コールローン	165,000	0.4	209,000	0.4
買入金銭債権	149,806	0.3	142,957	0.3
金銭の信託	111,332	0.2	159,978	0.3
有価証券	39,419,177	85.4	40,990,316	85.4
国債	15,993,294		14,653,932	
地方債	260,950		255,741	
社債	1,918,396		1,702,069	
株式	5,916,438		7,817,407	
外国証券	14,083,082		15,188,462	
その他の証券	1,247,014		1,372,703	
貸付金	3,834,568	8.3	3,703,481	7.7
保険約款貸付	151,278		139,067	
一般貸付	3,683,289		3,564,414	
有形固定資産	931,981	2.0	1,005,693	2.1
土地	629,380		663,936	
建物	260,045		273,495	
建設仮勘定	37,475		62,520	
その他の有形固定資産	5,080		5,741	
無形固定資産	116,341	0.3	139,727	0.3
ソフトウェア	70,557		86,479	
その他の無形固定資産	45,784		53,247	
再保険貸	934	0.0	9,478	0.0
その他資産	684,512	1.5	789,134	1.6
未収金	186,656		226,065	
前払費用	11,425		13,742	
未収収益	150,337		161,336	
預託金	14,637		15,109	
先物取引差入証拠金	16,924		28,712	
先物取引差金勘定	359		881	
金融派生商品	98,491		57,806	
金融商品等差入担保金	181,396		262,355	
仮払金	12,175		12,372	
その他の資産	12,108		10,752	
前払年金費用	181,647	0.4	241,457	0.5
支払承諾見返	4,766	0.0	4,812	0.0
貸倒引当金	△ 6,893	△ 0.0	△ 7,542	△ 0.0
資産の部合計	46,133,028	100.0	48,021,738	100.0

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	34,342,051	74.4	35,145,533	73.2
支払備金	159,016		158,917	
責任準備金	33,890,518		34,688,820	
社員配当準備金	292,516		297,795	
再保険借	6,230	0.0	7,614	0.0
社債	1,207,793	2.6	969,483	2.0
その他負債	4,275,137	9.3	3,615,451	7.5
売現先勘定	244,516		237,173	
債券貸借取引受入担保金	3,233,528		2,263,357	
借入金	271,600		271,600	
未払法人税等	5,268		-	
未払金	80,644		95,993	
未払費用	51,728		55,340	
前受収益	6,666		5,238	
預り金	30,602		29,835	
預り保証金	35,805		39,495	
先物取引差金勘定	261		38	
金融派生商品	191,516		464,476	
金融商品等受入担保金	117,177		147,779	
資産除去債務	3,148		3,012	
仮受金	2,671		2,109	
価格変動準備金	1,170,519	2.5	1,140,519	2.4
繰延税金負債	312,379	0.7	859,510	1.8
再評価に係る繰延税金負債	78,575	0.2	79,310	0.2
支払承諾	4,766	0.0	4,812	0.0
負債の部合計	41,397,453	89.7	41,822,234	87.1
(純資産の部)				
基金償却積立金	980,000	2.1	980,000	2.0
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	237,342	0.5	254,325	0.5
損失填補準備金	14,307		14,780	
その他剰余金	223,034		239,544	
価格変動積立金	29,764		-	
社会厚生事業増進積立金	1,004		1,498	
事業基盤強化積立金	10,000		40,000	
不動産圧縮積立金	24,056		20,111	
当期末処分剰余金	158,209		177,935	
基金等合計	1,217,795	2.6	1,234,778	2.6
その他有価証券評価差額金	3,491,836	7.6	4,991,784	10.4
繰延ヘッジ損益	△ 95,205	△ 0.2	△ 150,125	△ 0.3
土地再評価差額金	121,149	0.3	123,067	0.3
評価・換算差額等合計	3,517,779	7.6	4,964,725	10.3
純資産の部合計	4,735,575	10.3	6,199,503	12.9
負債及び純資産の部合計	46,133,028	100.0	48,021,738	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,744,207	100.0	6,381,670	100.0
保険料等収入	2,766,074		3,752,677	
保険料	2,758,332		3,709,421	
再保険収入	7,742		43,256	
資産運用収益	1,774,894		2,528,996	
利息及び配当金等収入	1,212,572		1,351,939	
預貯金利息	14,618		11,336	
有価証券利息・配当金	1,063,379		1,199,843	
貸付金利息	66,682		69,715	
不動産賃貸料	43,297		43,224	
その他利息配当金	24,593		27,821	
金銭の信託運用益	-		2,965	
有価証券売却益	515,842		837,734	
有価証券償還益	43,542		59,211	
為替差益	-		223,179	
貸倒引当金戻入額	2,600		-	
その他運用収益	335		327	
特別勘定資産運用益	-		53,638	
その他経常収益	203,238		99,995	
年金特約取扱受入金	10,828		11,210	
保険金据置受入金	20,855		20,453	
支払備金戻入額	-		99	
責任準備金戻入額	127,525		-	
退職給付引当金戻入額	35,788		59,810	
その他の経常収益	8,239		8,421	
経常費用	4,574,050	96.4	6,305,666	98.8
保険金等支払金	3,064,573		3,497,478	
保険金	641,518		608,109	
年金	643,597		691,934	
給付金	455,015		478,012	
解約返戻金	1,025,243		1,417,989	
その他返戻金	120,996		167,500	
再保険料	178,202		133,931	
責任準備金等繰入額	9,996		798,808	
支払備金繰入額	9,960		-	
責任準備金繰入額	-		798,302	
社員配当金積立利息繰入額	36		506	
資産運用費用	946,321		1,415,284	
支払利息	45,338		64,436	
金銭の信託運用損	6,003		-	
有価証券売却損	229,028		764,213	
有価証券評価損	4,453		44,344	
有価証券償還損	9		41	
金融派生商品費用	528,698		499,810	
為替差損	84,181		-	
貸倒引当金繰入額	-		868	
賃貸用不動産等減価償却費	9,398		10,039	
その他運用費用	30,652		31,531	
特別勘定資産運用損	8,557		-	
事業費	437,714		474,102	
その他経常費用	115,443		119,992	
保険金据置支払金	39,760		38,028	
税金	35,681		39,971	
減価償却費	34,542		36,842	
その他の経常費用	5,459		5,150	
経常利益	170,156	3.6	76,003	1.2

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	3,193	0.1	109,810	1.7
固定資産等処分益	2,687		5,796	
子会社株式及び関連会社株式売却益	-		74,013	
子会社及び関連会社清算益	505		-	
価格変動準備金戻入額	-		30,000	
特別損失	78,083	1.6	30,243	0.5
固定資産等処分損	7,275		12,703	
減損損失	1,872		244	
子会社株式及び関連会社株式評価損	23,622		10,576	
価格変動準備金繰入額	42,317		-	
不動産圧縮損	-		3,217	
社会厚生事業増進助成金	2,995		3,501	
税引前当期純剰余	95,266	2.0	155,570	2.4
法人税及び住民税	53,287	1.1	18,140	0.3
法人税等調整額	△111,869	△2.4	△38,922	△0.6
法人税等合計	△58,581	△1.2	△20,781	△0.3
当期純剰余	153,847	3.2	176,351	2.8

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期末処分剰余金	158,209	177,935
任意積立金取崩額	44,944	726
不動産圧縮積立金取崩額	5,180	726
事業基盤強化積立金取崩額	10,000	-
価格変動積立金取崩額	29,764	-
計	203,154	178,661
剰余金処分額	203,154	178,661
社員配当準備金	157,450	173,995
差引純剰余金	45,703	4,666
損失填補準備金	473	522
任意積立金	45,230	4,144
社会厚生事業増進積立金	3,995	4,001
事業基盤強化積立金	40,000	-
不動産圧縮積立金	1,235	142

基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						剰余金合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	693	10,000	24,578	164,342	283,231	1,263,684
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△150,958	△150,958	△150,958
損失填補準備金の積立				454						△454		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△145	△145	△145
当期純剰余										153,847	153,847	153,847
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					10,000					△10,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							3,306			△3,306		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△2,995			2,995		
不動産圧縮積立金の取崩									△521	521		
土地再評価差額金の取崩										1,366	1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	454	△40,000	-	310	-	△521	△6,133	△45,889	△45,889
当期末残高	-	980,000	452	14,307	-	29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,282,331	△68,811	124,222	4,337,741	5,601,426
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△150,958
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△145
当期純剰余					153,847
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△819,961
当期変動額合計	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△865,851
当期末残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等											基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金							剰余金合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金							
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高		980,000	452	14,307		29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△157,450	△157,450	△157,450
損失填補準備金の積立				473						△473		
当期純剰余										176,351	176,351	176,351
価格変動積立金の取崩						△29,764				29,764		
社会厚生事業増進積立金の積立							3,995			△3,995		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△3,501			3,501		
事業基盤強化積立金の積立								40,000		△40,000		
事業基盤強化積立金の取崩								△10,000		10,000		
不動産圧縮積立金の積立									1,235	△1,235		
不動産圧縮積立金の取崩									△5,180	5,180		
土地再評価差額金の取崩										△1,918	△1,918	△1,918
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	—	—	—	473	—	△ 29,764	493	30,000	△3,945	19,725	16,982	16,982
当期末残高	—	980,000	452	14,780	—	—	1,498	40,000	20,111	177,935	254,325	1,234,778

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△157,450
損失填補準備金の積立					
当期純剰余					176,351
価格変動積立金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△1,918
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	1,499,947	△54,919	1,918	1,446,945	1,446,945
当期変動額合計	1,499,947	△54,919	1,918	1,446,945	1,463,928
当期末残高	4,991,784	△150,125	123,067	4,964,725	6,199,503

2024年度	2025年度												
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における〔責任準備金対応債券〕に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除くものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における〔責任準備金対応債券〕に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。 5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14百万円であります。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table> なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 (3)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における〔責任準備金対応債券〕に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除くものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における〔責任準備金対応債券〕に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。 5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 7. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9百万円であります。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table> なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 (3)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2024年度	2025年度
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエキイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。	8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエキイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの 当年度より、契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を4年間にわたり追加して積み立てることとしております。当年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年度である当年度においては68,470百万円を積み立て、その結果、当年度末における積立所要額の22.8%まで積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの ・1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの。当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当年度に残額である220,036百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。 ・また、1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025年度以前に積立て済の金額を除く）を2026年度に積み立てる予定です。なお、追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおります。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、当年度において、保険業法施行規則第69条第7項に規定された積立基準の最低額を上回る積立てにあたっては、上記終身保険契約にかかる追加積立てを優先しております。
11. 既発生未報告支払備金の計算方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。	11. 既発生未報告支払備金の計算方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。
12. 当年度末に適用されていない会計基準等 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）および「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。	12. 当年度末に適用されていない会計基準等 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）および「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2024年度	2025年度
13. 保険料及び保険金等支払金の会計処理 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	13. 保険料及び保険金等支払金の会計処理 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

注記事項

貸借対照表関係

2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、478,529 百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、549,347 百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、3,518,232百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、81,697百万円、金銭債務の総額は、5,498百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 289,545百万円 前期剰余金よりの繰入額 150,958百万円 当期社員配当金支払額 148,033百万円 利息による増加等 46百万円 当期末現在高 292,516百万円 7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 8. 担保に供されている資産の額は、有価証券367,339百万円であります。 9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 当社が発行した外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、480,902百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、546,686 百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、4,965,178百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、89,824百万円、金銭債務の総額は、5,347百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 292,516百万円 前期剰余金よりの繰入額 157,450百万円 当期社員配当金支払額 152,686百万円 利息による増加等 514百万円 当期末現在高 297,795百万円" - 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券643,683百万円であります。 8. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 一般勘定（保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定）の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスク、金利の変動リスクおよび為替の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 当社が発行した外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社債の発行時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。"

2024年度 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	32,993	32,993	—
その他有価証券(譲渡性預金)	32,993	32,993	—
買入金銭債権	149,806	141,345	△8,461
満期保有目的の債券	145,799	137,338	△8,461
その他有価証券	4,006	4,006	—
金銭の信託	111,332	111,332	—
その他有価証券	111,332	111,332	—
有価証券	37,988,669	36,515,126	△1,473,542
売買目的有価証券	437,378	437,378	—
満期保有目的の債券	2,875,262	2,959,072	83,809
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354
その他有価証券	19,527,735	19,527,735	—
貸付金	3,834,568	3,758,981	△75,587
保険約款貸付	151,278	151,278	—
一般貸付	3,683,289	3,607,702	△75,587
貸倒引当金(※1)	△5,405	—	—
	3,829,163	3,758,981	△70,181
社債	1,207,793	1,191,060	△16,732
借入金	271,600	249,836	△21,763
金融派生商品(※2)	(93,024)	(93,024)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	40,575	40,575	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(133,600)	(133,600)	—

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(※3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,392,048百万円(うち子会社株式及び関連会社株式1,355,748百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、38,459百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について23,782百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△27,738百万円であります。
② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)			
	種 類	貸借対照表 計上額	時 価 差 額
時価が計上 されるもの 貸借額を 対するもの	①国債・地方債等	2,351,631	2,435,023
	②社債	186,412	193,835
	③その他	61,198	62,219
	合 計	2,599,242	2,691,077
時価が計上 されないもの 貸上りも 貸下りも の対するもの	①国債・地方債等	170,414	166,289
	②社債	108,455	105,642
	③その他	142,950	133,400
	合 計	421,820	405,332

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は708,646百万円であり、売却益の合計額は23,222百万円、売却損の合計額は204,544百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	種 類	貸借対照表 計上額	時 価 差 額
時価が計上 されるもの 貸借額を 対するもの	①国債・地方債等	3,650,054	3,726,278
	②社債	13,528	13,581
	③その他	1,002,236	1,015,137
	合 計	4,665,819	4,754,997
時価が計上 されないもの 貸上りも 貸下りも の対するもの	①国債・地方債等	8,405,585	6,937,829
	②社債	24,460	21,797
	③その他	1,953,435	1,778,678
	合 計	10,383,481	8,738,305

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は2,702,734百万円であり、売却益の合計額は492,620百万円、売却損の合計額は24,483百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額
貸取得原価を 対照表計上 するもの 償却額が 計上されるもの	(1)株式	1,486,489	5,724,205
	(2)債券	1,353,034	1,408,428
	①国債・地方債等	932,546	968,214
	②社債	420,487	440,213
	③その他	5,012,613	6,081,109
貸取得原価を 対照表計上 しないもの 償却額が 計上されるもの	合 計	7,852,137	13,213,742
	(1)株式	23,875	20,649
	(2)債券	1,796,198	1,665,268
	①国債・地方債等	701,663	601,824
	②社債	1,094,535	1,063,443
貸取得原価を 対照表計上 しないもの 償却額が 計上されるもの	③その他	5,094,031	4,776,407
	合 計	6,914,104	6,462,325

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

2025年度 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	64,980	64,980	—
その他有価証券(譲渡性預金)	64,980	64,980	—
買入金銭債権	142,957	128,915	△14,042
満期保有目的の債券	139,703	125,661	△14,042
その他有価証券	3,254	3,254	—
金銭の信託	159,978	159,978	—
その他有価証券	159,978	159,978	—
有価証券	39,021,386	36,899,689	△2,121,696
売買目的有価証券	451,882	451,882	—
満期保有目的の債券	2,508,075	2,421,956	△86,119
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	—
その他有価証券	21,507,458	21,507,458	—
貸付金	3,703,481	3,533,275	△170,205
保険約款貸付	139,067	139,067	—
一般貸付	3,564,414	3,394,208	△170,205
貸倒引当金(※1)	△6,251	—	—
	3,697,229	3,533,275	△163,954
社債	969,483	910,952	△58,530
借入金	271,600	245,441	△26,158
金融派生商品(※2)	(406,669)	(406,669)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,585	11,585	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(418,255)	(418,255)	—

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(※3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,925,830百万円(うち子会社株式及び関連会社株式1,889,560百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、43,099百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について9,974百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は24,043百万円であります。
② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)			
	種 類	貸借対照表 計上額	時 価 差 額
時価が計上 されるもの 貸借額を 対するもの	①国債・地方債等	572,123	576,624
	②社債	57,767	58,562
	③その他	22,784	23,111
	合 計	652,675	658,298
時価が計上 されないもの 貸上りも 貸下りも の対するもの	①国債・地方債等	1,608,950	1,535,453
	②社債	220,234	202,696
	③その他	165,919	151,168
	合 計	1,995,104	1,889,319

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は1,345,070百万円であり、売却益の合計額は19,853百万円、売却損の合計額は745,392百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	種 類	貸借対照表 計上額	時 価 差 額
時価が計上 されるもの 貸借額を 対するもの	①国債・地方債等	43,300	43,337
	②社債	4,828	4,888
	③その他	1,390,896	1,412,235
	合 計	1,439,024	1,460,461
時価が計上 されないもの 貸上りも 貸下りも の対するもの	①国債・地方債等	11,185,212	9,288,807
	②社債	38,563	34,221
	③その他	1,792,784	1,636,518
	合 計	13,016,561	10,959,547

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は2,322,879百万円であり、売却益の合計額は817,881百万円、売却損の合計額は18,820百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額
貸取得原価を 対照表計上 するもの 償却額が 計上されるもの	(1)株式	1,421,748	7,564,994
	(2)債券	1,108,756	1,139,786
	①国債・地方債等	851,905	865,152
	②社債	256,851	274,634
	③その他	5,830,669	7,214,147
貸取得原価を 対照表計上 しないもの 償却額が 計上されるもの	合 計	8,361,175	15,918,928
	(1)株式	13,080	11,622
	(2)債券	1,788,004	1,581,545
	①国債・地方債等	736,421	560,742
	②社債	1,051,582	1,020,803
貸取得原価を 対照表計上 しないもの 償却額が 計上されるもの	③その他	4,556,977	4,223,574
	合 計	6,358,062	5,816,742

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

2024年度（2025年3月31日現在）

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、責任準備金対応債券について2,096百万円、その他有価証券で時価のある株式等について2,198百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	32,993	—	—	—	—	—
買入金銭 債権	—	—	—	—	—	149,806
貸付金(※)	559,506	626,796	720,502	529,725	734,031	512,409
有価証券	561,020	2,122,884	2,665,636	3,585,957	5,198,589	15,231,219
満期保有 目的の債券	357,651	451,908	83,792	543,989	370,947	1,066,972
責任準備金 対応債券	23,492	264,305	1,052,221	1,552,146	2,980,466	9,176,668
その他有価 証券のうち 満期がある もの	179,875	1,406,670	1,529,622	1,489,820	1,847,176	4,987,578
合 計	1,153,520	2,749,681	3,386,139	4,115,682	5,932,621	15,893,435

(※)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない318百万円は含めておりません
(※)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	1,207,793
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	1,479,393

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預貯金 (譲渡性預金)	—	32,993	—	32,993
買入金銭債権	—	4,006	—	4,006
その他有価証券	—	4,006	—	4,006
金銭の信託	—	111,332	—	111,332
その他有価証券	—	111,332	—	111,332
有価証券	10,015,240	9,352,807	51,117	19,419,165
売買目的有価証券	278,243	159,135	—	437,378
国債・地方債等	93,629	3,073	—	96,703
社債	—	91,699	—	91,699
株式	100,880	—	—	100,880
その他	83,732	64,362	—	148,095
その他有価証券	9,736,996	9,193,672	51,117	18,981,786
国債・地方債等	1,466,266	103,772	—	1,570,039
社債	—	1,503,657	—	1,503,657
株式	5,743,930	923	—	5,744,854
その他	2,526,799	7,585,318	51,117	10,163,235
金融派生商品	654	97,837	—	98,491
通貨関連	—	76,816	—	76,816
金利関連	—	7,771	—	7,771
株式関連	73	13,249	—	13,323
債券関連	580	—	—	580
資産計	10,015,894	9,598,977	51,117	19,665,989
金融派生商品	117	191,399	—	191,516
通貨関連	—	61,461	—	61,461
金利関連	—	129,937	—	129,937
株式関連	66	—	—	66
債券関連	51	—	—	51
負債計	117	191,399	—	191,516

(※)時価算定会計基準適用指針第24－7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は545,948百万円です。当該投資信託の当期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24－3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当期首残高	459,496
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	9,952
購入、売却及び償還	
購入	80,145
売却	△3,645
当期末残高	545,948

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託545,948百万円です。

2025年度（2026年3月31日現在）

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、責任準備金対応債券について2,839百万円、その他有価証券で時価のある株式等について41,499百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	64,980	—	—	—	—	—
買入金銭 債権	—	—	—	—	—	142,957
貸付金(※)	472,278	632,375	784,734	541,719	614,344	518,941
有価証券	595,091	2,352,579	2,665,069	4,298,072	4,184,618	14,815,472
満期保有 目的の債券	266,201	249,907	19,975	559,679	430,757	981,554
責任準備金 対応債券	48,554	628,228	1,484,807	2,005,566	2,179,698	8,108,730
その他有価 証券のうち 満期がある もの	280,335	1,474,444	1,160,286	1,732,827	1,574,161	5,725,187
合 計	1,132,350	2,984,955	3,449,804	4,839,791	4,798,962	15,477,371

(※)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない20百万円は含めておりません。
(※)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	969,483
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	1,241,083

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預貯金 (譲渡性預金)	—	64,980	—	64,980
買入金銭債権	—	3,254	—	3,254
その他有価証券	—	3,254	—	3,254
金銭の信託	—	159,978	—	159,978
その他有価証券	—	159,978	—	159,978
有価証券	12,074,112	9,131,536	28,899	21,234,547
売買目的有価証券	284,210	167,671	—	451,882
国債・地方債等	72,312	1,879	—	74,192
社債	—	85,238	—	85,238
株式	115,761	—	—	115,761
その他	96,136	80,554	—	176,690
その他有価証券	11,789,901	8,963,864	28,899	20,782,665
国債・地方債等	1,314,815	111,078	—	1,425,894
社債	—	1,295,437	—	1,295,437
株式	7,575,471	1,145	—	7,576,616
その他	2,899,614	7,556,202	28,899	10,484,716
金融派生商品	138	52,314	5,353	57,806
通貨関連	—	52,040	—	52,040
金利関連	—	274	—	274
株式関連	138	—	5,353	5,492
資産計	12,074,250	9,412,063	34,252	21,520,567
金融派生商品	4,717	459,758	—	464,476
通貨関連	—	270,452	—	270,452
金利関連	—	189,305	—	189,305
株式関連	179	—	—	179
債券関連	4,538	—	—	4,538
負債計	4,717	459,758	—	464,476

(※)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は724,792百万円です。当該投資信託の当期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24－3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当期首残高	545,948
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	77,695
購入、売却及び償還	
購入	105,115
売却	△3,967
当期末残高	724,792

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託724,792百万円です。

2024年度（2025年3月31日現在）

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	137,338	—	137,338
満期保有目的の債券	—	137,338	—	137,338
有価証券	13,675,504	2,874,508	—	16,550,012
満期保有目的の債券	2,451,442	507,629	—	2,959,072
国債・地方債等	2,451,442	149,869	—	2,601,312
社債	—	299,477	—	299,477
その他	—	58,282	—	58,282
責任準備金対応債券	11,126,425	2,366,878	—	13,493,303
国債・地方債等	10,664,107	—	—	10,664,107
社債	—	35,379	—	35,379
その他	462,317	2,331,499	—	2,793,816
子会社及び関連会社株式	97,636	—	—	97,636
貸付金	—	—	3,758,981	3,758,981
保険約款貸付	—	—	151,278	151,278
一般貸付	—	—	3,607,702	3,607,702
資産計	13,675,504	3,011,846	3,758,981	20,446,332
社債	—	1,191,060	—	1,191,060
借入金	—	249,836	—	249,836
負債計	—	1,440,897	—	1,440,897

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMOロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、エグイティスワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)			
	有価証券	合 計	
	その他有価証券		
	その他		
当期首残高	73,830	73,830	
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
その他有価証券評価差額金に計上	136	136	
購入、売却、発行及び決済			
売却	△20,107	△20,107	
償還	△2,741	△2,741	
当期末残高	51,117	51,117	

2025年度（2026年3月31日現在）

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	125,661	—	125,661
満期保有目的の債券	—	125,661	—	125,661
有価証券	11,956,766	2,983,582	—	14,940,349
満期保有目的の債券	1,970,166	451,790	—	2,421,956
国債・地方債等	1,970,166	141,911	—	2,112,078
社債	—	261,259	—	261,259
その他	—	48,618	—	48,618
責任準備金対応債券	9,888,216	2,531,792	—	12,420,009
国債・地方債等	9,332,145	—	—	9,332,145
社債	—	39,109	—	39,109
その他	556,071	2,492,683	—	3,048,754
子会社株式及び関連会社株式	98,383	—	—	98,383
貸付金	—	—	3,533,275	3,533,275
保険約款貸付	—	—	139,067	139,067
一般貸付	—	—	3,394,208	3,394,208
資産計	11,956,766	3,109,244	3,533,275	18,599,286
社債	—	910,952	—	910,952
借入金	—	245,441	—	245,441
負債計	—	1,156,393	—	1,156,393

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMOロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、エグイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手した重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル3に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「その他有価証券」および金融派生商品の「株式関連」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)			
	有価証券	金融派生商品	合 計
	その他有価証券	株式関連(*4)	
	その他		
当期首残高	51,117	—	51,117
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
損益に計上(*1)	—	△436	△436
評価・換算差額等への計上	4,971	—	4,971
購入、売却、発行及び決済等	12,668	—	12,668
レベル3の時価への振替(*2)	—	5,790	5,790
レベル3の時価からの振替(*3)	△39,858	—	△39,858
当期末残高	28,899	5,353	34,252
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*4)	—	△436	△436

(*1)「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当会計期間の末日に行っております。

(*3)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当会計期間の末日に行っております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																				
③時価の評価プロセスの説明 第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。 ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しております。 10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は671,521百万円、時価は1,045,018百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。 11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、16,535百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は377百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は14百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は4,259百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は11,898百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は6,702,619百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は248,244百万円であります。 13. 自由に処分できる権利を有している資産であって、貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保11,604百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券12,186百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。 14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、113,419百万円であります。 15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 16. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>232,964百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,902百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,096百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△3,578百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△17,096百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>224,288百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>609,267百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3,988百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>110,685百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,239百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△11,947百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>714,234百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>223,667百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△714,234百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△490,566百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>621百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>296,603百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>11,694百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△181,647百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,902百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,096百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△3,988百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△34,032百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△2,378百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△28,400百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	232,964百万円	勤務費用	9,902百万円	利息費用	2,096百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△3,578百万円	退職給付の支払額	△17,096百万円	期末における退職給付債務	224,288百万円	期首における年金資産	609,267百万円	期待運用収益	3,988百万円	数理計算上の差異の当期発生額	110,685百万円	事業主からの拠出額	2,239百万円	退職給付の支払額	△11,947百万円	期末における年金資産	714,234百万円	積立型制度の退職給付債務	223,667百万円	年金資産	△714,234百万円		△490,566百万円	非積立型制度の退職給付債務	621百万円	未認識数理計算上の差異	296,603百万円	未認識過去勤務費用	11,694百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△181,647百万円	勤務費用	9,902百万円	利息費用	2,096百万円	期待運用収益	△3,988百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△34,032百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,378百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△28,400百万円	③時価の評価プロセスの説明 第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。 ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しております。 9. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は738,767百万円、時価は1,145,590百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。 10. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、15,503百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は323百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は9百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は4,808百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は10,371百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は6,111,493百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は236,275百万円であります。 12. 自由に処分できる権利を有している資産であって、貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保231,891百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券234,220百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。 13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、144,659百万円であります。 14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 15. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>224,288百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,293百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,018百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△22,620百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△18,066百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>194,912百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>714,234百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3,932百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>173,142百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,223百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△14,193百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>879,338百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>194,399百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△879,338百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△684,939百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>513百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>433,547百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>9,419百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△241,457百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,293百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,018百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△3,932百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△58,819百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△2,274百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△53,714百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	224,288百万円	勤務費用	9,293百万円	利息費用	2,018百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△22,620百万円	退職給付の支払額	△18,066百万円	期末における退職給付債務	194,912百万円	期首における年金資産	714,234百万円	期待運用収益	3,932百万円	数理計算上の差異の当期発生額	173,142百万円	事業主からの拠出額	2,223百万円	退職給付の支払額	△14,193百万円	期末における年金資産	879,338百万円	積立型制度の退職給付債務	194,399百万円	年金資産	△879,338百万円		△684,939百万円	非積立型制度の退職給付債務	513百万円	未認識数理計算上の差異	433,547百万円	未認識過去勤務費用	9,419百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△241,457百万円	勤務費用	9,293百万円	利息費用	2,018百万円	期待運用収益	△3,932百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△58,819百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,274百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△53,714百万円
期首における退職給付債務	232,964百万円																																																																																																				
勤務費用	9,902百万円																																																																																																				
利息費用	2,096百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△3,578百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△17,096百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	224,288百万円																																																																																																				
期首における年金資産	609,267百万円																																																																																																				
期待運用収益	3,988百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	110,685百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,239百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△11,947百万円																																																																																																				
期末における年金資産	714,234百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	223,667百万円																																																																																																				
年金資産	△714,234百万円																																																																																																				
	△490,566百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	621百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	296,603百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	11,694百万円																																																																																																				
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△181,647百万円																																																																																																				
勤務費用	9,902百万円																																																																																																				
利息費用	2,096百万円																																																																																																				
期待運用収益	△3,988百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△34,032百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,378百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	△28,400百万円																																																																																																				
期首における退職給付債務	224,288百万円																																																																																																				
勤務費用	9,293百万円																																																																																																				
利息費用	2,018百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△22,620百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△18,066百万円																																																																																																				
期末における退職給付債務	194,912百万円																																																																																																				
期首における年金資産	714,234百万円																																																																																																				
期待運用収益	3,932百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	173,142百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,223百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△14,193百万円																																																																																																				
期末における年金資産	879,338百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	194,399百万円																																																																																																				
年金資産	△879,338百万円																																																																																																				
	△684,939百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	513百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	433,547百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	9,419百万円																																																																																																				
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△241,457百万円																																																																																																				
勤務費用	9,293百万円																																																																																																				
利息費用	2,018百万円																																																																																																				
期待運用収益	△3,932百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△58,819百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,274百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	△53,714百万円																																																																																																				

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																														
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>62.1%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>10.2%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が72.5%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,208百万円であります。 18.繰延税金資産の総額は、1,109,297百万円、繰延税金負債の総額は、1,411,058百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,618百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金667,870百万円および価格変動準備金338,046百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,374,453百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△45.40%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正に係る△34.28%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△10.89%であります。 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.96%は、回収または支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.88%に変更されております。 この変更により、当年度末における繰延税金負債は11,277百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,528百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は32,660百万円減少しております。 19.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 20.子会社等の株式等は、1,454,739百万円であります。 21.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は40百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は187,656百万円であります。 22.会計上の見積りの開示に関する会計基準(企業会計基準第31号)に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式の減損 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、市場価格のない株式に該当する子会社株式及び関連会社株式1,355,748百万円を計上しております。 市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、市場価格のない一部の子法人について、財政状態の	債券	1.9%	株式	62.1%	生命保険一般勘定	14.1%	共同運用資産	10.2%	現金及び預金	5.2%	その他	6.5%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>66.9%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>19.3%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が76.9%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,229百万円であります。 17.繰延税金資産の総額は、1,172,271百万円、繰延税金負債の総額は、2,018,120百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,660百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金720,987百万円および価格変動準備金329,382百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,980,245百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△30.89%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△8.75%であります。 18.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 19.子会社等の株式等は、1,987,944百万円であります。 20.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は90百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は312,859百万円であります。 21.会計上の見積りの開示に関する会計基準(企業会計基準第31号)に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式の減損 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、市場価格のない株式に該当する子会社株式及び関連会社株式1,889,560百万円を計上しております。 市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、市場価格のない一部の子法人について、財政状態の	債券	3.1%	株式	66.9%	生命保険一般勘定	19.3%	共同運用資産	3.5%	投資信託	2.6%	現金及び預金	2.8%	その他	1.8%	合計	100.0%	割引率	2.4%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
債券	1.9%																																														
株式	62.1%																																														
生命保険一般勘定	14.1%																																														
共同運用資産	10.2%																																														
現金及び預金	5.2%																																														
その他	6.5%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	0.9%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														
債券	3.1%																																														
株式	66.9%																																														
生命保険一般勘定	19.3%																																														
共同運用資産	3.5%																																														
投資信託	2.6%																																														
現金及び預金	2.8%																																														
その他	1.8%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	2.4%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として23,622百万円計上しております。 23.当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc (以下、「L&G」という) から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度下半期に完了する見込みです。 (1)企業結合の概要 ①被取得企業の名称及び取得した事業の内容 被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. 事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業 ②企業結合を行った主な理由 「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。 (2)被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 2,281百万米ドル (注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。 24.当社は、2025年3月21日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を取得（持分比率85.1%^(注)）することについて、合意いたしました。当該株式の取得は、日本の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度上半期に完了する見込みです。 (注) 当社によるイオン・アリアンツ生命の株式取得の直前に実施予定である、イオンフィナンシャルサービス株式会社による同社への増資後の比率 25.当社は、2024年12月23日に、Talanx AG (以下「タランクス社」という) との間で2010年に締結した戦略提携契約について、2025年12月31日付で終了することに合意をしました。あわせて、タランクス社と共同買収をしたTUiR Warta S.A. (以下「ワルタ社」という)、TU Europa S.A. (以下「オイロパ社」という) が発行する当社保有株式をタランクス社に譲渡する条件についても合意をしております。 (1)理由 戦略提携契約にかかる協議のなかで、ワルタ社・オイロパ社の当社保有株式について、タランクス社から買取意思を表明されたためです。 (2)譲渡する相手会社の名称 タランクス社 (3)譲渡の予定時期 関連当局による認可等を前提に、2026年1～3月頃の実施を予定しております。 (4)当該関連法人等の名称、事業内容及び当社との取引内容 ワルタ社 損害保険事業 オイロパ社 損害保険事業 当社と当事業にかかる取引はありません。 (5)譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率 売却する株式の数 ワルタ社4,559千株、オイロパ社4,724千株 売却後の持分比率 売却後の持分比率はワルタ社、オイロパ社ともゼロになります。	悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として9,969百万円計上しております。 - - - 22.当社の明治安田トラスト生命保険株式会社及びMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.の株式取得による企業結合については、「連結貸借対照表の注記（取得による企業結合）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																														
1. 子会社等との取引による収益の総額は、64,226百万円、費用の総額は、49,167百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券21,730百万円、株式等202,124百万円、外国証券289,998百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券206,291百万円、株式等1,331百万円、外国証券20,473百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等1,886百万円、外国証券2,567百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、出再前支払備金繰入額9,986百万円から差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は26百万円、責任準備金戻入額の計算上、出再前責任準備金繰入額55,175百万円から差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は182,701百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が133,598百万円含まれております。 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>1件</td><td>304</td><td>1,082</td><td>1,386</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>4件</td><td>161</td><td>323</td><td>485</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5件</td><td>466</td><td>1,405</td><td>1,872</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	1件	304	1,082	1,386	遊休不動産等	4件	161	323	485	合 計	5件	466	1,405	1,872	1. 子会社等との取引による収益の総額は、72,549百万円、費用の総額は、59,918百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券33,892百万円、株式等453,014百万円、外国証券350,827百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券741,433百万円、株式等4,136百万円、外国証券18,383百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等41,504百万円、外国証券2,839百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、出再前支払備金戻入額49百万円に足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は49百万円、責任準備金繰入額の計算上、出再前責任準備金繰入額923,505百万円から差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は125,202百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価益が42,725百万円含まれております。 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土 地</th><th>建 物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>0件</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>6件</td><td>127</td><td>117</td><td>244</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6件</td><td>127</td><td>117</td><td>244</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	0件	-	-	-	遊休不動産等	6件	127	117	244	合 計	6件	127	117	244
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土 地	建 物		計																																											
賃貸不動産等	1件	304	1,082	1,386																																											
遊休不動産等	4件	161	323	485																																											
合 計	5件	466	1,405	1,872																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土 地	建 物	計																																											
賃貸不動産等	0件	-	-	-																																											
遊休不動産等	6件	127	117	244																																											
合 計	6件	127	117	244																																											

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2025年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	377	323
危険債権	4,259	4,808
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	11,898	10,371
小 計	16,535	15,503
(対合計比)	(0.15)	(0.15)
正常債権	10,719,951	10,054,373
合 計	10,736,487	10,069,876

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1および2に掲げる債権を除く)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位:百万円)

要約(単体ベース)			
項目	前期末	当期末	増減
適格資本の額(A)	-	12,951,234	-
所要資本の額(B)	-	5,781,241	-
ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	-	224.0%	-

(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

適格資本の額の構成(単体ベース)	前期末	当期末
Tier1適格資本の額((B)-(C)) (A)	-	11,240,448
Tier1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	-	12,104,559
算入制限のない Tier1 資本調達手段の額	-	-
算入制限のある Tier1 資本調達手段の額	-	-
資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額	-	12,104,559
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	-	3,502,824
資本剰余金 (Tier2 適格資本に算入されるものを除く) の額	-	-
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	-	4,964,725
その他の拠出金等の額	-	-
経済価値ベースの調整額	-	3,637,009
Tier1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	-	864,111
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	127,538
繰延税金資産の額	-	-
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	559,014
他の金融機関等が意図的に保有している Tier1 資本調達手段の額	-	-
自己の Tier1 資本調達手段への投資の額	-	-
不適格再保険資産の額	-	-
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	-	177,558
Tier2適格資本の額((E)-(F)-(G)) (D)	-	1,710,785
Tier2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	-	1,710,785
Tier2 資本調達手段の額	-	1,241,083
算入制限のある Tier1 資本調達手段の制限を超過した額	-	-
払込済み Tier2 資本調達手段の額	-	1,241,083
払込未済の Tier2 資本調達手段の額	-	-
資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額	-	469,702
Tier2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	-	-
処分制約のある資産のうち Tier1 適格資本から控除される額	-	177,558
Tier2 バスケット (上限適用後) の額	-	292,144
Tier2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	-	-
他の金融機関等が意図的に保有している Tier2 資本調達手段の額	-	-
自己の Tier2 資本調達手段への投資の額	-	-
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	-	-
適格資本の額 ((A) + (D))	-	12,951,234

(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成(単体ベース)	前期末	当期末
生命保険リスクの額(A)	-	2,093,737
死亡リスクの額	-	273,596
長寿リスクの額	-	110,729
罹患及び障害リスクの額	-	360,373
解約及び失効リスクの額	-	1,798,963
経費リスクの額	-	300,434
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
損害保険リスクの額(B)	-	-
巨大災害リスクの額(C)	-	93,211
市場リスクの額(D)	-	6,316,659
金利リスクの額	-	750,239
スプレッドリスクの額	-	185,455
株式リスクの額	-	4,356,377
不動産リスクの額	-	502,395
為替リスクの額	-	2,635,034
資産集中リスクの額	-	330,062
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
信用リスクの額(E)	-	370,345
オペレーショナル・リスクの額(F)	-	166,248
マネジメント・アクションの効果の上限超過額(G)	-	-
分散効果の額(H)	-	1,593,219
所要資本の額(税効果考慮前)((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)) (I)	-	7,446,983
所要資本の税効果の額(J)	-	1,665,741
所要資本の額(税効果考慮後)((I)-(J))	-	5,781,241

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。

(注) 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項(当期末)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)

資産の部

総資産	48,021,738	546,652	△1,021,986	47,546,404
現金及び預貯金	633,186	60,215	-	693,401
コールローン	209,000	-	-	209,000
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	142,957	-	△14,042	128,915
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	159,978	△159,978	-	-
有価証券	40,538,434	△578,693	△1,717,866	38,241,874
国債	14,581,619	64,375	△1,964,492	12,681,502
地方債	253,862	574	△871	253,565
社債	1,616,831	96,384	△21,024	1,692,190
株式	7,701,646	404,606	153,469	8,259,722
外国証券	15,016,057	210,814	115,051	15,341,924
その他の証券	1,368,417	△1,355,449	-	12,968
貸付金	3,703,481	227,208	△170,205	3,760,483
有形固定資産	1,005,693	563,160	446,470	2,015,324
土地	663,936	12,188	492,684	1,168,809
建物	273,495	-	△46,213	227,281
使用権資産	-	-	-	-
建設仮勘定	62,520	-	-	62,520
その他の有形固定資産	5,741	550,972	-	556,713
無形固定資産	139,727	△12,188	-	127,538
ソフトウェア	126,374	-	-	126,374
のれん	-	-	-	-
使用権資産	-	-	-	-
その他の無形固定資産	13,353	△12,188	-	1,164
前払年金費用	241,457	-	442,967	684,425
繰延税金資産	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
貸倒引当金	△7,542	-	-	△7,542
投資損失引当金	-	-	-	-
その他資産	777,828	134,073	△6,948	904,954
特別勘定等の資産	477,535	-	-	477,535
再保険回収額	-	312,855	△2,362	310,492

負債の部

総負債	41,822,234	△1,721,393	△4,658,996	35,441,844
保険負債(保険契約準備金)	35,145,533	△814,671	△6,950,853	27,380,008
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債	-	-	-	526,843
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	34,018,006	-	-	26,224,367
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	-	-	-	628,797
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	1,127,526	△1,127,526	-	-
非保険負債	6,676,701	△906,722	2,291,856	8,061,836
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	-	-	-	-
その他の準備金	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	969,483	-	-	969,483
退職給付引当金	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	-
その他の引当金	-	-	-	-
価格変動準備金	1,140,519	△1,140,519	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	859,510	79,310	2,291,856	3,230,677
再評価に係る繰延税金負債	79,310	△79,310	-	-
未払法人税等	-	-	-	-
その他負債	3,627,877	233,797	-	3,861,675

純資産の部

純資産	6,199,503	2,268,046	-	12,104,559
基金等合計	1,234,778	2,268,046	-	3,502,824
基金	-	-	-	-
基金申込証拠金	-	-	-	-
基金償却積立金	980,000	-	-	980,000
再評価積立金	452	-	-	452
基金償却積立金減少差益	-	-	-	-
剰余金	254,325	-	-	254,325
規制上の準備金		2,268,046	-	2,268,046
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	4,964,725	-	-	4,964,725
その他有価証券評価差額金	4,991,784	-	-	4,991,784
繰延ヘッジ損益	△150,125	-	-	△150,125
土地再評価差額金	123,067	-	-	123,067
為替換算調整勘定	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経済価値ベースの調整額				3,637,009

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号二の定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

当社における主な資産の評価方法は以下の通りです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、貸付金、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。ただし、子会社株式（除く外国通貨建て）及び関連会社株式（除く外国通貨建て）、並びに、持分法が適用される保険事業に係る持分法による評価額は、貸借対照表計上額により評価しています。外国通貨建ての子会社株式の額及び関連会社株式の額は、基準日時点における為替レートを用いて日本円に換算した額に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いております。ただし、非上場株式について、原則的な取扱いが公正価値評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に1株あたり純資産を時価としております。また、一部の市場価格のない株式等及び組合等への出資については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フローおよび割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。

なお、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額についてはプロポーショナルリティ原則を適用し、計算を省略しております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

III. 前払年金費用

貸借対照表上の前払年金費用の額は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を含めた額に評価替えを行っています。

IV. 不動産及び借地権

賃貸等不動産の時価への評価替えにおいては企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従って算定された時価を用いております。また、営業用不動産は、企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」で示される「正味売却価額」を算定する場合に用いられる時価に基づき算定しております。

(2) 負債の評価方法

①当社において、負債の評価方法は主に以下の通りです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、現在推計により評価している保険契約と資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約があります。

現在推計により評価している保険契約については、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次の通りです。

i. 認識

当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利および義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約・失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

また、契約者配当については、現在の配当還元水準をベースとして配当率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しております。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、予定利率変動型商品の予定利率最低保証、動的解約などの保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

また、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レート・イールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レート・イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、商品分類に基づき設定した保険契約ポートフォリオをトップバケット、ミドルバケット、一般バケットに分類して算出しています。主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は別表の通りです。

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

v. 資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約

資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約（変額保険・変額年金等）については、当該保険契約に関連する将来キャッシュ・フローを高い信頼性をもって複製する金融商品等の市場価格をもって保険負債の評価額としています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

適格資本の金額に計上される、社債に含まれる劣後債およびその他負債に含まれる劣後ローンについては、貸借対照表計上額により計上しています。

III. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算し、繰延税金資産と相殺したうえで表示しております。

②当社は、保険負債の評価において、契約数の少ない一部商品について、上記の記載に関わらず、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、将来キャッシュ・フローの見積りを行わず簡便的に貸借対照表計上額により計上しております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③当社は、保険負債の評価において、将来の一部特別配当の見積りについてマネジメント・アクションを考慮しております。

④当社は、保険負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる事業費率および契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

団体年金保険の人員構成の前提について、エキスパート・ジャッジメントに基づき、将来加入員から生じる保険料・保険金等は含めておりません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額：27,380,008百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

- b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
 経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。
 ア. 死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提
 イ. 割引率に関する前提

4. 特別勘定等の資産

「特別勘定等の資産」の科目には、法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額を計上しております。

別表 主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般資産区分(円建)	一般バケット	1.889%	2.490%	3.013%	3.579%
一時払保険(米ドル建)(市場価格調整型)資産区分	一般バケット	4.404%	4.829%	5.291%	5.556%

(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項(当期末)

(単位:百万円)

外国証券の種類別差異調整(単体ベース)				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
外国証券	15,016,057	210,814	115,051	15,341,924
国債	3,412,823	181,955	△119,338	3,475,440
地方債	132,267	12,864	△120	145,011
社債	7,287,976	962,424	△15,850	8,234,550
株式	1,942,478	1,108,549	250,360	3,301,387
その他	2,240,513	△2,054,977	-	185,535

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項(当期末)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整(単体ベース)						
項 目	財務会計ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提 の更新	経済前提 の更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	34,018,006	312,855	△3,075,377	△4,659,419	155,146	26,751,211
生命保険契約等	34,018,006	312,855	△3,075,377	△4,659,419	155,146	26,751,211
個人保険	17,699,517	312,792	△4,507,146	△1,375,426	△5,391	12,124,344
個人年金	7,791,582	63	△70,117	△716,693	△4,424	7,000,410
団体保険	301,328	-	80,608	△8,981	-	372,954
団体年金	8,225,577	-	1,421,278	△2,558,317	164,962	7,253,501
上記以外	-	-	-	-	-	-
損害保険契約等	-	-	-	-	-	-
再保険回収額	-	312,855	1,650	△4,013	-	310,492
生命保険契約等	-	312,855	1,650	△4,013	-	310,492
個人保険	-	312,792	1,650	△4,013	-	310,429
個人年金	-	63	-	-	-	63
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
損害保険契約等	-	-	-	-	-	-

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項(当期末)

(単位:百万円)

感応度分析(単体ベース)								
項 目	当期末の数値	円金利 50bps上昇	円金利 50bps下降	米ドル金利 50bps上昇	米ドル金利 50bps下降	円金利UFR 50bps下降	株式・不動産 10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	224.0%	221.6%	226.2%	223.0%	224.5%	223.9%	219.9%	224.3%
適格資本の額	12,951,234	13,133,194	12,748,457	12,780,011	13,127,876	12,938,107	11,950,823	12,369,496
総資産	47,546,404	46,740,400	48,417,907	47,185,636	47,925,694	47,544,440	46,157,716	46,439,903
保険負債の額(MOCEを除く)	26,751,211	25,633,444	27,970,401	26,618,049	26,896,327	26,769,240	26,751,211	26,452,846
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	628,797	687,977	562,587	638,867	617,771	627,023	628,797	628,181
非保険負債の額	8,061,836	8,132,458	7,983,134	7,995,381	8,130,394	8,056,741	7,673,558	7,836,053
純資産の額	12,104,559	12,286,520	11,901,782	11,933,337	12,281,202	12,091,433	11,104,148	11,522,822
所要資本の額	5,781,241	5,926,097	5,634,862	5,730,423	5,846,391	5,778,265	5,434,123	5,512,426
生命保険リスクの額	2,093,737	2,420,939	1,746,388	2,127,269	2,057,023	2,087,832	2,093,737	2,091,685
市場リスクの額	6,316,659	6,328,944	6,301,653	6,231,754	6,422,047	6,315,867	5,847,178	5,963,478

(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項(当期末)

1. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

現在推計の額の計算に係る前提及び手法は、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項ー2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針ー(2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。

2. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

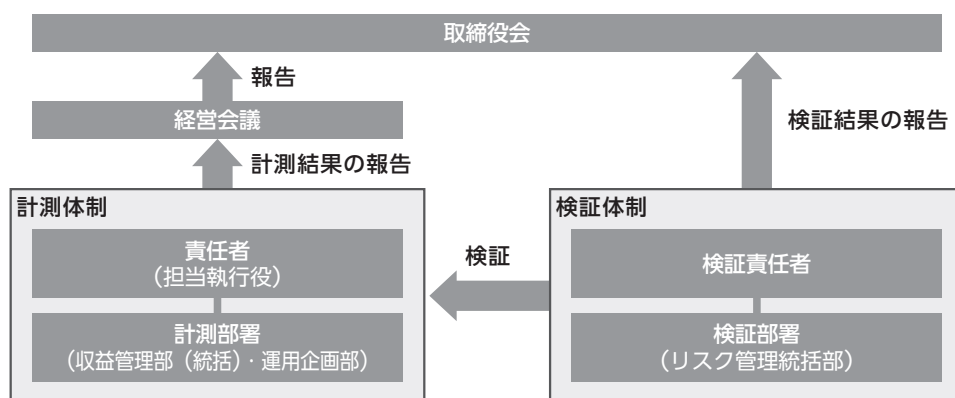
市場リスクの計算において、為替予約、通貨オプション等をリスク削減手法として認識しています。

当該リスク削減手法について、金融庁告示第74号の規定を踏まえたリスク削減効果の有効性が確認されるとともに、金融庁告示第74号の規定に従い対象のリスクエクスポージャーおよびリスク削減手法の残存期間に応じた削減効果の調整を行っています。

また、為替予約のうちヘッジ会計適用分等の更新が見込まれる部分について、当該リスク削減手法の更新を反映しています。当該更新にあたり、更新費用を考慮し、当該為替予約取引の流動性を確認しています。

(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者およびソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しております。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行なうに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。



実質純資産額

(単位:百万円、%)

	2024年度末	2025年度末
実質純資産額 (一般勘定資産に対する比率)	8,813,559 (19.3)	廃止

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および 責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	10,294,208	廃止

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づいて算出しています

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	437,378	△27,738	451,882	24,043
一般勘定	-	-	-	-
特別勘定	437,378	△27,738	451,882	24,043

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外

（単位：百万円）

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998	89,177	△1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354	-	△1,354
その他有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△451,778
公社債	3,149,232	3,073,696	△75,536	55,393	△130,929
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外国証券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△275,768
公社債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△260,705
株式等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△15,062
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	-
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	-	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
合 計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△2,114,796
公社債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外国証券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△452,270
公社債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株式等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△16,416
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△8,371	787	△9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	-	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	2,647,779	2,547,617	△100,161	5,623	△105,784
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576	21,436	△2,057,013
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	-	-	-
その他有価証券	14,719,237	21,735,671	7,016,433	7,557,753	△541,320
公社債	2,896,760	2,721,332	△175,428	31,030	△206,458
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	9,190,758	10,035,553	844,795	1,153,670	△308,875
公社債	7,416,121	7,600,384	184,263	492,173	△307,910
株式等	1,774,637	2,435,169	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	3,235	3,254	18	18	-
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353
合 計	31,920,987	36,801,682	4,880,694	7,584,813	△2,704,118
公社債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	12,521,823	13,231,311	709,487	1,175,100	△465,613
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株式等	1,873,021	2,533,553	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	142,938	128,915	△14,023	254	△14,278
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	2,599,242	2,691,077	91,835	652,675	658,298	5,623
公社債	2,538,043	2,628,858	90,814	629,891	635,187	5,296
外国証券	32,350	32,673	323	8,000	8,090	90
買入金銭債権	28,848	29,546	697	14,784	15,020	236
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	421,820	405,332	△16,487	1,995,104	1,889,319	△105,784
公社債	278,869	271,931	△6,937	1,829,184	1,738,150	△91,034
外国証券	26,000	25,608	△391	41,000	40,527	△472
買入金銭債権	116,950	107,792	△9,158	124,919	110,640	△14,278

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	4,665,819	4,754,997	89,177	1,439,024	1,460,461	21,436
公社債	3,663,583	3,739,859	76,276	48,128	48,226	97
外国証券	1,002,236	1,015,137	12,901	1,390,896	1,412,235	21,338
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	10,383,481	8,738,305	△1,645,175	13,016,561	10,959,547	△2,057,013
公社債	8,430,046	6,959,627	△1,470,418	11,223,776	9,323,028	△1,900,747
外国証券	1,953,435	1,778,678	△174,757	1,792,784	1,636,518	△156,265

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超える もの	7,852,137	13,213,742	5,361,604	8,361,175	15,918,928	7,557,753
公社債	1,353,034	1,408,428	55,393	1,108,756	1,139,786	31,030
株式	1,486,489	5,724,205	4,237,715	1,421,748	7,564,994	6,143,245
外国証券	4,303,677	5,224,814	921,136	5,019,882	6,173,553	1,153,670
その他の証券	680,425	826,463	146,037	706,797	921,242	214,444
買入金銭債権	3,916	4,006	89	3,235	3,254	18
譲渡性預金	-	-	-	14,000	14,000	0
金銭の信託	24,592	25,825	1,232	86,754	102,097	15,343
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	6,914,104	6,462,325	△451,778	6,358,062	5,816,742	△541,320
公社債	1,796,198	1,665,268	△130,929	1,788,004	1,581,545	△206,458
株式	23,875	20,649	△3,225	13,080	11,622	△1,457
外国証券	4,645,692	4,369,924	△275,768	4,170,875	3,862,000	△308,875
その他の証券	318,518	287,982	△30,536	263,868	252,713	△11,155
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	51,000	50,980	△19
金銭の信託	96,819	85,507	△11,312	71,233	57,880	△13,353

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社株式及び関連会社株式	1,356,124	1,887,865
その他有価証券	74,427	78,678
国内株式	31,027	29,207
外国株式	494	494
その他	42,905	48,976
合 計	1,430,551	1,966,544

金銭の信託の時価情報（会社計）

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	111,332	111,332	-	-	-
区 分	2025年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	159,978	159,978	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・運用目的の金銭の信託

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的の実施しています。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション、エクイティスワップ
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主にヘッジ目的で利用しております。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的等で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、繰延ヘッジを適用しております。為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しております。また、「株式関連取引」の一部については、繰延ヘッジを適用しております。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっております。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別したうえで、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アネックス）を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類別に残高制限を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しております。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しております。

ポジション状況については、ヘッジ対象となる運用資産や保険負債とトータルで残高・損益を把握する等、包括的に管理し、リスク管理領域会議等の会議体に報告しております。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

〔金利スワップ取引〕

期末日の情報ベンダーが提供する価格

〔外国為替予約等の店頭取引の場合〕

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーもしくはブローカーが提供する価格

〔株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合〕

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。例えば、運用資産に関する為替予約取引は、主に為替リスクを回避する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっております。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△122,163	△24,285	12,852	-	-	△133,596
ヘッジ会計非適用分	1	39,640	404	529	-	40,575
合 計	△122,162	15,354	13,257	529	-	△93,020
区 分	2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△188,992	△234,032	4,769	-	-	△418,255
ヘッジ会計非適用分	△39	15,619	543	△4,538	-	11,585
合 計	△189,031	△218,412	5,312	△4,538	-	△406,669

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2024年度末:通貨関連8,423百万円、2025年度末:通貨関連△199,494百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	600	600	1	1	5,800	5,800	△ 39	△ 39
合 計					1				△ 39

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	-	-	-	-	600	-	600
変動金利支払	-	-	-	-	1.24	-	1.24
スワップ	-	-	-	-	0.48	-	0.48
区 分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	-	600	600	2,000	1,800	800	5,800
変動金利支払	-	1.47	1.57	1.76	1.93	2.09	1.81
スワップ	-	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	10,541	-	20	20	19,955	-	△214	△214
	米ドル	9,605	-	17	17	17,845	-	△220	△220
	ユーロ	814	-	1	1	1,906	-	5	5
	豪ドル	120	-	1	1	203	-	1	1
	買建	88,398	-	602	602	19,020	-	13	13
	米ドル	85,387	-	575	575	17,345	-	19	19
	ユーロ	1,013	-	4	4	1,541	-	△3	△3
	豪ドル	1,998	-	21	21	133	-	△1	△1
	通貨オプション								
	売建								
	コール	1,548,133 (15,784)	-	4,305	11,479	1,076,981 (18,364)	-	34,102	△15,738
	米ドル	1,548,133 (15,784)	-	4,305	11,479	1,076,981 (18,364)	-	34,102	△15,738
	買建								
	プット	1,460,965 (15,784)	-	21,440	5,656	1,068,978 (18,364)	-	4,961	△13,402
	米ドル	1,460,965 (15,784)	-	21,440	5,656	1,068,978 (18,364)	-	4,961	△13,402
	通貨スワップ								
	円払／米ドル受	85,510	85,510	14,913	14,913	85,510	85,510	26,991	26,991
	円払／豪ドル受	89,120	89,050	6,967	6,967	76,650	76,070	18,107	18,107
	その他	-	-	-	-	4,796	4,796	△137	△137
合 計					39,640			15,619	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップおよびその他の差損益は、時価を記載しています
2. 通貨オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	買建	5,529	-	34	34	6,544	-	△132	△132
	外国株価指数先物								
	売建	453	-	△2	△2	4,229	-	130	130
店頭	買建	2,251	-	△24	△24	2,653	-	△39	△39
	エクイティスワップ	151,917	151,917	397	397	72,283	-	583	583
	合 計				404				543

(注) 株価指数先物、外国株価指数先物、およびエクイティスワップの差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	外国債券先物 買建	66,705	-	529	529	151,698	-	△4,538	△4,538
合 計					529				△4,538

(注) 外国債券先物の差損益は、時価を記載しています

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	1,007,700	1,007,700	△122,167
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,300	-	3
合 計					△122,163
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2025年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	926,700	926,700	△188,992
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	-	-	-
合 計					△188,992

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	2,300	3,700	7,500	4,900	176,300	815,300	1,010,000
	平均受取金利	1.40	1.98	2.15	2.02	1.05	0.69	0.78
	平均支払金利	1.07	0.53	0.50	0.53	0.35	0.44	0.42
区 分		2025年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	3,800	3,700	63,300	190,700	665,200	926,700
	平均受取金利	-	2.10	2.20	0.97	0.91	0.69	0.76
	平均支払金利	-	0.78	0.78	0.62	0.71	0.73	0.71

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,808,827	-	8,423	4,789,159	-	△199,494
	米ドル		2,999,945	-	15,369	3,244,439	-	△132,492
	豪ドル		396,296	-	2,886	1,059,140	-	△63,564
	ユーロ		389,652	-	△8,672	459,396	-	△2,675
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		59,882	44,957	△ 22,760	44,957	44,957	△ 22,368
	ユーロ		31,179	22,552	△ 8,431	22,552	22,552	△ 9,470
	豪ドル		12,404	8,099	△ 1,516	8,099	8,099	△ 2,699
合 計					△ 24,285			△ 234,032

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	エクイティ スワップ	外貨建株式	151,917	151,917	12,852	72,283	-	4,769
合 計					12,852			4,769

◆債券関連

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行ない、純投資目的の投資株式として保有しています。保有目的が純投資目的の投資株式については、利益相反管理の観点から資産運用分野が独立して投資および議決権行使等の判断を行なっています。

また、純投資目的での株式保有を基本としつつ、以下に定義する業務提携・協業等に付随する政策的な目的での株式保有をすることがあります。これらの株式は、純投資目的の投資株式とは区別したうえで、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

- ・緊密な者：当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる会社への投資
- ・共同事業会社：共同事業を行なうことを目的に出資している会社への投資
- ・未来共創投資：当社事業の発展に資するテクノロジーや人材、知見等を有する会社、または地域社会の活性化等の当社の企業ビジョンと整合する事業を展開している会社等との協業もしくは協業を見据えた関係強化を目的とした投資
- ・戦略的パートナーシップ投資：当社と投資先における共通の経営課題の解決等に向けたパートナーシップの構築・強化を目的とした投資

なお、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、上記の定義に該当しない投資株式は保有していないことから、投資株式の削減計画は策定しておりません。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち上場株式については、取締役会等において、保有に伴う経済合理性等を確認することとしています。具体的には、財務・業績等の投資先企業の経営状態、業務提携・協業等の具体的な内容とその取組みの進捗状況および効果等を総合的に確認のうえ、検証します。

検証の結果、純投資目的以外の目的である投資株式としての保有意義が認められない場合には、投資先企業との業務提携・協業等を解消し、純投資としての保有意義も認められない投資先企業については、原則として当該株式を売却します。

(2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	16	8,579
非上場株式以外の株式	2	204,510

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	「1. 投資株式の区分の基準および考え方」に定義する業務提携・協業等を目的として株式投資を行なったことによるもの
非上場株式以外の株式	1	23,760	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価格の合計額
非上場株式	1	4

3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の明細

(2024年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	当事業年度末	前事業年度末	保有目的、株式数が増加した理由および定量的な保有効果
	株式数	株式数	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
Legal & General	294,664	—	Legal & General 社の米国子会社 Banner Life 社取得を含む米国持株会社の買収、および、米国における年金リスク移転事業の協業や、海外プライベート・アセット投資におけるパートナーシップ等を含めた戦略的業務提携の一環として投資・保有 ^(注3)
	138,667	—	
イオン株式会社	3,328 ^(注1)	— ^(注2)	イオングループと当社がそれぞれ有するネットワーク等の強みを活かし、健康増進や地域活性化、金融・保険領域における提供価値の拡充をめざすことを目的に締結した包括的パートナーシップ契約の一環として投資・保有 ^(注3)
	12,481	— ^(注2)	

(注) 1. 包括的パートナーシップの構築に伴うイオン社の株式6,663千株の追加取得を2025年5月に完了し、保有株数は9,083千株に増加

2. イオン社は前事業年度時点では純投資目的の投資株式として保有

3. 上記2銘柄は、保有目的が純投資目的以外の目的として2024年度に投資を行っており、保有効果の検証については、「(1) 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容」の内容に基づき、2025年度に保有効果の検証を実施

(2025年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	当事業年度末	前事業年度末	保有目的、株式数が増加した理由および定量的な保有効果
	株式数	株式数	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
Legal & General	294,664	294,664	Legal & General 社の米国子会社 Banner Life 社取得を含む米国持株会社の買収、および、米国における年金リスク移転事業の協業や、海外プライベート・アセット投資におけるパートナーシップ等を含めた戦略的業務提携の一環として投資・保有
	153,157	138,667	
イオン株式会社	27,250 ^(注1)	3,328	イオングループと当社がそれぞれ有するネットワーク等の強みを活かし、健康増進や地域活性化、金融・保険領域における提供価値の拡充をめざすことを目的に締結した包括的パートナーシップ契約の一環として投資・保有
	51,353	12,481	

(注) 1. 2026年4月以降に追加取得を実施し、2026年6月末時点の保有株数は29,330千株に増加

4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2024年度				
	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益 の合計額	減損処理 の合計額
非上場株式	22,482	1,466	1,200	△ 423	△ 0
非上場株式以外の株式	5,973,880	175,611	199,593	4,364,072	△ 2,198
	2025年度				
	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益 の合計額	減損処理 の合計額
非上場株式	20,985	2,110	4,233	△ 264	△ 4
非上場株式以外の株式	7,609,264	185,892	537,717	6,195,890	△ 1,634

(最近5事業年度において保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄)

(2021年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額の 合計額	保有目的の変更の理由および保有目的の変更後の保有または売却に関する方針
Talanx AG	8,703	47,614	当社は、成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進することを目的として、2010年11月に Talanx AG社と資本および業務提携の契約を締結し、同社株式を純投資目的以外の目的の投資株式として保有 2021年7月に本契約における資本提携の見直しを行なったことに伴い、同社株式の保有目的を純投資目的に変更 以降は、「1. 投資株式の区分の基準および考え方」記載の株式投資の基本的な考え方に基づき、純投資としての保有意義を判断

(注) その他の事業年度において保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄はなし

(单位:百万円)

明治安田の現況 2026 統合報告書

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
その他基礎収益	1,692	212,466
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,692	2,430
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	-	-
マーケット・ヴァリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	22
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	210,014
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他基礎費用	277,012	275,285
マーケット・ヴァリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,713	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	35,582	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	172,095	152,621
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	62,392
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,657	60,271
その他キャピタル収益	277,012	275,285
マーケット・ヴァリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,713	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	35,582	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	172,095	152,621
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	62,392
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,657	60,271
その他キャピタル費用	-	210,036
マーケット・ヴァリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	22
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	210,014
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他臨時費用	68,470	220,036
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	68,470	220,036

基礎利益の内訳 (利源別)

(単位:億円)

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	5,554	5,072
保険関係損益	2,256	1,104
運用関係損益	3,297	3,968
うち利差	3,774	4,532
キャピタル損益 B	△ 612	△ 1,816
臨時損益 C	△ 3,241	△ 2,495
経常利益 D (= A + B + C)	1,701	760
特別損益・法人税等 E	△ 119	1,019
当期末処分剰余金 F (= D + E)	1,582	1,779

- (注) 1. 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益の内訳の算出方法を2025年度から変更 (2024年度実績も引き直し)
 2. 「うち利差」には運用収益と予定利息の差額を記載。経営管理上、運用収益と予定利率に所定の利率 (保険料の算定にあたり想定する収益) を上乗せした利息の差額を、当社の資産運用事業の成果である「運用関係損益」として把握することとしており、上乗せした利息分は保険販売の効果として「運用関係損益」ではなく「保険関係損益」で認識 (2024年度:373億円、2025年度:436億円)。「保険関係損益」と「運用関係損益」にはその前提による数値を記載

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,596,230	98.6	1,617,667	101.3
個人年金保険	533,661	98.3	526,377	98.6
合 計	2,129,892	98.6	2,144,044	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	515,692	102.4	521,145	101.1

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,670,040	100.4	10,690,209	100.2
個人年金保険	2,054,912	98.0	2,021,052	98.4
合 計	12,724,952	100.0	12,711,261	99.9

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	115,016	90.3	149,403	129.9
個人年金保険	11,142	974.6	13,793	123.8
合 計	126,159	98.1	163,197	129.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	44,296	91.8	35,146	79.3

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,077,837	93.2	1,091,799	101.3
個人年金保険	61,678	972.4	75,544	122.5
合 計	1,139,515	98.0	1,167,343	102.4

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	47,831,754	95.0	45,992,194	96.2
個人年金保険	10,661,676	97.7	10,456,330	98.1
小 計	58,493,430	95.5	56,448,524	96.5
団体保険	115,227,249	99.5	115,864,246	100.6
計	173,720,680	98.1	172,312,770	99.2
団体年金保険	7,765,150	97.8	8,223,623	105.9

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度			
	新契約＋転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,107,794	79.4	1,867,224	△ 759,429
個人年金保険	290,381	989.4	290,455	△ 73
小 計	1,398,176	98.1	2,157,680	△ 759,503
団体保険	582,526	39.2	582,526	-
計	1,980,702	68.1	2,740,206	△ 759,503
団体年金保険	18	214.1	18	-

区 分	2025年度			
	新契約＋転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,674,770	151.2	2,276,628	△ 601,858
個人年金保険	381,505	131.4	381,531	△ 26
小 計	2,056,275	147.1	2,658,160	△ 601,884
団体保険	234,850	40.3	234,850	-
計	2,291,126	115.7	2,893,010	△ 601,884
団体年金保険	53	292.9	53	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2025年度末保有契約				2025年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	8,605,384	80.5	42,739,149	92.9	(802,317) 529,959	(73.5) 48.5	(3,793,751) 1,629,423	(85.4) 36.7
終身保険	906,535	8.5	5,070,054	11.0	(49,278) 49,278	(4.5) 4.5	(350,366) 350,366	(7.9) 7.9
生存給付金付終身保険	49,568	0.5	72,990	0.2	(1,327) 1,327	(0.1) 0.1	(175) 175	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	25,534	0.2	95,892	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	668,553	6.3	5,178,912	11.3	(21,476) 21,476	(2.0) 2.0	(147,521) 147,521	(3.3) 3.3
終身保険（指定通貨建）	744,669	7.0	2,187,606	4.8	(75,686) 75,686	(6.9) 6.9	(240,698) 240,698	(5.4) 5.4
一時払定期支払金付終身保険	3,818	0.0	28,613	0.1	-	-	-	-
逓増終身保険	198,768	1.9	1,553,236	3.4	-	-	-	-
定期保険特約付終身保険	277,635	2.6	1,518,092	3.3	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	217,374	2.0	1,666,155	3.6	(135) -	(0.0) -	(2,561) -	(0.1) -
組立総合保障保険	2,356,254	22.0	19,382,343	42.1	(332,349) 102,129	(30.4) 9.4	(2,693,562) 545,989	(60.7) 12.3
定期保険	386,556	3.6	2,351,945	5.1	(16,838) 16,838	(1.5) 1.5	(156,329) 156,329	(3.5) 3.5
逓増定期保険	8,197	0.1	312,226	0.7	(568) 568	(0.1) 0.1	(25,427) 25,427	(0.6) 0.6
特定疾病保障定期保険	1,641,957	15.4	2,117,730	4.6	(115,273) 115,273	(10.6) 10.6	(139,699) 139,699	(3.1) 3.1
変額保険（終身型）	42,269	0.4	384,667	0.8	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	23,868	0.2	136,927	0.3	-	-	-	-
終身入院保険	30,792	0.3	103,917	0.2	(4) -	(0.0) -	(44) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	963,671	9.0	212,837	0.5	(185,198) 143,199	(17.0) 13.1	(20,048) 5,900	(0.5) 0.1
医療・介護保障保険(指定通貨建)	59,366	0.6	248,522	0.5	(4,185) 4,185	(0.4) 0.4	(17,313) 17,313	(0.4) 0.4
定期保険特約	33,533	0.3	110,851	0.2	-	-	-	-
その他	2,654	0.0	5,623	0.0	-	-	-	-
生死混合保険	402,106	3.8	1,750,902	3.8	(126,116) 126,116	(11.6) 11.6	(519,928) 519,928	(11.7) 11.7
養老保険	158,233	1.5	753,159	1.6	(90,958) 90,958	(8.3) 8.3	(393,486) 393,486	(8.9) 8.9
養老保険（指定通貨建）	214,880	2.0	856,683	1.9	(35,158) 35,158	(3.2) 3.2	(126,441) 126,441	(2.8) 2.8
定期保険特約付養老保険	16,435	0.2	32,746	0.1	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	9,852	0.1	74,995	0.2	-	-	-	-
生存給付金付定期保険	2,706	0.0	24,753	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	5,626	0.1	8,564	0.0	-	-	-	-
生存保険	1,682,719	15.7	1,502,142	3.3	(163,366) 163,366	(15.0) 15.0	(127,276) 127,276	(2.9) 2.9
保障付積立保険	1,323,065	12.4	675,597	1.5	(139,984) 139,984	(12.8) 12.8	(70,695) 70,695	(1.6) 1.6
こども保険	359,654	3.4	825,375	1.8	(23,382) 23,382	(2.1) 2.1	(56,580) 56,580	(1.3) 1.3
教育資金付こども保険	-	-	-	-	-	-	-	-
契約通算特約	187,012	1.7	1,169	0.0	-	-	-	-
合 計	10,690,209	100.0	45,992,194	100.0	(1,091,799) 819,441	(100.0) 75.1	(4,440,956) 2,276,628	(100.0) 51.3

(注) 1.2025年度新契約における上段（ ）内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です
2.定期保険特約、その他（死亡保険）、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2025年度末保有契約		2025年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	1,992	2,295	－	－
個人年金保険	1,991,257	10,352,863	75,525	381,410
変額個人年金保険	66	371	－	－
変額個人年金保険(年金原資保証型)	20,800	32,639	－	－
年金支払特約	2,651	8,193	19	121
収入保障特約	727	2,908	－	－
生活サポート特約	599	7,705	－	－
生活サポート終身年金特約	2,897	48,050	－	－
介護終身年金給付特約	63	399	－	－
その他	(214)	903	－	－
合 計	2,021,052	10,456,330	75,544	381,531

- (注) 1.その他の件数は合計に含んでいません
2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です
4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2025年度末保有契約		2025年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,632,256	50,760,702	73,188	155,550
総合福祉団体定期保険	4,948,259	15,011,568	39,132	79,299
団体信用生命保険	10,830,434	49,977,886	－	－
消費者信用団体生命保険	1,766	544	－	－
団体終身保険	216	776	－	－
心身障害者扶養者生命保険	(33,432)	23,900	－	－
年金特約(団体定期保険)	14,944	88,866	－	－
合 計	28,427,875	115,864,246	112,320	234,850

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2025年度末保有契約		2025年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	404	366	－	－
新企業年金保険	2,550,124	366,418	－	－
拠出型企業年金保険	2,742,598	3,607,129	－	－
国民年金基金保険	－	－	－	－
厚生年金基金保険	218,585	137,295	－	－
団体生存保険	－	94,376	－	－
確定拠出年金保険(企業型)	－	110,926	－	1
確定拠出年金保険(個人型)	－	16,118	－	－
確定給付企業年金保険(規約型)	－	2,200,059	－	8
確定給付企業年金保険(基金型)	－	1,690,932	－	43
合 計	5,511,711	8,223,623	－	53

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.保有契約の金額は、責任準備金です
3.新契約の金額は第1回収入保険料です

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分		2025年度末保有契約		2025年度新契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
財形 年金 保険	財形貯蓄積立保険	28,442	114,129	227	80
	財形住宅貯蓄積立保険	1,879	6,735	21	20
	財形給付金保険	11,334	1,988	969	55
	財形年金保険	595	980	－	－
	財形年金積立保険	19,657	42,433	204	12
	小 計	61,907	166,267	1,421	168
医療保障保険		1,267,788	2,849	73,285	22
就業不能保障保険		208,714	14,173	4,964	277
受再保険		5,081	7,205	5,081	7,205

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2024年度末	2025年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	46,350,196	44,490,052
		個人年金保険	1,430	912
		団体保険	115,136,050	115,775,379
		団体年金保険	-	-
		その他共計	161,487,677	160,273,550
	災害死亡	個人保険	(6,716,664)	(6,307,550)
		個人年金保険	(88,020)	(82,210)
		団体保険	(5,184,283)	(4,910,342)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(11,988,967)	(11,300,103)
	その他の条件付死亡	個人保険	(276)	(244)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(34,167)	(31,895)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(34,444)	(32,139)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,481,557	1,502,142
		個人年金保険	8,673,004	8,417,234
		団体保険	4,470	4,323
		団体年金保険	-	-
		その他共計	10,186,937	9,949,527
	年金	個人保険	(38,436)	(36,061)
		個人年金保険	(1,272,064)	(1,245,000)
		団体保険	(12,599)	(12,260)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,326,260)	(1,296,426)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,987,240	2,038,183
		団体保険	86,728	84,542
		団体年金保険	7,765,150	8,223,623
		その他共計	9,987,584	10,486,789
入院保障	災害入院	個人保険	(38,075)	(37,388)
		個人年金保険	(303)	(267)
		団体保険	(3,299)	(3,053)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(44,563)	(43,558)
	疾病入院	個人保険	(37,602)	(36,958)
		個人年金保険	(299)	(263)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(40,788)	(40,071)
	その他の条件付入院	個人保険	(14,059)	(12,826)
		個人年金保険	(626)	(562)
		団体保険	(35)	(33)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(14,721)	(13,421)

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています
2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします
3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします
4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします
5.[入院保障]欄の金額は、入院給付日額を表わします
6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2024年度末	2025年度末
障害保障	個人保険	(2,807,824)	(2,694,848)
	個人年金保険	(12,829)	(11,553)
	団体保険	(2,957,698)	(2,868,628)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(5,778,351)	(5,575,029)
手術保障	個人保険	(8,756,189)	(9,517,591)
	個人年金保険	(61,917)	(55,267)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(8,818,106)	(9,572,858)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします

個人保険および個人年金保険契約種別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2024年度末	2025年度末
死亡保険	終身保険	14,276,195	13,823,722
	定期保険特約付終身保険	1,709,208	1,518,092
	利率変動型積立終身保険	2,220,814	2,034,142
	組立総合保障保険	20,665,847	19,382,343
	終身入院保険	115,722	103,917
	定期保険	4,924,617	4,781,901
	その他共計	45,032,283	42,739,149
生死混合保険	養老保険	1,131,735	1,609,843
	定期保険特約付養老保険	141,710	107,741
	生存給付金付定期保険	30,400	24,753
	その他共計	1,317,912	1,750,902
生存保険	保障付積立保険	665,158	675,597
	こども保険	814,862	825,375
	その他共計	1,481,557	1,502,142
年金保険	個人年金保険	10,661,676	10,456,330
災害・疾病関係特約	災害割増特約	528,717	472,971
	傷害特約	5,721,011	5,426,600
	災害入院特約	1,115	1,007
	疾病入院特約	34,566	33,677
	成人病入院特約	469	407
	がん入院特約	494	483
	女性医療特約	2,005	1,720
	退院・療養特約	5,481	4,904
	特定損傷特約	82,325	81,349
	手術特約	2,853,600件	3,302,546件
	がん保障特約	5,255,291件	5,483,194件
	先進医療保障特約	2,679,428件	2,673,514件
	重度疾病継続保障特約	2,840,651件	2,541,111件
	新・介護保障特約	771,500件	742,972件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします
3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします
4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします
5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします
6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約、がん検診支援給付金付女性がん保障特約、特定自費診療がん薬物治療保障特約の件数を含んだものを表わします
7.先進医療保障特約については、先進医療保障(無)、がん先進医療保障特約の件数を含んだものを表わします
8.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約、重症化予防支援特約の件数を含んだものを表わします
9.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)、軽度介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします

個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種別別、通貨別）

新契約年換算保険料（2024年度）

(単位:百万円)

区 分	新契約年換算保険料									
	平準払	通貨:円	通貨:USD	通貨:AUD	通貨:その他	一時払	通貨:円	通貨:USD	通貨:AUD	通貨:その他
合計	126,159	73,756	67,095	6,660	-	52,402	9,243	42,754	404	-
第一分野(除く個人年金)	70,719	25,347	18,686	6,660	-	45,371	9,025	35,941	404	-
終身保険(定額)	14,930	1,660	1,660	-	-	13,269	-2	13,093	178	-
利率変動型終身保険	34,838	6,660	-	6,660	-	28,177	9,028	18,923	225	-
養老保険(定額)	6,158	2,302	2,302	-	-	3,855	-	3,855	-	-
定期保険	6,097	6,097	6,097	-	-	0	0	-	-	-
アカウント型保険	-114	-114	-114	-	-	-	-	-	-	-
こども保険・学資保険	2,412	2,412	2,412	-	-	-	-	-	-	-
変額保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の個人保険	6,396	6,328	6,328	-	-	68	-	68	-	-
第三分野	44,296	37,483	37,483	-	-	6,813	-	6,813	-	-
医療保険	19,452	19,452	19,452	-	-	-	-	-	-	-
介護保険	13,927	7,114	7,114	-	-	6,813	-	6,813	-	-
就業不能保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん保険	9,398	9,398	9,398	-	-	-	-	-	-	-
その他の個人保険	1,517	1,517	1,517	-	-	-	-	-	-	-
うち保険期間が終身のもの	24,630	17,817	17,817	-	-	6,813	-	6,813	-	-
個人年金	11,142	10,924	10,924	-	-	218	218	-	-	-
個人年金(定額)	550	332	332	-	-	218	218	-	-	-
うちトントン年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金(変額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利率変動型個人年金	10,591	10,591	10,591	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。

新契約年換算保険料（2025年度）

(単位:百万円)

区 分	新契約年換算保険料									
	平準払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他	一時払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他
合計	163,197	70,680	66,303	4,377	-	-	92,516	64,796	27,520	199
第一分野(除く個人年金)	114,257	23,189	18,811	4,377	-	-	91,067	64,579	26,288	199
終身保険(定額)	4,453	1,257	1,257	-	-	-	3,195	0	3,145	50
利率変動型終身保険	49,726	4,377	-	4,377	-	-	45,348	33,778	11,421	148
養老保険(定額)	44,738	2,227	2,227	-	-	-	42,510	30,801	11,709	-
定期保険	6,739	6,739	6,739	-	-	-	0	0	-	-
アカウント型保険	-79	-79	-79	-	-	-	-	-	-	-
こども保険・学資保険	2,379	2,379	2,379	-	-	-	-	-	-	-
変額保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の個人保険	6,299	6,286	6,286	-	-	-	12	-	12	-
第三分野	35,146	33,915	33,915	-	-	-	1,231	-	1,231	-
医療保険	21,502	21,502	21,502	-	-	-	-	-	-	-
介護保険	7,885	6,654	6,654	-	-	-	1,231	-	1,231	-
就業不能保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん保険	7,534	7,534	7,534	-	-	-	-	-	-	-
その他の個人保険	-1,776	-1,776	-1,776	-	-	-	-	-	-	-
うち保険期間が終身のもの	14,859	13,628	13,628	-	-	-	1,231	-	1,231	-
個人年金	13,793	13,576	13,576	-	-	-	217	217	-	-
個人年金(定額)	216	0	0	-	-	-	217	217	-	-
うちトンチン年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金(変額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利率変動型個人年金	13,576	13,576	13,576	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く）。
特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。

保有契約年換算保険料（2024年度）

(単位:百万円)

区 分	保有契約年換算保険料													
	平準払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他	一時払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他	その他	通貨円	通貨USD	通貨AUD
合計	2,129,892	1,086,918	42,466	-	-	610,261	421,164	183,258	5,837	-	390,246	390,246	-	-
第一分野(除く個人年金)	1,082,233	361,790	42,466	-	-	590,463	414,852	169,773	5,837	-	87,512	87,512	-	-
終身保険(定額)	411,735	40,556	-	-	-	321,572	289,918	28,770	2,883	-	49,606	49,606	-	-
利率変動型終身保険	235,714	-	42,466	-	-	193,247	121,618	69,223	2,405	-	-	-	-	-
養老保険(定額)	94,072	20,228	-	-	-	72,278	87	71,643	548	-	1,565	1,565	-	-
定期保険	215,301	212,702	-	-	-	3	3	-	-	-	2,594	2,594	-	-
アカウント型保険	2,203	1,724	-	-	-	-	-	-	-	-	478	478	-	-
こども保険・学資保険	38,860	33,595	-	-	-	-	-	-	-	-	5,265	5,265	-	-
変額保険	2,676	34	-	-	-	2,200	2,200	-	-	-	441	441	-	-
その他の個人保険	81,668	52,947	-	-	-	1,160	1,023	136	-	-	27,560	27,560	-	-
第三分野	515,692	494,142	-	-	-	18,136	4,650	13,485	-	-	3,413	3,413	-	-
医療保険	267,729	265,692	-	-	-	-	-	-	-	-	2,037	2,037	-	-
介護保険	131,300	112,219	-	-	-	18,136	4,650	13,485	-	-	944	944	-	-
就業不能保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん保険	67,806	67,595	-	-	-	-	-	-	-	-	210	210	-	-
その他の個人保険	48,857	48,635	-	-	-	-	-	-	-	-	222	222	-	-
うち保険期間が終身のもの	111,600	91,620	-	-	-	18,136	4,650	13,485	-	-	1,843	1,843	-	-
個人年金	531,965	230,984	-	-	-	1,661	1,661	-	-	-	299,319	299,319	-	-
個人年金(定額)	500,454	220,504	-	-	-	344	344	-	-	-	279,605	279,605	-	-
うちトンチン年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金(変額)	18,314	-	-	-	-	1,310	1,310	-	-	-	17,003	17,003	-	-
利率変動型個人年金	13,196	10,480	-	-	-	6	6	-	-	-	2,709	2,709	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く）。
特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約（現時点で年金開始している保有契約は除く。）の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。
「その他」には上記以外の契約（払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等）の年換算保険料を計上しています。

保有契約年換算保険料（2025年度）

(単位:百万円)

区 分	保有契約年換算保険料													
	平準払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他	一時払	通貨円	通貨USD	通貨AUD	通貨その他	その他	通貨円	通貨USD	通貨AUD
合計	2,144,044	1,054,041	43,407	-	-	648,616	438,338	204,594	5,683	-	397,978	397,978	-	-
第一分野(除く個人年金)	1,098,007	336,736	43,407	-	-	628,462	433,455	189,323	5,683	-	89,399	89,399	-	-
終身保険(定額)	367,220	36,919	-	-	-	282,122	255,563	24,285	2,274	-	48,178	48,178	-	-
利率変動型終身保険	271,197	43,407	-	-	-	227,789	144,129	80,857	2,802	-	-	-	-	-
養老保険(定額)	136,740	19,891	-	-	-	115,376	30,742	84,026	607	-	1,473	1,473	-	-
定期保険	198,782	196,285	-	-	-	3	3	-	-	-	2,493	2,493	-	-
アカウント型保険	1,973	1,500	-	-	-	-	-	-	-	-	473	473	-	-
こども保険・学資保険	38,594	32,705	-	-	-	-	-	-	-	-	5,889	5,889	-	-
変額保険	2,561	33	-	-	-	2,107	2,107	-	-	-	420	420	-	-
その他の個人保険	80,937	49,401	-	-	-	1,063	909	154	-	-	30,471	30,471	-	-
第三分野	521,145	497,944	-	-	-	19,442	4,171	15,271	-	-	3,757	3,757	-	-
医療保険	274,105	271,998	-	-	-	-	-	-	-	-	2,107	2,107	-	-
介護保険	129,884	109,310	-	-	-	19,442	4,171	15,271	-	-	1,131	1,131	-	-
就業不能保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん保険	71,877	71,605	-	-	-	-	-	-	-	-	272	272	-	-
その他の個人保険	45,277	45,030	-	-	-	-	-	-	-	-	247	247	-	-
うち保険期間が終身のもの	121,073	99,543	-	-	-	19,442	4,171	15,271	-	-	2,087	2,087	-	-
個人年金	524,892	219,359	-	-	-	711	711	-	-	-	304,821	304,821	-	-
個人年金(定額)	487,090	196,082	-	-	-	300	300	-	-	-	290,707	290,707	-	-
うちトンチン年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金(変額)	12,647	-	-	-	-	409	409	-	-	-	12,237	12,237	-	-
利率変動型個人年金	25,154	23,277	-	-	-	1	1	-	-	-	1,876	1,876	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く）。
特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約（現時点で年金開始している保有契約は除く。）の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。
「その他」には上記以外の契約（払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等）の年換算保険料を計上しています。

社員（ご契約者）配当の状況

2026年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の従来の社員（ご契約者）配当については、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払のご契約に対して利差配当率を引き上げとしました。また「明治安田の長期運用年金」については、市場金利の上昇を受け、今年度初めて金利キャッチアップ配当を割り振ります。

また、MYミューチュアル配当については、海外保険事業が安定的に内部留保の増加に貢献していることを受け、ミューチュアル・ポイントにさらなる加算を実施します。なお、ポイント単価については経済価値ベースの健全性の水準をふまえ、すえ置きとしました。

団体保険については、保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置きとしました。ただし、年金払特約等における利差配当率は個人保険・個人年金保険に準じて引き上げとしました。

団体年金保険については、団体年金資産区分の剰余の状況および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げとしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 - 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.95% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.55% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.20% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率 - 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.10%－予定利率 - 予定利率4%超のご契約 : 0.70%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注2)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約*）】 - 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.80% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.40% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.05% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率 ※ 主契約部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 (注2)(注3)	配当率すえ置き	・ 特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注4)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 - 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.80% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.40% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.05% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ）

ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注5)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率0.55%以下のご契約：0.80% 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約：0.40% 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約：0.05%
危険差配当(注5)	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

明治安田の長期運用年金

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注5)	配当率引き上げ	・ 契約時期や予定利率に応じ、金利キャッチアップ配当率を設定 【利差配当率（利率変動型個人年金）】 2024年11月1日以後2025年3月1日以前の契約：1.55%－予定利率 2025年3月2日以後の契約：1.70%－予定利率

(注5) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。ただし、年金払特約等における利差配当率は個人保険・個人年金保険に準じて引き上げとしました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2026年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の剰余および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品(2026年3月31日時点)

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(Jr.)、メディカルスタイル F(Jr.)、ライフアカウントL.A.、メディカルアカウントm.a.、明日のミカタ、元気のミカタ、明治安田のずっとよりそう終身医療保険、認知症ケア(MCIプラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、かんたん告知医療保険、循環器病対策Pro、明治安田のしっかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MCIプラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(Jr.)、50歳からの終身医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新遡増定期保険、3年間災害保障型遡増定期保険、新定期保険E、生活障害保障定期保険、遡増定期保険E

2026年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

- [例1] 組立総合保障保険
(ベストスタイル 10年更新型)
- ・40歳加入、全期掛、月掛 (口座振替料率)
 - ・死亡保険金 1,240万円 (生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円)
 - ・入院給付金日額 5,000円 (新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金 ^(注1)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2021年度(5年目)	136,044	123,348	7,396	9,364
2016年度(10年目)	144,240	136,992	55,938	37,529

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です (以下、同じ)

- [例2] 終身保険
(終身保険パイオニアE、平準払)
- ・50歳加入、70歳払込完了、月掛 (口座振替料率)
 - ・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2021年度(5年目)	533,880	511,440	36,458	35,456
2016年度(10年目)	482,880	441,240	62,948	50,516

- [例3] 個人年金保険
(年金かけはし)
- ・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛 (口座振替料率)
 - ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2021年度(5年目)	240,000	240,000	18,823	18,826
2016年度(10年目)	240,000	240,000	28,997	29,006

社員（ご契約者）配当の状況

2025年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の従来の社員（ご契約者）配当については、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払いのご契約に対して利差配当率を引き上げました。

また、MYミューチュアル配当については、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持しました。

団体保険については、保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の剰余の状況および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率引き上げ	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 - 予定利率0.55%以下のご契約：0.90% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約：0.50% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約：0.15% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 - 予定利率3%超4%以下のご契約：1.10%－予定利率 - 予定利率4%超のご契約：0.70%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注2)	配当率引き上げ	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約*）】 - 予定利率0.55%以下のご契約：0.75% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約：0.35% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約：0.00% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 ※ 主契約部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 (注2)(注3)	配当率すえ置き	・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注4)	配当率引き上げ	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 - 予定利率0.55%以下のご契約：0.75% - 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約：0.35% - 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約：0.00% - 予定利率1.65%超2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当 (注5)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.75% 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.35% 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.00%
危険差配当(注5)	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MYミュチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミュチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注5) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2025年度にお支払いした配当については、団体年金資産区分の剰余および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。（お支払いした配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

(参考) MYミュチュアル配当の支払対象となる商品(2025年3月31日時点)

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(Jr.)、メディカルスタイル F(Jr.)、ライフアカウントL.A.、メディカルアカウントm.a.、明日のミカタ、元気のミカタ、明治安田のずっとよりそう終身医療保険、認知症ケア(MCIプラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、かんたん告知医療保険、循環器病対策Pro、明治安田のしつかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MCIプラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(Jr.)、50歳からの終身医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新通増定期保険、3年間災害保障型通増定期保険、新定期保険E、生活障害保障定期保険、通増定期保険E

2025年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

【例1】 組立総合保障保険

（ベストスタイル 10年更新型）

- ・ 40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
- ・ 死亡保険金 1,240万円
（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- ・ 入院給付金日額 5,000円
（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金 ^(注1)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2020年度(5年目)	136,044	123,348	7,491	9,013
2015年度(10年目)	144,240	136,992	55,776	37,487

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

【例2】 終身保険

（終身保険パイオニアE、平準払）

- ・ 50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2020年度(5年目)	533,880	511,440	33,036	32,435
2015年度(10年目)	482,880	441,240	56,980	44,862

【例3】 個人年金保険

（年金かけはし）

- ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
- ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2020年度(5年目)	240,000	240,000	17,130	17,132
2015年度(10年目)	240,000	240,000	25,486	25,495

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	△5.0	△3.8
個人年金保険	△2.3	△1.9
団体保険	△0.5	0.6
団体年金保険	△2.2	5.9

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位: 千円)

区 分	2024年度	2025年度
新契約平均保険金	2,382	2,778
保有契約平均保険金	4,482	4,302

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません

新契約率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	3.7	4.8
個人年金保険	2.7	3.6
団体保険	0.5	0.2

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です

解約・失効率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	4.6	5.6
個人年金保険	2.1	2.4
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位: 円)

2024年度	2025年度
99,387	89,605

(注) 1. 転換契約は含んでいません
2. 月払契約の年間保険料です

死亡率（個人保険）

(単位: ‰)

件数率		金額率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
8.32	8.29	8.68	8.87

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です
2. 経過契約は、(年度始契約＋年度末契約＋死亡発生契約) ÷ 2 を使用しています
3. 死亡には、高度障害を含んでいます
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2024年度	2025年度
15.9	12.8

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2024年度	2025年度
12社	12社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2024年度	2025年度
99.9	100.0

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2024年度	2025年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	0.0	0.0
その他	-	-

（注）1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています
2. 「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています
3. 格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています
4. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2024年度	2025年度
544	9,141

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	2024年度	2025年度
第三分野発生率	34.3	35.1
医療（疾病）	47.3	46.7
がん	42.1	47.7
介護	15.6	15.8
その他	15.3	14.7

（注）1. 発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます
2. 経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死亡保険金	84,203	82,302
	災害保険金	565	383
	高度障害保険金	24,263	27,827
	満期保険金	369	465
	その他	119	588
	小 計	109,521	111,566
年金		2,233	2,069
給付金		27,652	26,920
解約返戻金		18,473	17,405
その他返戻金		407	393
保険金据置支払金		728	562
合 計		159,016	158,917

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	16,788,348	17,271,812
	一般勘定	16,741,158	17,221,746
	特別勘定	47,189	50,066
	個人年金保険	7,998,583	7,838,374
	一般勘定	7,989,732	7,835,296
	特別勘定	8,850	3,077
	団体保険	113,043	110,977
	一般勘定	113,043	110,977
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,765,150	8,223,623
	一般勘定	7,296,400	7,749,923
	特別勘定	468,750	473,699
	その他の保険	177,651	167,558
	一般勘定	177,651	167,558
	特別勘定	-	-
	小 計	32,842,776	33,612,345
	一般勘定	32,317,986	33,085,502
	特別勘定	524,790	526,843
危険準備金		1,047,741	1,076,474
合 計		33,890,518	34,688,820
一般勘定		33,365,727	34,161,976
特別勘定		524,790	526,843

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2024年度末	32,311,092	531,684	-	1,047,741	33,890,518
2025年度末	33,126,378	485,967	-	1,076,474	34,688,820

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別、通貨別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

責任準備金残高（契約年度別、通貨別）

(単位:百万円)

契約年度	合計		通貨:円		通貨:USD		通貨:AUD	
	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	131,199	2.00%～5.00%	131,199	2.00%～5.00%	-	-	-	-
1981～1985年度	520,440	2.00%～6.00%	520,440	2.00%～6.00%	-	-	-	-
1986～1990年度	2,179,652	2.00%～6.00%	2,179,652	2.00%～6.00%	-	-	-	-
1991～1995年度	3,948,114	1.00%～5.50%	3,948,114	1.00%～5.50%	-	-	-	-
1996～2000年度	1,230,023	1.00%～3.75%	1,230,023	1.00%～3.75%	-	-	-	-
2001～2005年度	500,363	0.55%～2.35%	500,363	0.55%～2.35%	-	-	-	-
2006～2010年度	2,351,566	0.55%～1.85%	2,351,566	0.55%～1.85%	-	-	-	-
2011年度	2,199,553	0.71%～1.50%	2,199,553	0.71%～1.50%	-	-	-	-
2012年度	1,176,125	0.45%～1.50%	1,176,125	0.45%～1.50%	-	-	-	-
2013年度	1,078,932	0.45%～1.50%	1,078,932	0.45%～1.50%	-	-	-	-
2014年度	980,742	0.35%～1.09%	980,742	0.35%～1.09%	-	-	-	-
2015年度	1,108,203	0.44%～1.05%	1,108,203	0.44%～1.05%	-	-	-	-
2016年度	987,562	0.25%～1.00%	987,562	0.25%～1.00%	-	-	-	-
2017年度	553,024	0.25%～3.46%	449,761	0.25%～0.45%	90,150	2.17%～3.40%	13,112	2.82%～3.46%
2018年度	563,075	0.25%～3.91%	334,852	0.25%～0.45%	217,157	2.10%～3.91%	11,065	2.62%～3.51%
2019年度	456,790	0.25%～3.32%	242,955	0.25%	207,547	0.57%～3.32%	6,287	0.41%～2.83%
2020年度	347,255	0.25%～2.46%	232,146	0.25%	112,385	0.40%～2.46%	2,723	0.41%～2.37%
2021年度	475,481	0.00%～3.05%	297,614	0.00%～0.25%	169,817	0.73%～3.05%	8,049	0.86%～3.05%
2022年度	1,204,861	0.00%～4.95%	287,022	0.00%～0.25%	888,699	1.48%～4.70%	29,139	1.64%～4.95%
2023年度	951,847	0.00%～5.15%	291,835	0.00%～0.75%	645,093	2.25%～5.00%	14,918	3.91%～5.15%
2024年度	812,101	0.25%～4.90%	340,104	0.25%～1.00%	466,878	1.98%～4.80%	5,117	4.04%～4.90%
2025年度	1,300,125	0.21%～5.18%	1,062,964	0.21%～1.75%	234,076	1.92%～4.70%	3,084	3.86%～5.18%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています
3. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はございません
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	4,164	1,121

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）
上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

- ① 予定死亡率
平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ロに定める率
- ② 割引率
平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ハに定める率
- ③ 期待収益率およびボラティリティ
平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ニに定める率
ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
・短期資金のボラティリティ（年0.3%）
・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
2025年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理種類別統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2024年度	当期首現在高	239,198	26,570	21,324	1,942	168	340	289,545
	前期剰余金からの繰入	26,795	3,807	115,136	111	-	5,106	150,958
	利息による増加	35	0	0	-	0	0	36
	その他による増加	9	-	-	-	-	-	9
	配当金支払による減少	24,619	2,335	116,020	113	25	4,917	148,033
	当期末現在高	241,418 (203,763)	28,043 (22,488)	20,440 (12,969)	1,940 (-)	143 (126)	530 (1)	292,516 (239,350)
2025年度	当期首現在高	241,418	28,043	20,440	1,940	143	530	292,516
	前期剰余金からの繰入	26,199	4,324	120,862	1,051	-	5,012	157,450
	利息による増加	434	45	26	0	0	0	506
	その他による増加	7	-	-	-	-	-	7
	配当金支払による減少	24,514	2,911	119,126	1,037	24	5,072	152,686
	当期末現在高	243,546 (205,226)	29,501 (23,181)	22,202 (12,792)	1,954 (-)	119 (102)	470 (2)	297,795 (241,303)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分			当期首残高	当期末残高	当期増減額
2024年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,287	2,141	△145
		個別貸倒引当金	7,223	4,751	△ 2,471
	価格変動準備金		1,128,202	1,170,519	42,317
2025年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,141	2,193	51
		個別貸倒引当金	4,751	5,349	597
	価格変動準備金		1,170,519	1,140,519	-30,000

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

2024年度末、2025年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

2024年度末、2025年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度	2025年度
個人保険		1,751,940	2,084,467
	うち 一時払	755,230	1,112,626
	うち 年 払	174,814	160,356
	うち 半年払	3,983	4,003
	うち 月 払	817,912	807,480
個人年金保険		239,482	226,458
	うち 一時払	1,884	1,806
	うち 年 払	30,218	24,229
	うち 半年払	265	227
	うち 月 払	207,113	200,195
団体保険		303,670	309,713
団体年金保険		432,350	1,058,092
その他共計		2,758,332	3,709,421

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度	2025年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	847,462	1,199,136
	次年度以降保険料	1,143,960	1,111,789
	小 計	1,991,422	2,310,925
団体保険	初年度保険料	1,855	1,367
	次年度以降保険料	301,814	308,345
	小 計	303,670	309,713
団体年金保険	初年度保険料	408	4,770
	次年度以降保険料	431,941	1,053,321
	小 計	432,350	1,058,092
その他共計	初年度保険料	850,261	1,206,026
	次年度以降保険料	1,908,070	2,503,395
	計 (増加率)	2,758,332 (△ 2.1)	3,709,421 (34.5)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	491,244	493,426	373,777	118	119,203	-	-	327
災害保険金	3,131	2,306	1,978	7	300	-	19	-
高度障害保険金	65,834	69,632	46,622	1	23,008	-	-	-
満期保険金	81,126	42,348	40,497	3	-	-	1,847	-
その他	182	394	-	-	272	-	-	122
合 計	641,518	608,109	462,876	130	142,785	-	1,866	449

・件数

(単位:件)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	111,482	110,288	65,348	26	44,229	-	-	685
災害保険金	930	662	508	4	146	-	4	-
高度障害保険金	42,644	46,583	41,476	1	5,106	-	-	-
満期保険金	26,953	24,440	22,267	-	-	-	2,173	-
その他	23	27	-	-	20	-	-	7
合 計	182,032	182,000	129,599	31	49,501	-	2,177	692

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
643,597	691,934	7,870	424,808	13,425	242,355	3,475	-

・件数

(単位:件)

2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
5,658,273	6,346,616	6,896	932,799	46,166	5,360,755	-	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	42,658	37,022	22,936	10,632	6	3,194	221	30
入院給付金	26,649	26,243	24,030	505	206	-	-	1,501
手術給付金	14,902	15,419	14,234	566	-	-	-	617
障害給付金	851	673	582	6	80	-	4	-
生存給付金	22,273	27,439	26,774	407	-	-	257	-
一時金	285,901	305,052	-	-	4	305,047	-	-
その他	61,777	66,160	63,890	30	316	1,487	-	436
合 計	455,015	478,012	152,449	12,148	614	309,729	484	2,585

・件数

(単位:件)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	19,630	17,999	11,911	2,602	420	2,959	49	58
入院給付金	382,061	381,469	343,446	5,501	2,974	-	-	29,548
手術給付金	228,268	244,286	226,904	6,523	-	-	-	10,859
障害給付金	589	525	374	8	141	-	2	-
生存給付金	71,906	85,323	82,918	2,315	-	-	90	-
一時金	771,699	486,875	-	-	90	486,785	-	-
その他	678,057	704,460	689,068	649	1,330	4	-	13,409
合 計	2,152,210	1,920,937	1,354,621	17,598	4,955	489,748	141	53,874

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
1,025,243	1,417,989	1,235,471	108,002	-	57,191	17,324	-

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2024年度	有形固定資産	320,391	9,712	210,873	109,518	65.8
	建物	300,638	7,987	195,825	104,812	65.1
	その他	19,753	1,724	15,047	4,705	76.2
	無形固定資産	121,617	24,791	51,557	70,059	42.4
	その他	209	38	68	140	32.9
	合 計	442,218	34,542	262,499	179,718	59.4
2025年度	有形固定資産	333,477	10,849	219,548	113,928	65.8
	建物	311,471	8,590	202,825	108,645	65.1
	その他	22,005	2,259	16,723	5,282	76.0
	無形固定資産	142,077	25,948	56,056	86,020	39.5
	その他	247	44	74	173	30.0
	合 計	475,802	36,842	275,679	200,122	57.9

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営業活動費	152,327	160,866
営業管理費	57,277	58,202
一般管理費	228,109	255,033
合 計	437,714	474,101

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（2024年度：1百万円、2025年度：1百万円）を含んでいます

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 税	21,571	24,286
消費税	19,707	22,191
特別法人事業税	1,675	1,906
印紙税	182	183
登録免許税	3	4
その他の国税	2	△0
地方税	14,110	15,685
地方消費税	5,553	6,257
法人事業税	5,710	6,460
固定資産税	2,318	2,378
不動産取得税	3	36
事業所税	523	551
その他の地方税	0	0
合 計	35,681	39,971

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2024年度末、2025年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

2024年度末、2025年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2024年度末、2025年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2024年度末	社債	-	-	-	-	-	1,207,793	1,207,793
	借入金	-	-	-	-	-	271,600	271,600
	合 計	-	-	-	-	-	1,479,393	1,479,393
2025年度末	社債	-	-	-	-	-	969,483	969,483
	借入金	-	-	-	-	-	271,600	271,600
	合 計	-	-	-	-	-	1,241,083	1,241,083

(ご参考) 社債の平均利率

(単位: %)

区 分	2024年度末	2025年度末
社債(円建)	1.05	1.05
社債(外貨建)	5.61	5.79

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております
2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。
また、社債(外貨建)は、2048年4月から2055年6月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2025年度
保険料等収入	1,105,067	2,013,799	2,921,585	3,752,677
業務利益	96,528	271,782	353,418	650,654

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	704,773	1.5	842,186	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	149,806	0.3	142,957	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	111,332	0.2	159,978	0.3
有価証券	38,981,798	85.4	40,538,434	85.3
公社債	17,984,238	39.4	16,452,312	34.6
株式	5,815,557	12.7	7,701,646	16.2
外国証券	13,944,578	30.5	15,016,057	31.6
公社債	10,114,714	22.2	10,833,066	22.8
株式等	3,829,864	8.4	4,182,991	8.8
その他の証券	1,237,424	2.7	1,368,417	2.9
貸付金	3,834,568	8.4	3,703,481	7.8
保険約款貸付	151,278	0.3	139,067	0.3
一般貸付	3,683,289	8.1	3,564,414	7.5
不動産	926,901	2.0	999,951	2.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	957,980	2.1	1,164,755	2.4
貸倒引当金	△ 6,893	△ 0.0	△ 7,542	△ 0.0
合 計	45,660,267	100.0	47,544,202	100.0
うち外貨建資産	15,183,952	33.3	16,307,223	34.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

資産の増減（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 216,581	137,413
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 10,496	△ 6,848
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2,785	48,646
有価証券	△ 1,037,388	1,556,635
公社債	△ 528,433	△ 1,531,925
株式	△ 834,295	1,886,088
外国証券	261,581	1,071,479
公社債	△ 341,983	718,352
株式等	603,565	353,127
その他の証券	63,758	130,993
貸付金	△ 46,882	△ 131,086
保険約款貸付	△ 12,592	△ 12,211
一般貸付	△ 34,289	△ 118,875
不動産	43,121	73,050
繰延税金資産	-	-
その他	105,461	206,775
貸倒引当金	2,617	△ 649
合 計	△ 1,162,934	1,883,934
うち外貨建資産	271,909	1,123,271

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

運用利回り（一般勘定）

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	1.62	4.56
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.29	1.26
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 4.29	2.00
有価証券	2.55	3.44
うち公社債	0.40	△ 2.72
うち株式	23.24	39.22
うち外国証券	2.85	7.14
公社債	1.87	6.42
株式等	5.98	9.32
貸付金	1.60	2.81
うち一般貸付	1.50	2.77
不動産	1.52	1.32
合 計	2.06	2.62
うち海外投融資	2.93	7.14

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益－資産運用費用）として算出した利回りです
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	827,482	2.0	697,896	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	155,251	0.4	146,569	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	140,792	0.3	147,032	0.4
有価証券	33,021,433	81.4	32,792,820	81.1
うち公社債	18,245,194	45.0	17,258,262	42.7
うち株式	1,626,623	4.0	1,616,077	4.0
うち外国証券	12,048,888	29.7	12,811,185	31.7
公社債	9,191,485	22.7	9,638,617	23.8
株式等	2,857,403	7.0	3,172,568	7.8
貸付金	3,810,235	9.4	3,747,861	9.3
うち一般貸付	3,652,392	9.0	3,602,693	8.9
不動産	896,094	2.2	951,560	2.4
合 計	40,555,455	100.0	40,437,099	100.0
うち海外投融資	13,491,608	33.3	14,197,605	35.1

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	1,212,572	1,351,939
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	2,965
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	515,842	837,734
有価証券償還益	43,542	59,211
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	223,179
貸倒引当金戻入額	2,600	-
その他運用収益	335	327
合 計	1,774,894	2,475,358

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	45,338	64,436
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	6,003	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	229,028	764,213
有価証券評価損	4,453	44,344
有価証券償還損	9	41
金融派生商品費用	528,698	499,810
為替差損	84,181	-
貸倒引当金繰入額	-	868
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,398	10,039
その他運用費用	30,652	31,531
合 計	937,764	1,415,284

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預貯金利息	14,618	11,336
有価証券利息・配当金	1,063,379	1,199,843
うち公社債利息	279,421	284,847
うち株式配当金	179,087	185,139
うち外国証券利息・配当金	553,889	635,462
貸付金利息	66,682	69,715
不動産賃貸料	43,297	43,224
その他共計	1,212,572	1,351,939

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	3,030	48,792	51,822
うち有価証券	7,805	47,058	54,863
うち貸付金	△ 1,000	3,629	2,628
うち不動産	765	△ 2,083	△ 1,318
区 分	2025年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	△ 3,538	142,905	139,367
うち有価証券	△ 7,361	143,825	136,463
うち貸付金	△ 1,091	4,123	3,032
うち不動産	2,679	△ 2,753	△ 73

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	21,730	33,892
株式等	202,124	453,014
外国証券	289,998	350,827
その他共計	515,842	837,734

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	206,291	741,433
株式等	1,331	4,136
外国証券	20,473	18,383
その他共計	229,028	764,213

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	-	-
株式等	1,886	41,504
外国証券	2,567	2,839
その他共計	4,453	44,344

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	15,899,664	40.8	14,581,619	36.0
地方債	257,876	0.7	253,862	0.6
社債	1,826,697	4.7	1,616,831	4.0
うち公社・公団債	353,547	0.9	343,669	0.8
株式	5,815,557	14.9	7,701,646	19.0
外国証券	13,944,578	35.8	15,016,057	37.0
公社債	10,114,714	25.9	10,833,066	26.7
株式等	3,829,864	9.8	4,182,991	10.3
その他の証券	1,237,424	3.2	1,368,417	3.4
合 計	38,981,798	100.0	40,538,434	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
北海道	4,399	4,399
東北	-	-
関東	94,240	91,091
中部	42,363	42,830
近畿	79,333	78,526
中国	5,690	5,578
四国	-	-
九州	29,619	29,211
その他	2,230	2,223
合 計	257,876	253,862

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2024年度末	有価証券	561,020	2,122,884	2,678,032	3,637,482	5,213,253	24,769,126	38,981,798
	国債	389,939	794,114	1,124,237	1,839,699	1,701,418	10,050,254	15,899,664
	地方債	1,501	87,864	96,395	103	13,124	58,888	257,876
	社債	33,130	293,909	359,593	49,997	131,212	958,852	1,826,697
	株式	-	-	-	-	-	5,815,557	5,815,557
	外国証券	129,561	935,330	1,075,101	1,400,996	3,224,310	7,179,277	13,944,578
	公社債	129,561	935,330	1,070,581	1,400,996	3,224,060	3,354,183	10,114,714
	株式等	-	-	4,520	-	250	3,825,093	3,829,864
	その他の証券	6,887	11,665	22,703	346,685	143,186	706,295	1,237,424
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	149,806	149,806
	譲渡性預金	32,993	-	-	-	-	-	32,993
	その他	-	-	-	-	-	111,332	111,332
合 計		594,013	2,122,884	2,678,032	3,637,482	5,213,253	25,030,264	39,275,930
2025年度末	有価証券	595,091	2,352,579	2,719,742	4,325,129	4,249,393	26,296,497	40,538,434
	国債	308,945	946,676	1,373,076	1,792,980	1,344,681	8,815,258	14,581,619
	地方債	34,201	114,691	32,964	586	14,144	57,273	253,862
	社債	109,501	379,151	80,722	47,196	139,129	861,129	1,616,831
	株式	-	-	-	-	-	7,701,646	7,701,646
	外国証券	138,302	895,400	1,139,275	2,099,268	2,563,792	8,180,018	15,016,057
	公社債	138,302	892,474	1,122,792	2,099,268	2,563,366	4,016,862	10,833,066
	株式等	-	2,925	16,482	-	426	4,163,156	4,182,991
	その他の証券	4,140	16,659	93,703	385,097	187,646	681,170	1,368,417
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	142,957	142,957
	譲渡性預金	64,980	-	-	-	-	-	64,980
	その他	-	-	-	-	-	159,978	159,978
合 計		660,072	2,352,579	2,719,742	4,325,129	4,249,393	26,599,433	40,906,350

(注) 1.10年超には、期間の定めないものを含んでいます

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：%）

区 分	2024年度末	2025年度末
公社債	1.65	1.84
外国公社債	3.63	3.80

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		1,598	0.0	2,052	0.0
鉱業		-	-	-	-
建設業		139,761	2.4	222,245	2.9
製 造 業	食料品	264,188	4.5	331,067	4.3
	繊維製品	35,606	0.6	35,317	0.5
	パルプ・紙	3,089	0.1	3,619	0.0
	化学	537,919	9.2	752,766	9.8
	医薬品	108,511	1.9	142,892	1.9
	石油・石炭製品	9,116	0.2	16,245	0.2
	ゴム製品	14,490	0.2	17,842	0.2
	ガラス・土石製品	213,082	3.7	339,722	4.4
	鉄鋼	72,592	1.2	76,133	1.0
	非鉄金属	14,166	0.2	28,955	0.4
	金属製品	25,029	0.4	25,041	0.3
	機械	412,364	7.1	486,883	6.3
	電気機器	791,568	13.6	981,674	12.7
	輸送用機器	564,104	9.7	585,843	7.6
	精密機器	258,537	4.4	219,551	2.9
	その他製品	53,907	0.9	59,389	0.8
電気・ガス業		152,628	2.6	236,879	3.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	185,514	3.2	207,965	2.7
	海運業	40,993	0.7	48,257	0.6
	空運業	4,294	0.1	4,349	0.1
	倉庫・運輸関連業	42,093	0.7	58,612	0.8
	情報・通信業	75,566	1.3	31,849	0.4
商 業	卸売業	605,113	10.4	1,117,962	14.5
	小売業	57,953	1.0	98,910	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	480,319	8.3	770,103	10.0
	証券・商品先物取引業	16,986	0.3	18,443	0.2
	保険業	243,378	4.2	277,709	3.6
	その他金融業	113,808	2.0	132,980	1.7
不動産業		189,872	3.3	300,417	3.9
サービス業		87,398	1.5	69,961	0.9
合 計		5,815,557	100.0	7,701,646	100.0

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります

貸付金明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保険約款貸付	151,278	139,067
契約者貸付	144,012	132,571
保険料振替貸付	7,265	6,495
一般貸付	3,683,289	3,564,414
(うち非居住者貸付)	(309,018)	(328,131)
企業貸付	3,507,963	3,427,786
(うち国内企業向け)	(3,208,945)	(3,109,655)
国・国際機関・政府関係機関貸付	351	415
公共団体・公企業貸付	163,132	124,615
住宅ローン	-	-
消費者ローン	11,842	11,596
その他	-	-
合 計	3,834,568	3,703,481

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2024年度末							
変動金利	147,128	13,279	45,740	41,514	73,956	91,089	412,707
固定金利	342,518	544,049	627,961	487,360	661,618	607,072	3,270,582
一般貸付計	489,647	557,328	673,701	528,875	735,574	698,162	3,683,289
2025年度末							
変動金利	76,536	19,855	80,885	30,270	81,739	88,183	377,470
固定金利	335,892	524,285	680,964	502,474	528,105	615,221	3,186,943
一般貸付計	412,428	544,141	761,849	532,744	609,844	703,404	3,564,414

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	362	62.6	333	64.4
	金額	2,884,687	89.9	2,834,124	91.1
中堅企業	貸付先数	34	5.9	33	6.4
	金額	7,024	0.2	6,103	0.2
中小企業	貸付先数	182	31.5	151	29.2
	金額	317,233	9.9	269,428	8.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	578	100.0	517	100.0
	金額	3,208,945	100.0	3,109,655	100.0

(注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	495,866	13.5	449,551	12.6
	食料	21,495	0.6	18,100	0.5
	繊維	1,417	0.0	994	0.0
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	33,135	0.9	33,500	0.9
	印刷	11,340	0.3	10,320	0.3
	化学	102,074	2.8	87,717	2.5
	石油・石炭	63,821	1.7	63,700	1.8
	窯業・土石	58,410	1.6	57,567	1.6
	鉄鋼	47,039	1.3	55,298	1.6
	非鉄金属	5,305	0.1	5,329	0.1
	金属製品	2,710	0.1	2,016	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	44,841	1.2	41,881	1.2
	電気機械	48,352	1.3	25,746	0.7
	輸送用機械	53,053	1.4	44,958	1.3
	その他の製造業	2,868	0.1	2,421	0.1
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	24,374	0.7	20,708	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	806,090	21.9	800,445	22.5
	情報通信業	87,891	2.4	80,455	2.3
	運輸業、郵便業	272,213	7.4	271,865	7.6
	卸売業	635,616	17.3	616,638	17.3
	小売業	11,108	0.3	14,912	0.4
	金融業、保険業	584,463	15.9	545,722	15.3
	不動産業	323,112	8.8	307,283	8.6
	物品賃貸業	114,980	3.1	110,724	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	2,000	0.1	2,000	0.1
	宿泊業	215	0.0	11	0.0
	飲食業	49	0.0	1,000	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1,370	0.0	1,253	0.0
	教育、学習支援業	35	0.0	15	0.0
	医療・福祉	100	0.0	-	-
	その他のサービス	2,940	0.1	2,101	0.1
	地方公共団体	-	-	-	-
	個人（住宅・消費・納税資金等）	11,842	0.3	11,596	0.3
	その他	-	-	-	-
	合 計	3,374,271	91.6	3,236,282	90.8
海外向け	政府等	10,000	0.3	10,000	0.3
	金融機関	52,332	1.4	55,958	1.6
	商工業等	246,686	6.7	262,173	7.4
	合 計	309,018	8.4	328,131	9.2
一般貸付計		3,683,289	100.0	3,564,414	100.0

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金		927,313	25.2	1,031,374	28.9
運転資金		2,755,976	74.8	2,533,039	71.1

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	10,641	0.3	9,529	0.3
有価証券担保貸付	2,363	0.1	1,751	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	8,209	0.2	7,750	0.2
指名債権担保貸付	69	0.0	27	0.0
保証貸付	33,420	0.9	24,497	0.7
信用貸付	3,627,385	98.5	3,518,790	98.7
その他	11,842	0.3	11,596	0.3
一般貸付計	3,683,289	100.0	3,564,414	100.0
うち劣後特約付貸付	302,185	8.2	299,296	8.4

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
				減損損失					
2024年度	土地	606,594	34,599	11,813	466	-	629,380	-	-
	建物	250,449	36,204	9,385	1,405	17,222	260,045	461,257	63.9
	建設仮勘定	26,736	83,556	72,817	-	-	37,475	-	-
	その他の有形固定資産	3,369	3,623	27	-	1,885	5,080	17,272	77.3
	有形固定資産合計	887,149	157,983	94,043	1,872	19,107	931,981	478,529	-
	うち賃貸等不動産	620,807	132,073	83,594	1,237	9,235	660,050	266,381	-
	ソフトウェア	63,496	32,095	13	-	25,020	70,557	52,128	42.5
	その他の無形固定資産	38,800	48,030	41,033	-	12	45,784	86	-
	無形固定資産合計	102,296	80,126	41,046	-	25,033	116,341	52,215	-
2025年度	土地	629,380	47,441	12,886	127	-	663,936	-	-
	建物	260,045	40,627	8,722	117	18,455	273,495	461,846	62.8
	建設仮勘定	37,475	118,719	93,674	-	-	62,520	-	-
	その他の有形固定資産	5,080	3,149	56	-	2,432	5,741	19,056	76.8
	有形固定資産合計	931,981	209,939	115,339	244	20,888	1,005,693	480,902	-
	うち賃貸等不動産	660,050	178,175	100,894	244	9,865	727,465	259,225	-
	ソフトウェア	70,557	42,159	52	-	26,184	86,479	56,668	39.6
	その他の無形固定資産	45,784	61,152	53,677	-	11	53,247	80	-
	無形固定資産合計	116,341	103,311	53,730	-	26,195	139,727	56,749	-

（注）「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不動産残高	926,901	999,951
営業用	267,079	272,522
賃貸用	659,821	727,429
賃貸用ビル保有数	137棟	138棟

固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	2,687	5,796
土地	2,544	5,327
建物	143	468
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	2,687	5,796
うち賃貸等不動産	2,687	5,796

固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	6,755	12,317
土地	580	1,139
建物	6,144	11,121
その他	30	56
無形固定資産	403	254
その他	116	131
合 計	7,275	12,703
うち賃貸等不動産	5,143	10,036

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位:百万円、%)

	区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2024年度	有形固定資産	423,256	9,395	267,653	155,602	63.2
	建物	420,659	9,234	265,430	155,228	63.1
	その他	2,596	160	2,222	373	85.6
	無形固定資産	26	2	23	2	89.5
	その他	7	0	0	6	8.1
	合 計	423,290	9,397	267,678	155,612	63.2
2025年度	有形固定資産	426,653	10,037	261,349	165,304	61.3
	建物	423,864	9,864	259,019	164,845	61.1
	その他	2,789	172	2,330	458	83.6
	無形固定資産	15	1	14	1	90.3
	その他	0	0	0	0	87.5
	合 計	426,669	10,038	261,363	165,305	61.3

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	10,625,862	68.7	11,272,603	68.2
株式等	3,823,095	24.7	4,167,750	25.2
現預金・その他	734,993	4.8	866,870	5.2
小 計	15,183,952	98.2	16,307,223	98.7

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	120,794	0.8	120,794	0.7
その他	90	0.0	85	0.0
小 計	120,884	0.8	120,879	0.7

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです

(3) 円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	70,800	0.5	15,800	0.1
公社債（円建外債）	78,623	0.5	65,194	0.4
その他	8,263	0.1	16,839	0.1
小 計	157,686	1.0	97,834	0.6

(4) 合計〈(1) + (2) + (3)〉

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	15,462,523	100.0	16,525,938	100.0

海外投融資の地域別構成

(単位: 百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2024年度末	北米	9,031,933	64.8	7,204,110	71.2	1,827,823	47.7	111,298	36.0
	ヨーロッパ	1,372,413	9.8	1,019,907	10.1	352,506	9.2	20,814	6.7
	オセアニア	1,455,578	10.4	1,455,578	14.4	-	-	119,476	38.7
	アジア	231,480	1.7	106,778	1.1	124,702	3.3	-	-
	中南米	1,553,575	11.1	28,743	0.3	1,524,832	39.8	50,000	16.2
	中東	-	-	-	-	-	-	7,428	2.4
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	299,595	2.1	299,595	3.0	-	-	-	-
	合 計	13,944,578	100.0	10,114,714	100.0	3,829,864	100.0	309,018	100.0
2025年度末	北米	9,739,472	64.9	7,763,325	71.7	1,976,147	47.2	169,243	51.6
	ヨーロッパ	1,302,094	8.7	1,051,392	9.7	250,702	6.0	25,154	7.7
	オセアニア	1,548,351	10.3	1,548,351	14.3	-	-	126,254	38.5
	アジア	175,770	1.2	61,645	0.6	114,125	2.7	-	-
	中南米	1,872,953	12.5	30,937	0.3	1,842,016	44.0	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	7,477	2.3
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	377,414	2.5	377,414	3.5	-	-	-	-
	合 計	15,016,057	100.0	10,833,066	100.0	4,182,991	100.0	328,131	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	12,217,659	80.5	13,191,088	80.9
豪ドル	1,797,535	11.8	2,007,375	12.3
ユーロ	673,720	4.4	687,097	4.2
その他	495,036	3.3	421,661	2.6
合 計	15,183,952	100.0	16,307,223	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		2024年度	2025年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	426	565
	小 計	426	565
貸 付	政府関係機関	351	415
	公共団体・公企業	33,444	34,083
	小 計	33,795	34,498
	合 計	34,222	35,063

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です

各種ローン金利

2025年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2024年度	繰延資産	6,401	7,071	46	5,358	8,067
	その他	-	2,193	2,390	-	4,041
	合 計	6,401	9,265	2,437	5,358	12,108
2025年度	繰延資産	13,551	95	64	6,540	7,041
	その他	-	1,393	1,724	-	3,710
	合 計	13,551	1,489	1,789	6,540	10,752

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

2024年度末および2025年度末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・売買目的有価証券以外

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△ 16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△ 1,555,998	89,177	△ 1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△ 1,354	-	△ 1,354
その他有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△ 451,778
公社債	3,149,232	3,073,696	△ 75,536	55,393	△ 130,929
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△ 3,225
外国証券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△ 275,768
公社債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△ 260,705
株式等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△ 15,062
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△ 30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	-
譲渡性預金	33,000	32,993	△ 6	-	△ 6
金銭の信託	121,412	111,332	△ 10,080	1,232	△ 11,312
合 計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△ 2,114,796
公社債	18,059,774	16,673,973	△ 1,385,800	222,485	△ 1,608,286
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△ 3,225
外国証券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△ 452,270
公社債	10,011,955	9,952,790	△ 59,165	376,688	△ 435,854
株式等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△ 16,416
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△ 30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△ 8,371	787	△ 9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△ 6	-	△ 6
金銭の信託	121,412	111,332	△ 10,080	1,232	△ 11,312
区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	2,647,779	2,547,617	△ 100,161	5,623	△ 105,784
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△ 2,035,576	21,436	△ 2,057,013
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	-	-	-
その他有価証券	14,719,237	21,735,671	7,016,433	7,557,753	△ 541,320
公社債	2,896,760	2,721,332	△ 175,428	31,030	△ 206,458
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△ 1,457
外国証券	9,190,758	10,035,553	844,795	1,153,670	△ 308,875
公社債	7,416,121	7,600,384	184,263	492,173	△ 307,910
株式等	1,774,637	2,435,169	660,532	661,496	△ 964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△ 11,155
買入金銭債権	3,235	3,254	18	18	-
譲渡性預金	65,000	64,980	△ 19	0	△ 19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△ 13,353
合 計	31,920,987	36,801,682	4,880,694	7,584,813	△ 2,704,118
公社債	16,627,741	14,465,924	△ 2,161,816	36,424	△ 2,198,241
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△ 1,457
外国証券	12,521,823	13,231,311	709,487	1,175,100	△ 465,613
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△ 464,648
株式等	1,873,021	2,533,553	660,532	661,496	△ 964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△ 11,155
買入金銭債権	142,938	128,915	△ 14,023	254	△ 14,278
譲渡性預金	65,000	64,980	△ 19	0	△ 19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△ 13,353

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	2,599,242	2,691,077	91,835	652,675	658,298	5,623
公社債	2,538,043	2,628,858	90,814	629,891	635,187	5,296
外国証券	32,350	32,673	323	8,000	8,090	90
買入金銭債権	28,848	29,546	697	14,784	15,020	236
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	421,820	405,332	△ 16,487	1,995,104	1,889,319	△ 105,784
公社債	278,869	271,931	△ 6,937	1,829,184	1,738,150	△ 91,034
外国証券	26,000	25,608	△ 391	41,000	40,527	△ 472
買入金銭債権	116,950	107,792	△ 9,158	124,919	110,640	△ 14,278

(2)責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	4,665,819	4,754,997	89,177	1,439,024	1,460,461	21,436
公社債	3,663,583	3,739,859	76,276	48,128	48,226	97
外国証券	1,002,236	1,015,137	12,901	1,390,896	1,412,235	21,338
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	10,383,481	8,738,305	△ 1,645,175	13,016,561	10,959,547	△ 2,057,013
公社債	8,430,046	6,959,627	△ 1,470,418	11,223,776	9,323,028	△ 1,900,747
外国証券	1,953,435	1,778,678	△ 174,757	1,792,784	1,636,518	△ 156,265

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	7,852,137	13,213,742	5,361,604	8,361,175	15,918,928	7,557,753
公社債	1,353,034	1,408,428	55,393	1,108,756	1,139,786	31,030
株式	1,486,489	5,724,205	4,237,715	1,421,748	7,564,994	6,143,245
外国証券	4,303,677	5,224,814	921,136	5,019,882	6,173,553	1,153,670
その他の証券	680,425	826,463	146,037	706,797	921,242	214,444
買入金銭債権	3,916	4,006	89	3,235	3,254	18
譲渡性預金	-	-	-	14,000	14,000	0
金銭の信託	24,592	25,825	1,232	86,754	102,097	15,343
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	6,914,104	6,462,325	△ 451,778	6,358,062	5,816,742	△ 541,320
公社債	1,796,198	1,665,268	△ 130,929	1,788,004	1,581,545	△ 206,458
株式	23,875	20,649	△ 3,225	13,080	11,622	△ 1,457
外国証券	4,645,692	4,369,924	△ 275,768	4,170,875	3,862,000	△ 308,875
その他の証券	318,518	287,982	△ 30,536	263,868	252,713	△ 11,155
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	33,000	32,993	△ 6	51,000	50,980	△ 19
金銭の信託	96,819	85,507	△ 11,312	71,233	57,880	△ 13,353

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社株式及び関連会社株式	1,356,124	1,887,865
その他有価証券	74,427	78,678
国内株式	31,027	29,207
外国株式	494	494
その他	42,905	48,976
合 計	1,430,551	1,966,544

(ご参考) 前表に、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	18,059,774	16,673,973	△ 1,385,800	222,485	△ 1,608,286
株式	1,511,890	5,746,349	4,234,459	4,237,715	△ 3,256
外国証券	13,299,329	13,936,429	637,099	1,099,478	△ 462,378
公社債	10,011,955	9,952,790	△ 59,165	376,688	△ 435,854
株式等	3,287,374	3,983,639	696,265	722,789	△ 26,524
その他の証券	1,002,239	1,118,097	115,857	146,393	△ 30,536
その他	304,129	285,671	△ 18,457	2,019	△ 20,477
合 計	34,177,364	37,760,521	3,583,157	5,708,092	△ 2,124,935
区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,627,741	14,465,924	△ 2,161,816	36,424	△ 2,198,241
株式	1,436,355	7,578,215	6,141,860	6,143,318	△ 1,457
外国証券	14,169,305	15,129,504	960,199	1,434,655	△ 474,455
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△ 464,648
株式等	3,520,502	4,431,746	911,244	921,051	△ 9,807
その他の証券	973,508	1,177,153	203,645	214,800	△ 11,155
その他	365,926	353,874	△ 12,052	15,598	△ 27,651
合 計	33,572,837	38,704,673	5,131,836	7,844,797	△ 2,712,961

(注) 1.本表に記載されていない2024年度末の有価証券の帳簿価額は188,785百万円（非上場国内有価証券188,535百万円、非上場外国有価証券250百万円）です
2.本表に記載されていない2025年度末の有価証券の帳簿価額は314,694百万円（非上場国内有価証券314,694百万円）です
3.この結果、開示率は2024年度末99.5%、2025年度末99.1%となります
4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	111,332	111,332	-	-	-
区 分	2025年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	159,978	159,978	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・運用目的の金銭の信託

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	121,412	111,332	△ 10,080	1,232	△ 11,312
区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△ 13,353

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 122,163	△ 24,285	12,852	-	-	△ 133,596
ヘッジ会計非適用分	1	39,634	397	529	-	40,562
合 計	△ 122,162	15,348	13,249	529	-	△ 93,034
区 分	2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 188,992	△ 234,032	4,769	-	-	△ 418,255
ヘッジ会計非適用分	△ 39	15,613	583	△ 4,538	-	11,620
合 計	△ 189,031	△ 218,418	5,353	△ 4,538	-	△ 406,634

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2024年度末:通貨関連8,423百万円、2025年度末:通貨関連△199,494百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	600	600	1	1	5,800	5,800	△ 39	△ 39
合 計					1				△ 39

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	600	-	600
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	1.24	-	1.24
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	0.48	-	0.48
区 分		2025年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	-	600	600	2,000	1,800	800	5,800
変動金利支払	平均受取金利	-	1.47	1.57	1.76	1.93	2.09	1.81
スワップ	平均支払金利	-	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	1,007,700	1,007,700	△ 122,167
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,300	-	3
合 計					△ 122,163
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2025年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	926,700	926,700	△ 188,992
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	-	-	-
合 計					△ 188,992

(注) 金利スワップの時価は、差損益を記載しています

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	2,300	3,700	7,500	4,900	176,300	815,300	1,010,000
変動金利支払	平均受取金利	1.40	1.98	2.15	2.02	1.05	0.69	0.78
スワップ	平均支払金利	1.07	0.53	0.50	0.53	0.35	0.44	0.42
区 分		2025年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	-	3,800	3,700	63,300	190,700	665,200	926,700
変動金利支払	平均受取金利	-	2.10	2.20	0.97	0.91	0.69	0.76
スワップ	平均支払金利	-	0.78	0.78	0.62	0.71	0.73	0.71

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,808,827	-	8,423	4,789,159	-	△ 199,494
	米ドル		2,999,945	-	15,369	3,244,439	-	△ 132,492
	豪ドル		396,296	-	2,886	1,059,140	-	△ 63,564
	ユーロ		389,652	-	△ 8,672	459,396	-	△ 2,675
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	59,882	44,957	△ 22,760	44,957	44,957	△ 22,368
	米ドル		31,179	22,552	△ 8,431	22,552	22,552	△ 9,470
	ユーロ		12,404	8,099	△ 1,516	8,099	8,099	△ 2,699
	豪ドル							
合 計					△ 24,285			△ 234,032

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	エクイティスワップ	外貨建株式	151,917	151,917	12,852	72,283	-	4,769
合 計					12,852			4,769

◆債券関連

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	
2024年度末	649,696	199,724	449,971	641,736	1,091,708
2025年度末	695,062	202,377	492,684	676,124	1,168,809

- (注) 1.本表には借地権を含んでいます
2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています
3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
有価証券	3,583,157	5,131,836
評価差額	4,909,781	7,018,819
オフバランス	△ 1,326,623	△ 1,886,982
土 地	649,696	695,062
再評価差額	199,724	202,377
オフバランス	449,971	492,684
その他	△ 154,806	△ 223,436
合 計	4,078,047	5,603,461

- (注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています
2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2024年度末:通貨関連8,423百万円、2025年度末:通貨関連△199,494百万円）、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	48,371	50,942
変額個人年金保険	10,686	5,000
団体年金保険	490,289	490,743
合 計	549,347	546,686

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場は、年度を通じて米国の関税政策やインフレ動向に伴い大きく変動しました。年度前半は関税政策への懸念から安全資産需要が高まり金利は低下基調で推移しましたが、年度後半は財政拡張懸念、日銀の利上げ決定（政策金利0.75%へ引き上げ）、原油価格高騰によるインフレ懸念を背景に上昇基調で推移し、10年国債利回りは前年度末差0.864%高い2.354%で引けました。

国内株式市場は、米国の関税政策を巡る懸念と世界的な景気回復期待が交錯し、全体として堅調に推移しました。年度前半は関税政策への不安から下落しましたが、その後は景気回復期待や円安を背景に持ち直し、年度後半は米国の利下げ継続、好調な経済指標、AI関連需要、政権交代期待が重なり史上最高値を更新しました。期末は中東情勢緊迫化や原油高を受けた景気減速懸念から調整が入りましたが、日経平均は前年度末差15,446円高い51,063円で引けました。

米国債券市場は、年度を通じて景気動向とインフレ懸念の影響を受け変動しました。関税政策による景気減速懸念から低下する場面もありましたが、底堅い労働市場やインフレ懸念から上昇に転じました。年度後半はFRBの利下げで一時的に低下しましたが、中東情勢緊迫化に伴う原油高や財政懸念から再び上昇し、10年米国債利回りは前年度末差0.111%高い4.317%で引けました。

米国株式市場は、関税政策への懸念から年度前半は一時下落しましたが、その後はFRBの利下げやAI関連銘柄の好調を背景に回復しました。年度後半は米国経済のソフトランディング期待の高まりから上昇を加速させ、史上最高値を更新しました。期末にかけては中東情勢の緊迫化や景気減速懸念から調整が入りましたが、NYダウは前年度末差4,340ドル高い46,341ドルで引けました。

為替について、対ドルは、日米金利差は意識されながらも関税政策による景気減速懸念や米国のインフレ動向に伴い上下し、前年度末差10円36銭円安の159円88銭で終わりました。対ユーロは、景気減速懸念とECBの利下げ見送り、ドイツの財政拡張期待から上下し、前年度末差21円33銭円安の183円41銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2025年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	43,509	392,211	42,269	384,667
合 計	43,509	392,211	42,269	384,667

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

資産の内訳（個人変額保険特別勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有価証券	44,623	92.3	47,308	92.9
公社債	11,658	24.1	10,823	21.2
株式	14,263	29.5	15,697	30.8
外国証券	18,702	38.7	20,788	40.8
公社債	5,262	10.9	5,800	11.4
株式等	13,439	27.8	14,987	29.4
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	3,746	7.7	3,632	7.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	48,371	100.0	50,942	100.0

運用収支状況（個人変額保険特別勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	972	951
有価証券売却益	5,407	5,944
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	7,040	10,869
為替差益	24	37
金融派生商品収益	128	137
その他の収益	1	2
有価証券売却損	1,331	1,575
有価証券償還損	4	1
有価証券評価損	11,187	8,136
為替差損	28	14
金融派生商品費用	122	160
その他の費用	0	0
収支差額	900	8,055

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	44,623	△ 4,147	47,308	2,733

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険特別勘定)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	-	0
合 計	-	0	-	-	-	0
区 分	2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 4	38	-	-	34
合 計	-	△ 4	38	-	-	34

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1	-	0	0	798	-	△3	△3
	米ドル	-	-	-	-	574	-	△4	△4
	ユーロ	1	-	0	0	223	-	0	0
	買建	-	-	-	-	176	-	△0	△0
	米ドル	-	-	-	-	96	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	79	-	△0	△0
合 計					0				△4

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	買建	-	-	-	-	173	-	1	1
	外国株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	636	-	37	37
合 計					-				38

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	29,731	49,197	20,866	33,011

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳 (変額個人年金保険特別勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55	0.5	35	0.7
有価証券	9,590	89.7	4,285	85.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	9,590	89.7	4,285	85.7
貸付金	-	-	-	-
その他	1,040	9.7	679	13.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	10,686	100.0	5,000	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況 (変額個人年金保険特別勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	28	40
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,287	3,008
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	3,910	1,226
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2,775	1,326
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△369	495

有価証券の時価情報 (変額個人年金保険特別勘定)

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,590	3,512	4,285	1,681

金銭の信託の時価情報 (変額個人年金保険特別勘定)

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報 (変額個人年金保険特別勘定)

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	829	468,750	782	473,699
総合口	354	208,687	386	249,926
投資対象別各口	237	118,971	219	123,764
専用投資対象別各口	305	141,092	240	100,007
合 計	829	468,750	782	473,699

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 2025年度の運用状況

資産配分は、年度を通じて、年度計画に対し国内債券の配分を少なめとしました。通期の時間加重収益率は、金利の上昇を受け国内債券がマイナスの収益率となりましたが、内外株式の上昇と円安の進行により、全体では+18.40%となりました。

(単位:%)

	2025年度 計画	資産配分実績				
		2025年3月末	6月末	9月末	12月末	2026年3月末
国内債券	28.0	27.6	26.4	25.8	25.1	25.4
国内株式	29.0	30.8	29.5	29.9	30.0	32.7
外国債券	10.0	10.1	9.5	9.1	9.8	10.7
外国株式	30.0	29.3	30.2	30.8	31.2	29.1
短期資金等	3.0	2.2	4.4	4.4	3.9	2.2
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2024年度末		2025年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	57,631	27.6	63,393	25.4
国内株式	64,316	30.8	81,669	32.7
外国債券	21,048	10.1	26,704	10.7
外国株式	61,073	29.3	72,684	29.1
短期資金等	4,617	2.2	5,474	2.2
全 体	208,687	100.0	249,926	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2024年度	2025年度
時間加重収益率	△ 0.09	18.40

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 2025年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利水準や投資家動向のほか、主要中央銀行の金融政策を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。定性部分では、収益・財務内容等、企業のファンダメンタルズ情報に基づき、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して、適宜銘柄入れ替えを実施しました。
円貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向を注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域・業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	74,281	△ 3.35	65,987	△ 4.81
円貨建株式口	6,974	△ 3.15	7,729	38.22
円貨建株式口B	15,570	△ 0.64	9,980	35.61
外貨建公社債口	9,648	1.64	12,086	12.50
外貨建株式口	6,110	5.04	6,700	25.31
外貨建株式口B	2,810	10.17	3,573	27.83
短期資金口	3,575	0.20	17,708	0.47
合 計	118,971		123,764	

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

2025年度の事業の概況

2025年度の日本経済は、主要国の通商政策の変化や、中東における軍事衝突、国際的な金融市場における金利や為替の変動など、環境の不確実性が一段と高まるなか、国内では賃上げや就業者数の増加等を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として底堅い動きが続きしました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、消費税減税を巡る議論に伴う財政健全化への懸念等により上昇基調で推移した後、衆議院選挙における与党の歴史的圧勝を受け落ち着いた動きとなりました。その後、中東情勢の悪化に伴う世界的なインフレ懸念により各国の金利が上向くなか、上昇に転じました。米国の長期金利は、関税措置に伴うインフレ懸念等から一時的に上昇したのち、FRBによる利下げ等により、低下基調で推移しましたが、年度末にかけては同様に上昇しました。日米の株価は、両国の堅調な景気や、日本においては高市新政権下での経済対策への期待等もあり、上昇基調で推移したものの、米国を中心とする一部ハイテク株の急落や、中東情勢の悪化を受け、下落に転じました。ドル円相場は、日本の実質金利がきわめて低い水準にあることや、有事のドル買い等により、総じて円安方向で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、クオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。生命保険分野では、2025年7月に明治安田トラスト生命保険株式会社を子会社化し、団体信用生命保険の商品・サービスを提供してまいりました。また、アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。加えて、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業領域では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社、パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社および2026年2月に子会社化した明治安田ノースアメリカ・ホールディングス株式会社（パナライフ社等を傘下に持つ中間持株会社）、中国の北大方正人寿保险有限公司、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUIRワルタS.A.（ドイツのタラックス社との戦略提携終了により、2026年2月に当社グループから離脱）、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は7兆4,418億円（前年度比32.4%増）となりました。このうち、保険料等収入は4兆5,287億円（同32.5%増）、資産運用収益は2兆7,350億円（同40.5%増）です。一方、経常費用は7兆3,861億円（同35.3%増）となりましたが、このうち保険金等支払金は3兆9,977億円（同14.4%増）、責任準備金等繰入額は8,180億円（同15,301.1%増）、資産運用費用は1兆5,635億円（同45.6%増）、事業費は8,164億円（同13.7%増）です。以上により、経常利益は557億円（同66.0%減）、親会社に帰属する当期純剰余は1,272億円（同17.1%減）となりました。総資産は59兆985億円（前年度末比10.5%増）、負債は52兆3,555億円（同8.3%増）、純資産は6兆7,429億円（同31.9%増）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは4,198億円の収入（前年同期差1,414億円収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローは132億円の支出（同6,554億円支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローは2,399億円の支出（前年同期5,083億円の収入）で、現金及び現金同等物期末残高は1兆2,250億円（前年度末差1,723億円増）となりました。

主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	4,214,339	5,416,690	5,477,227	5,621,787	7,441,833
経常利益	231,341	270,761	232,161	163,920	55,706
親会社に帰属する当期純剰余	181,799	85,855	153,525	153,515	127,250
包括利益	56,664	△ 415,066	2,291,346	△ 471,287	1,727,659
総資産	48,202,554	48,781,836	52,850,412	53,459,267	59,098,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,794	△ 11,727	△ 83,985	278,394	419,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,335	555,307	△ 280,718	△ 668,697	△ 13,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,165	△ 12,266	△ 48,669	508,322	△ 239,921
現金及び現金同等物期末残高	789,372	1,317,755	909,889	1,052,728	1,225,066

連結範囲および持分法の適用に関する事項

（単位：社）

項 目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
連結される子会社および子法人等数	18	18	18	20	34
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	9	10	7	7	3

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,093,824	2.0	917,307	1.6
コールローン	165,000	0.3	236,800	0.4
買入金銭債権	149,806	0.3	142,957	0.2
金銭の信託	130,232	0.2	231,832	0.4
有価証券	42,834,868	80.1	46,903,005	79.4
貸付金	5,761,005	10.8	5,996,924	10.1
有形固定資産	984,281	1.8	1,066,089	1.8
土地	648,301		682,923	
建物	287,607		299,036	
リース資産	1,236		7,682	
建設仮勘定	37,714		65,382	
その他の有形固定資産	9,421		11,065	
無形固定資産	619,079	1.2	1,231,266	2.1
ソフトウェア	83,393		111,671	
のれん	144,922		636,788	
その他の無形固定資産	390,764		482,806	
代理店貸	1,466	0.0	10,700	0.0
再保険貸	236,833	0.4	233,233	0.4
その他資産	948,630	1.8	1,402,074	2.4
退職給付に係る資産	525,685	1.0	724,053	1.2
繰延税金資産	10,681	0.0	5,000	0.0
支払承諾見返	4,766	0.0	4,812	0.0
貸倒引当金	△ 6,893	△ 0.0	△ 7,542	△ 0.0
資産の部合計	53,459,267	100.0	59,098,516	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	40,860,348	76.4	44,425,995	75.2
支払備金	1,172,065		929,416	
責任準備金	39,395,766		43,197,985	
社員配当準備金	292,516		297,795	
契約者配当準備金	-		798	
代理店借	8,931	0.0	12,149	0.0
再保険借	134,510	0.3	142,315	0.2
社債	1,207,793	2.3	1,298,037	2.2
その他負債	4,445,205	8.3	4,205,057	7.1
債券貸借取引受入担保金	3,246,009		2,274,352	
その他の負債	1,199,195		1,930,705	
退職給付に係る負債	8,900	0.0	9,526	0.0
価格変動準備金	1,173,695	2.2	1,144,726	1.9
繰延税金負債	426,103	0.8	1,033,619	1.7
再評価に係る繰延税金負債	78,575	0.1	79,310	0.1
支払承諾	4,766	0.0	4,812	0.0
負債の部合計	48,348,829	90.4	52,355,552	88.6
(純資産の部)				
基金償却積立金	980,000	1.8	980,000	1.7
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	204,511	0.4	167,760	0.3
基金等合計	1,184,964	2.2	1,148,213	1.9
その他有価証券評価差額金	3,373,116	6.3	4,970,200	8.4
繰延ヘッジ損益	△ 92,478	△ 0.2	△ 147,699	△ 0.2
土地再評価差額金	121,149	0.2	123,067	0.2
為替換算調整勘定	292,609	0.5	275,069	0.5
退職給付に係る調整累計額	228,119	0.4	324,422	0.5
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,958	0.0	43,580	0.1
その他の包括利益累計額合計	3,925,474	7.3	5,588,640	9.5
非支配株主持分	-	-	6,109	0.0
純資産の部合計	5,110,438	9.6	6,742,964	11.4
負債及び純資産の部合計	53,459,267	100.0	59,098,516	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	5,621,787	100.0	7,441,833	100.0
保険料等収入	3,417,226		4,528,705	
資産運用収益	1,946,248		2,735,088	
利息及び配当金等収入	1,380,456		1,549,429	
金銭の信託運用益	-		3,356	
有価証券売却益	516,070		838,710	
有価証券償還益	43,705		59,609	
為替差益	-		223,126	
その他運用収益	6,016		5,892	
特別勘定資産運用益	-		54,963	
その他経常収益	258,312		178,039	
責任準備金戻入額	108,349		-	
その他の経常収益	149,963		178,039	
経常費用	5,457,867	97.1	7,386,127	99.3
保険金等支払金	3,495,164		3,997,769	
保険金	800,163		795,451	
年金	645,731		696,666	
給付金	720,427		777,416	
解約返戻金	1,029,643		1,426,292	
その他返戻金等	299,199		301,942	
責任準備金等繰入額	5,311		818,082	
支払備金繰入額	5,275		-	
責任準備金繰入額	-		817,576	
社員配当金積立利息繰入額	36		506	
資産運用費用	1,073,555		1,563,540	
支払利息	150,404		191,081	
金銭の信託運用損	5,934		-	
有価証券売却損	231,916		766,209	
有価証券評価損	6,697		45,845	
有価証券償還損	112		109	
金融派生商品費用	521,600		494,801	
為替差損	84,333		-	
貸倒引当金繰入額	3,875		4,839	
賃貸用不動産等減価償却費	10,497		11,223	
その他運用費用	49,626		49,428	
特別勘定資産運用損	8,557		-	
事業費	718,314		816,427	
その他経常費用	165,520		190,306	
経常利益	163,920	2.9	55,706	0.7
特別利益	3,193	0.1	84,970	1.1
固定資産等処分益	2,687		5,796	
価格変動準備金戻入額	-		29,082	
子会社株式及び関連会社株式売却益	-		50,090	
子会社及び関連会社清算益	505		-	
特別損失	56,037	1.0	25,762	0.3
固定資産等処分損	8,087		13,272	
減損損失	1,876		5,754	
価格変動準備金繰入額	43,062		-	
不動産圧縮損	-		3,217	
社会厚生事業増進助成金	2,995		3,501	
その他特別損失	14		15	
契約者配当準備金繰入額	-	-	606	0.0
税金等調整前当期純剰余	111,076	2.0	114,307	1.5
法人税及び住民税等	61,571	1.1	31,311	0.4
法人税等調整額	△ 104,010	△ 1.9	△ 44,028	△ 0.6
法人税等合計	△ 42,439	△ 0.8	△ 12,717	△ 0.2
当期純剰余	153,515	2.7	127,024	1.7
非支配株主に帰属する当期純損失	-	-	△ 226	0.0
親会社に帰属する当期純剰余	153,515	2.7	127,250	1.7

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純剰余	153,515	127,024
その他の包括利益	△ 624,802	1,600,635
その他有価証券評価差額金	△ 808,156	1,565,548
繰延ヘッジ損益	△ 26,393	△ 54,919
土地再評価差額金	△ 1,707	-
為替換算調整勘定	126,294	△ 700
退職給付に係る調整額	56,404	96,303
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	-	△ 5,517
持分法適用会社に対する持分相当額	28,756	△ 78
包括利益	△ 471,287	1,727,659
親会社に係る包括利益	△ 471,287	1,727,952
非支配株主に係る包括利益	-	△ 293

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	111,076	114,307
賃貸用不動産等減価償却費	10,497	11,223
減価償却費	62,882	75,971
減損損失	1,876	5,719
契約者配当準備金繰入額	-	606
のれん償却額	25,815	40,364
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 3,339	△ 28,371
責任準備金の増減額 (△は減少)	364,002	1,020,043
社員配当準備金積立利息繰入額	36	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,617	649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 118	△ 128
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	43,062	△ 29,082
利息及び配当金等収入	△ 1,380,456	△ 1,549,429
有価証券関係損益 (△は益)	94,389	△ 653,111
支払利息	150,404	191,081
為替差損益 (△は益)	10,273	△ 37,318
有形固定資産関係損益 (△は益)	5,400	10,695
持分法による投資損益 (△は益)	△ 13,462	7,001
代理店貸の増減額 (△は増加)	35	△ 107
再保険貸の増減額 (△は増加)	9,654	3,470
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 66,523	△ 275,389
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 985	302
再保険借の増減額 (△は減少)	51,145	8,730
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 154,115	444,698
その他	△ 32,869	△ 55,451
小 計	△ 713,932	△ 693,017
利息及び配当金等の受取額	1,336,574	1,510,789
利息の支払額	△ 137,625	△ 176,898
社員配当金の支払額	△ 148,033	△ 152,686
契約者配当金の支払額	-	△ 253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 58,588	△ 68,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,394	419,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	27,765	9,031
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,386	6,777
金銭の信託の増加による支出	△ 75,600	△ 97,730
金銭の信託の減少による収入	67,800	25,966
有価証券の取得による支出	△ 6,201,789	△ 5,251,795
有価証券の売却・償還による収入	6,279,015	6,914,426
貸付けによる支出	△ 1,344,146	△ 1,339,852
貸付金の回収による収入	1,113,384	1,313,510
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△ 333,599	△ 1,023,849
資産運用活動計	△ 456,782	556,483
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 178,388)	(976,322)
有形固定資産の取得による支出	△ 87,746	△ 121,566
有形固定資産の売却による収入	16,146	18,032
無形固定資産の取得による支出	△ 84,411	△ 66,092
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 54,543	△ 417,998
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	-	24,826
その他	△ 1,359	△ 6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,697	△ 13,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 1,440	△ 1,325
社債の発行による収入	560,059	-
社債の償還による支出	-	△ 238,310
基金の償却による支出	△ 50,000	-
基金利息の支払額	△ 145	-
その他	△ 151	△ 286
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,322	△ 239,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,820	5,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,838	172,337
現金及び現金同等物期首残高	909,889	1,052,728
現金及び現金同等物期末残高	1,052,728	1,225,066

連結基金等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	930,000	452	250,733	1,231,186
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△150,958	△150,958
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△145	△145
親会社に帰属する当期純剰余				153,515	153,515
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	△46,222	△46,222
当期末残高	-	980,000	452	204,511	1,184,964

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,174,889	△67,728	124,222	146,673	171,714	1,871	4,551,643	-	5,782,829
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△150,958
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△145
親会社に帰属する当期純剰余									153,515
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									1,366
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	-	△626,168
当期変動額合計	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	-	△672,390
当期末残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	-	5,110,438

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	-	980,000	452	204,511	1,184,964
会計方針の変更による累積的影響額				△4,633	△4,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	980,000	452	199,878	1,180,331
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△157,450	△157,450
親会社に帰属する当期純剰余				127,250	127,250
土地再評価差額金の取崩				△1,918	△1,918
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	-	△32,117	△32,117
当期末残高	-	980,000	452	167,760	1,148,213

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	-	5,110,438
会計方針の変更による累積的影響額	5,326	△1		235		54,986	60,546		55,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,378,442	△92,480	121,149	292,845	228,119	57,944	3,986,021	-	5,166,352
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△157,450
親会社に帰属する当期純剰余									127,250
土地再評価差額金の取崩									△1,918
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,591,757	△55,218	1,918	△17,776	96,303	△14,364	1,602,619	6,109	1,608,729
当期変動額合計	1,591,757	△55,218	1,918	△17,776	96,303	△14,364	1,602,619	6,109	1,576,611
当期末残高	4,970,200	△147,699	123,067	275,069	324,422	43,580	5,588,640	6,109	6,742,964

連結財務諸表の作成方針

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数 20社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 当連結会計年度に当社の子会社および子法人等となった以下3社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Anthem Life Insurance Company Anthem Life & Disability Insurance Company Greater Georgia Life Insurance Company StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社1社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	連結される子会社および子法人等数 34社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、明治安田トラスト生命保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporated、Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.であります。 当連結会計年度に当社の子会社および子法人等となった以下17社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 American Heritage Life Insurance Company American Heritage Service Company 明治安田トラスト生命保険株式会社 StanCorp Global Services India Private Limited Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.およびその傘下12社 StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社3社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 明治安田トラスト生命保険株式会社は、2025年10月1日付で社名をイオン・アリアンツ生命保険株式会社から変更しております。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 7社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 3社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.社の株式の取得を通じて、Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.の連結子会社が45%の株式を保有しているTechficient Holdings, LLCを当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度にTUIR Warta S.A.社株式を売却したことにより、同社およびその子会社1社を持分法の適用範囲から除外しております。 当連結会計年度にTU Europa S.A.社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)						
1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14百万円であります。 8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建賃	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 重要な会計方針の変更 (1)一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」の適用 一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。 当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。 この結果、当連結会計年度の無形固定資産の期首残高は4,898百万円減少、再保険貸の期首残高は17,801百万円減少、その他資産の期首残高は10,775百万円減少、繰延税金資産の期首残高は4,590百万円減少、保険契約準備金の期首残高は91,470百万円減少、繰延税金負債の期首残高は7,588百万円増加、利益剰余金の期首残高は6,009百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は13,398百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は7百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は65,232百万円増加しております。 (2)一部の持分法適用の関連法人等のタイ財務報告基準（以下「TFRS」という）第9号「金融商品」およびTFRS第17号「保険契約」の適用 一部の持分法適用の関連法人等において、TFRS第9号「金融商品」およびTFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。 当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。 この結果、当連結会計年度の有価証券の期首残高は10,096百万円増加、利益剰余金の期首残高は1,376百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は18,724百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高は、1百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は243百万円増加、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は10,246百万円減少しております。 2. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 3. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社およ
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)						
付金および当社が発行した外貨建仕債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしております。 当連結会計年度より、契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を4年間にわたり追加して積み立てることとしております。当連結会計年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年度である当連結会計年度においては68,470百万円を積み立て、その結果、当連結会計年度末における積立所要額の22.8%まで積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 12. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。 13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。 15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。 「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)および「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。 16. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。 当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。	び子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9百万円であります。 9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建仕債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの ・1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの。当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当連結会計年度に残額である220,036百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。 ・また、1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額(2025年度以前に積立て済の金額を除く)を2026年度に積み立てる予定です。なお、追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおります。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、当連結会計年度において、保険業法施行規則第69条第7項に規定された積立基準の最低額を上回る積立てにあたっては、上記終身保険契約にかかる追加積立てを優先しております。 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。 13. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度 (2025年3月31日現在)

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレューションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	32,993	32,993	—
その他有価証券(譲渡性預金)	32,993	32,993	—
買入金銭債権	149,806	141,345	△8,461
満期保有目的の債券	145,799	137,338	△8,461
その他有価証券	4,006	4,006	—
金銭の信託	111,332	111,332	—
その他有価証券	111,332	111,332	—
有価証券	42,557,870	41,044,906	△1,512,963
売買目的有価証券	2,411,863	2,411,863	—
満期保有目的の債券	2,903,469	2,986,779	83,310
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998
子会社株式及び関連会社株式	137,912	97,636	△40,276
その他有価証券	22,055,323	22,055,323	—
貸付金	5,761,005	5,668,030	△92,975
保険約款貸付	156,257	156,257	—
一般貸付	5,604,748	5,511,772	△92,975
貸倒引当金(*1)	△5,405	—	—
	5,755,600	5,668,030	△87,570
社債	1,207,793	1,191,060	△16,732
借入金	271,600	249,836	△21,763
金融派生商品(*2)	(83,694)	(83,694)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	49,906	49,906	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(133,600)	(133,600)	—

(*)1 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*)3 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24・26項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、238,538百万円(うち子会社株式及び関連会社株式202,235百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、38,459百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について159百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的のこの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△27,738百万円であります。

2025年度 (2026年3月31日現在)

下同じ)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等)に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)および「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

17. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスク、金利の変動リスクおよびリスクの変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレューションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

2025年度(2026年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(単位:百万円)			

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	64,980	64,980	－
その他有価証券(譲渡性預金)	64,980	64,980	－
買入金銭債権	142,957	128,915	△14,042
満期保有目的の債券	139,703	125,661	△14,042
その他有価証券	3,254	3,254	－
金銭の信託	214,332	213,558	△774
売買目的有価証券	4,345	4,345	－
責任準備金対応債券	11,250	10,476	△774
その他有価証券	198,736	198,736	－
有価証券	46,615,661	44,437,681	△2,177,980
売買目的有価証券	4,611,936	4,611,936	－
満期保有目的の債券	2,880,634	2,792,535	△88,099
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576
子会社株式及び関連会社株式	152,688	98,383	△54,304
その他有価証券	24,514,815	24,514,815	－
貸付金	5,996,924	5,840,539	△156,385
保険約款貸付	162,260	162,260	－
一般貸付	5,834,664	5,678,278	△156,385
貸倒引当金(※1)	△6,251	－	△6,251
	5,990,673	5,840,539	△150,133
社債	1,298,037	1,239,507	△58,530
借入金	308,920	282,761	△26,158
金融譲渡商品(※2)	(392,470)	(392,470)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,784	25,784	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(418,255)	(418,255)	－

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については、()で示しております。

(3) 非市場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、[金融商品の時価等]の開示に関する適用指針〔企業会計基準適用指針第19号〕第5項及び[時価の算定に関する会計基準の適用指針]〔企業会計基準適用指針第31号〕以下[時価算定会計基準適用指針]といたし、第24-1項に従い、金融商品の時価及び時価のレベルとこの取扱いに関する事項で開示している表中の有価証券に含めておられます。なお、市場価格のない株式等の関連結合会計年度末における連結貸借対照表価額は、244,244百万円(うち子会社株式及び関連結合会計年度末197.1百万円)、組合出資等の関連結合会計年度末における連結貸借対照表価額は、244,244百万円(うち子会社株式及び組合出資等197.1百万円)と算定しております。また、市場価格のない株式等及び組合出資等については45百万円増減の処理を行っております。

主1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,061,058百万円であり、売却益の合計額は492,848百万円、売却損の合計額は27,371百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結債 対照表計上額 を超えるもの	①国債・地方債等	575,670	580,179	4,509
	②社債	57,767	58,562	795
	③その他	353,168	353,689	521
	合 計	986,605	992,432	5,826
時価が連結債 対照表計上額 に劣るもの	①国債・地方債等	1,623,823	1,548,873	△74,949
	②社債	220,234	202,696	△17,537
	③その他	189,674	174,194	△15,480
	合 計	2,033,732	1,925,764	△107,967

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを
含めております。

③責任準備金対応債券の目標デューレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は1,345,070百万円で、売却益の合計額は19,853百万円、売却

売却額は1,345,070百万円であり、売却益の合計額は19,853百万円、売却損の合計額は745,392百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
起ちもの 対照表上上げを 経たないもの	①国債・地方債等	43,300	43,337	37
	②社債	4,828	4,888	60
	③その他	1,390,896	1,412,235	21,338
	合 計	1,439,024	1,460,461	21,436
起ちもの 対照表上上げを 経たないものの 対照表上上げを 経たないもの	①国債・地方債等	11,187,693	9,290,985	△1,896,707
	②社債	6,496	42,133	△4,812
	③その他	1,793,172	1,636,904	△156,268
	合 計	13,027,812	10,970,023	△2,057,788

④ 其他有価証券の当連結会計年度中の売却額は2,809,571百万円であり、売却益の合計額は212,257百万円、売却損の合計額は22,216百万円であり、売却益及び売却損の合計額は190,041百万円である。

却益の合計額は18,857百万円、売却損の合計額は20,816百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種別	償却原価	計上額	差額
連結貸倒対照表計上額は、償却原価を超過するもの	(1)株式	1,421,748	7,564,994	6,143,245
	(2)債券	1,132,300	1,163,890	31,590
	①国債・地方債等	851,905	865,152	13,247
	②社債	280,395	298,737	18,342
	(3)その他	7,322,030	8,745,400	1,423,369
	合 計	9,876,079	17,474,285	7,598,205
連結貸倒対照表計上額は、償却原価を超過しないもの	(1)株式	13,080	11,622	△1,457
	(2)債券	1,845,926	1,637,313	△208,312
	①国債・地方債等	751,586	575,529	△176,056
	②社債	1,094,135	1,061,879	△32,255
	③その他	204	204	—
	(3)その他	6,146,601	5,658,265	△488,336
	合 計	8,005,608	7,307,501	△698,106

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、責任準備金対応債券について2,829百万

りです。当連結会計年度において、貸付準備金対応債券について2,839百万円、その他有価証券で時価のある株式等について42,758百万円減損処理を行っております。

明治実業の現況 2026 統合報告書

2024年度 (2025年3月31日現在)

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	－	32,993	－	32,993
買入金銭債権	－	4,006	－	4,006
その他有価証券	－	4,006	－	4,006
金銭の信託	－	111,332	－	111,332
その他有価証券	－	111,332	－	111,332
有価証券	11,967,070	11,864,101	90,066	23,921,238
売買目的有価証券	2,224,443	187,419	－	2,411,863
国債・地方債等	93,629	3,073	－	96,703
社債	－	91,699	－	91,699
株式	100,880	－	－	100,880
その他	2,029,933	92,646	－	2,122,580
その他有価証券	9,742,627	11,676,681	90,066	21,509,374
国債・地方債等	1,471,833	103,772	－	1,575,605
社債	－	1,532,402	－	1,532,402
株式	5,743,930	923	－	5,744,854
その他	2,526,863	10,039,582	90,066	12,656,512
金融派生商品	654	97,837	9,330	107,822
通貨関連	－	76,816	－	76,816
金利関連	－	7,771	－	7,771
株式関連	73	13,249	9,330	22,654
債券関連	580	－	－	580
資産計	11,967,725	12,110,271	99,396	24,177,393
金融派生商品	117	191,399	－	191,516
通貨関連	－	61,461	－	61,461
金利関連	－	129,937	－	129,937
株式関連	66	－	－	66
債券関連	51	－	－	51
負債計	117	191,399	－	191,516

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は545,948百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)	
	時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	459,496
当期の損益又はその他の包括利益	－
その他有価証券評価差額金に計上	9,952
購入、売却及び償還	－
購入	80,145
売却	△3,645
当連結会計年度末残高	545,948

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託545,948百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	137,338	－	137,338
満期保有目的の債券	－	137,338	－	137,338
有価証券	13,703,211	2,874,508	－	16,577,720
満期保有目的の債券	2,479,150	507,629	－	2,986,779
国債・地方債等	2,468,762	149,869	－	2,618,632
社債	－	299,477	－	299,477
その他	10,387	58,282	－	68,669
責任準備金対応債券	11,126,425	2,366,878	－	13,493,303
国債・地方債等	10,664,107	－	－	10,664,107
社債	－	35,379	－	35,379
その他	462,317	2,331,499	－	2,793,816
子会社株式及び関連会社株式	97,636	－	－</	

2024年度 (2025年3月31日現在)

貨スワップ取引、金利スワップ取引、エクイティスワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(※2)	(※2)

(※1)上記のほか、有価証券の[その他有価証券]にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(※2)S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)			
	有価証券 その他有価証券 その他	金融派生商品 インデックス オプション取引	合計
当連結会計年度期首残高	106,232	6,450	112,683
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	△334	5,608	5,273
その他の包括利益に計上(※2)	4,014	743	4,757
購入、売却、発行及び決済			
購入	701	7,340	8,042
売却	△30,440	—	△30,440
決済	—	△10,811	△10,811
償還	△2,741	—	△2,741
レベル3の時価への振替 (※3)	12,712	—	12,712
レベル3の時価からの振替 (※4)	△79	—	△79
当連結会計年度末残高	90,066	9,330	99,396
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)	—	1,877	1,877

(※1)「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(※2)「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(※4)レベル3の時価からレベル1の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

17.当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は687,226百万円、時価は1,071,101百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

18.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、52,310百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

2025年度 (2026年3月31日現在)

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	125,661	—	125,661
満期保有目的の債券	—	125,661	—	125,661
金銭の信託	—	10,476	—	10,476
責任準備金対応債券	—	10,476	—	10,476
有価証券	11,983,882	2,983,582	343,463	15,310,928
満期保有目的の債券	1,997,282	451,790	343,463	2,792,535
国債・地方債等	1,987,140	141,911	—	2,129,052
社債	—	261,259	—	261,259
その他	10,141	48,618	343,463	402,223
責任準備金対応債券	9,888,216	2,531,792	—	12,420,009
国債・地方債等	9,332,145	—	—	9,332,145
社債	—	39,109	—	39,109
その他	556,071	2,492,683	—	3,048,754
子会社株式及び関連会社株式	98,383	—	—	98,383
貸付金	—	—	5,840,539	5,840,539
保険約款貸付	—	—	162,260	162,260
一般貸付	—	—	5,678,278	5,678,278
資産計	11,983,882	3,119,720	6,184,002	21,287,605
社債	—	910,952	328,554	1,239,507
借入金	14,004	245,441	23,315	282,761
負債計	14,004	1,156,393	351,870	1,522,269

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、エクイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手した重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル3に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(※2)	(※2)
有価証券			
売買目的有価証券			
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.2%-0.7%

(※1)上記のほか、有価証券の[その他有価証券]および金融派生商品の[株式関連]にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(※2)S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2024年度 (2025年3月31日現在)

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は377百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、14百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は5,130百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は125百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は46,677百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19.有形固定資産の減価償却累計額は、510,008百万円であります。

20.一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

有価証券	2,771百万円
貸付金	18,903百万円
再保険貸	1,241百万円

21.保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、549,347百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	289,545百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	150,958百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	148,033百万円
利息による増加等	46百万円
当連結会計年度末現在高	292,516百万円

23.基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24.担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,373百万円、有価証券370,286百万円、貸付金271,180百万円であります。

25.消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は6,715,142百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は248,244百万円であります。

26.自由に処分できる権利を有している資産であって、連結貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保11,604百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券12,186百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

27.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、165,223百万円であります。

28.負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

29.負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

30.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	312,106百万円
勤務費用	10,114百万円
利息費用	6,207百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,007百万円
退職給付の支払額	△21,474百万円
その他	8,631百万円
期末における退職給付債務	306,577百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	707,038百万円
期待運用収益	10,341百万円
数理計算上の差異の当期発生額	108,572百万円
事業主からの拠出額	2,373百万円
退職給付の支払額	△15,817百万円
その他	10,855百万円
期末における年金資産	823,363百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	297,223百万円
年金資産	△823,363百万円
	△526,140百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,354百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△516,785百万円
退職給付に係る負債	8,900百万円
退職給付に係る資産	△525,685百万円

2025年度 (2026年3月31日現在)

	有価証券		金融派生商品(*6)		合計
	売買目的有価証券 その他	その他有価証券 その他	株式関連	インデックスオプション取引	
当連結会計年度期首残高	—	90,066	—	9,330	99,396
当期の損益又はその他の包括利益	—	—	—	—	—
損益に計上(*1)	—	109	△436	6,557	6,229
その他の包括利益に計上(*2)	—	5,055	—	△95	4,960
購入、売却、発行及び決済等(*3)	560,335	13,920	—	△1,593	572,663
レベル3の時価への振替(*4)	—	18,940	5,790	—	24,731
レベル3の時価からの振替(*5)	—	△39,858	—	—	△39,858
当連結会計年度末残高	560,335	88,234	5,353	14,199	668,122
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	△436	4,413	3,976

(*)1 資産運用収益の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(*)2 その他の包括利益の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*)3 売買目的有価証券 その他の購入、売却、発行及び決済等にはMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.の取得に伴う増加を含んでおります。

(*)4 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(*)5 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(*)6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

売買目的有価証券 その他の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性プレミアムです。流動性プレミアムは、金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。流動性プレミアムの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

18.当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>△516,785百万円</u>	24.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
④退職給付に関連する損益	当連結会計年度期首現在高 <u>－</u>
勤務費用 10,114百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額 253百万円
利息費用 6,207百万円	利息による増加等 <u>－</u>
期待運用収益 △10,341百万円	契約者配当準備金繰入額 606百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額 △34,084百万円	連結範囲の変動による増加額 444百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額 △2,412百万円	当連結会計年度末現在高 798百万円
その他 42百万円	25.担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金17,082百万円、有価証券1,015,055百万円、貸付金298,657百万円、その他資産47百万円であります。また、担保付き債務の額は390,593百万円であります。
確定給付制度に係る退職給付費用 <u>△30,474百万円</u>	26.消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は6,122,724百万円、売却先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は236,275百万円であります。
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	27.自由に処分できる権利を有している資産であって、連結貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保231,891百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券234,220百万円であります。現金担保について、全て貸し出してあります。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	28.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、195,499百万円であります。
数理計算上の差異 84,234百万円	29.負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
過去勤務費用 <u>△2,371百万円</u>	30.負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。
合計 <u>81,863百万円</u>	31.退職給付に関する事項は次のとおりであります。
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	(1)採用している退職給付制度の概要
未認識数理計算上の差異 307,465百万円	当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
未認識過去勤務費用 <u>12,042百万円</u>	一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。
合計 <u>319,508百万円</u>	なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
⑥年金資産の主な内訳	(2)確定給付制度
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
債券 2.3%	期首における退職給付債務 306,577百万円
株式 54.0%	勤務費用 9,483百万円
生命保険一般勘定 17.8%	利息費用 6,306百万円
共同運用資産 15.6%	数理計算上の差異の当期発生額 △21,299百万円
現金及び預金 4.6%	退職給付の支払額 △22,660百万円
その他 5.8%	新規連結による増加額 12,499百万円
合計 <u>100.0%</u>	その他 △754百万円
年金資産合計には、退職給付信託が63.2%含まれております。	期末における退職給付債務 <u>290,153百万円</u>
⑦長期期待運用収益率の設定方法	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	期首における年金資産 823,366百万円
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	期待運用収益 10,221百万円
当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	数理計算上の差異の当期発生額 176,066百万円
割引率	事業主からの拠出額 2,358百万円
国内 0.9%	退職給付の支払額 △18,275百万円
海外 5.6%	新規連結による増加額 11,841百万円
長期期待運用収益率	その他 △898百万円
国内	期末における年金資産 <u>1,004,680百万円</u>
確定給付企業年金 2.0%	③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表
退職給付信託 0.0%	積立型制度の退職給付債務 280,919百万円
海外 3.6～6.3%	年金資産 <u>△1,004,680百万円</u>
(3)確定拠出制度	△723,761百万円
当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、8,001百万円であります。	非積立型制度の退職給付債務 9,234百万円
31.非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、340,148百万円であります。	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>△714,527百万円</u>
32.繰延税金資産の総額は、1,110,957百万円、繰延税金負債の総額は、1,501,280百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、25,098百万円であります。	退職給付に係る負債 9,526百万円
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金705,054百万円および価格変動準備金338,282百万円であります。	退職給付に係る資産 <u>△724,053百万円</u>
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,375,104百万円であります。	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>△714,527百万円</u>
当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△38.94%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正に係る△29.39%および子会社等の留保利益に係る5.38%であります。	④退職給付に関連する損益
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.96%は、回収または支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.88%に変更されております。	勤務費用 9,483百万円
この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は5百万円減少、繰延税金負債は11,281百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,528百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は32,650百万円減少しております。	利息費用 6,306百万円
33.会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。	期待運用収益 △10,221百万円
(1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という）の支払備金	数理計算上の差異の当期の費用処理額 <u>△58,896百万円</u>
当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に1,005,387百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。	過去勤務費用の当期の費用処理額 △2,308百万円
StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。	その他 <u>△57百万円</u>
上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。	確定給付制度に係る退職給付費用 <u>△55,693百万円</u>
(2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損	⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳
当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高101,179百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。	その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給	数理計算上の差異 138,365百万円
	過去勤務費用 <u>△2,312百万円</u>
	合計 <u>136,053百万円</u>
	その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
	未認識数理計算上の差異 445,831百万円
	未認識過去勤務費用 <u>9,730百万円</u>
	合計 <u>455,561百万円</u>
	⑥年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。
	債券 3.4%
	株式 59.3%
	生命保険一般勘定 20.7%
	共同運用資産 9.7%
	投資信託 2.3%
	現金及び預金 2.4%

2024年度 (2025年3月31日現在)

付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高54,802百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

34.取得による企業結合

当社の連結子会社であるStanCorpは、2024年4月1日に、Elevance Health, Inc.から、同社の団体保険事業を営む子会社3社が発行する全株式を取得および両社の営業基盤を活用した販売提携契約を締結いたしました。

当株式取得取引について、StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Anthem Life Insurance Company
 Anthem Life & Disability Insurance Company
 Greater Georgia Life Insurance Company

事業の内容 団体保険事業

②企業結合を行った主な理由

団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化等の買収効果により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

 Anthem Life Insurance Company
 Anthem Life & Disability Insurance Company
 Greater Georgia Life Insurance Company

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるStanCorpが議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 575百万米ドル
取得原価 575百万米ドル

また、販売提携契約による対価は220百万米ドルであります。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万米ドル

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 1,320百万米ドル
（うち有価証券 570百万米ドル）
負債合計 744百万米ドル
（うち保険契約準備金 672百万米ドル）

(6)発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの種類

268百万米ドル

②発生原因

StanCorpの団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却年数

10年間にわたる均等償却であります。

(7)のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	57百万米ドル	1年

なお、販売提携契約における対価および加重平均償却期間は以下のとおりです。

種類別の内訳	金額	償却期間
販売提携契約から獲得される新契約価値	220百万米ドル	20年

35.重要な後発事象

当社の連結子会社であるStanCorpは、2025年4月1日に、The Allstate Corporationから、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む2社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company
 American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

②企業結合を行った主な理由

2025年度 (2026年3月31日現在)

その他

合計

年金資産合計には、退職給付信託が67.3%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率

国内 2.4%

海外 5.2～5.5%

長期期待運用収益率

国内 2.0%

確定給付企業年金 0.0%

退職給付信託

海外 3.1～6.3%

(3)確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、9,522百万円であります。

32.非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、360,660百万円であります。

33.繰延税金資産の総額は、1,322,168百万円、繰延税金負債の総額は、2,308,456百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、42,329百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金749,149百万円および価格変動準備金329,665百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は15,414百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は26,915百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,981,085百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	1,408	920	4,091	2,012	962	145,096	154,492
評価性引当額	△1,405	△915	△3,964	△1,994	△871	△6,262	△15,414
繰延税金資産	2	5	126	18	90	138,834	139,078

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しており、当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税務会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△42.04%であります。

34.会計上の見積りの開示に関する会計基準 (企業会計基準第31号)に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1)StanCorp Financial Group, Inc. (以下「StanCorp」という)の支払備金

当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に756,506百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を每期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)StanCorpののれんの減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高78,293百万円、StanCorpがAmerican Heritage Life Insurance CompanyおよびAmerican Heritage Service Companyの買収時に計上したのれんの残高147,672百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

StanCorpののれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. (以下「MYNA」という)ののれんの減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、MYNAの買収時に計上したのれんの残高362,150百万円を計上しております。

MYNAの買収に伴うのれんは、当社の連結貸借対照表に計上され、当社が日本の会計基準に基づき、減損損失の判定を行っております。

のれんの減損の判定にあたっては、減損の兆候となる事象・環境の変化が認められる場合に、減損損失の認識の判定及び損失額の測定を行います。

減損の兆候判定にあたっては、MYNAを取り巻く経営環境や業績及び将来の利益計画の悪化の有無、資産グループの市場価格の著しい下落の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。

のれんに減損の兆候が認められる場合は、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較することにより

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)						
団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。 (2)被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 1,946百万米ドル (注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。 (3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定していません。 (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定していません。 36.当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc (以下、「L&G」という)から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度下半期に完了する見込みです。 (1)企業結合の概要 ①被取得企業の名称及び取得した事業の内容 被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. 事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業 ②企業結合を行った主な理由 「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。 (2)被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 2,281百万米ドル (注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。 37.当社は、2025年3月21日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を取得 (持分比率85.1% (注))することについて、合意いたしました。当該株式の取得は、日本の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度上半期に完了する見込みです。 (注)当社によるイオン・アリアンツ生命の株式取得の直前に実施予定である、イオンフィナンシャルサービス株式会社による同社への増資後の比率 38.当社は、2024年12月23日に、Talanx AG (以下「タランクス社」という)との間で2010年に締結した戦略提携契約について、2025年12月31日付で終了することに合意をしました。あわせて、タランクス社と共同買収をしたTUiR Warta S.A. (以下「ワルタ社」という)、TU Europa S.A. (以下「オイロパ社」という)が発行する当社保有株式をタランクス社に譲渡する条件についても合意をしております。 (1)理由 戦略提携契約にかかる協議のなかで、ワルタ社・オイロパ社の当社保有株式について、タランクス社から買収意思を表明されたためです。 (2)譲渡する相手会社の名称 タランクス社 (3)譲渡の予定時期 関連当局による認可等を前提に、2026年1～3月頃の実施を予定しております。 (4)当該関連法人等の名称、事業内容及び当社との取引内容 ワルタ社 損害保険事業 オイロパ社 損害保険事業 当社と当事業にかかる取引はありません。 (5)譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率 売却する株式の数 ワルタ社4,559千株、オイロパ社4,724千株 売却後の持分比率 売却後の持分比率はワルタ社、オイロパ社ともゼロになります。	よって減損の認識要否を判定します。 減損損失の認識が必要となった場合は、のれんを含む資産グループの回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上します。回収可能価額の算定においては、保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上していません。 (4)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損 当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高45,711百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。 連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。 また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上していません。 35. 取得による企業結合 (1)American Heritage Life Insurance CompanyおよびAmerican Heritage Service Company 当社の連結子会社であるStanCorpは、2025年4月1日に、The Allstate Corporationから、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む2社が発行する全株式を取得いたしました。 StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。 ①企業結合の概要 イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容 被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company American Heritage Service Company 事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業 □ 企業結合を行った主な理由 団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。 ハ 企業結合日 2025年4月1日 ニ 企業結合の法的形式 株式取得 ホ 結合後企業の名称 American Heritage Life Insurance Company American Heritage Service Company ヘ 取得した議決権比率 100% ト 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社の連結子会社であるStanCorpが議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。 ②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2025年4月1日から2025年12月31日まで ③被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 1,927百万米ドル 取得原価 1,927百万米ドル ④主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 30百万米ドル ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 4,003百万米ドル (うち有価証券 1,676百万米ドル) 負債合計 2,075百万米ドル (うち保険契約準備金 1,978百万米ドル) ⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 イ 発生したのれんの金額 1,019百万米ドル □ 発生原因 StanCorpの団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。 ハ 償却方法及び償却年数 10年間にわたる均等償却であります。 ⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間 <table><tr><th>主要な種類別の内訳</th><th>金額</th><th>償却期間</th></tr><tr><td>買収時の既契約価値</td><td>738百万米ドル</td><td>30年</td></tr></table> ⑧企業結合に係る暫定的な会計処理の確定 第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動は軽微であります。 (2)明治安田トラスト生命保険株式会社 ①企業結合の概要 イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容 被取得企業の名称 明治安田トラスト生命保険株式会社(*) 事業の内容 生命保険事業	主要な種類別の内訳	金額	償却期間	買収時の既契約価値	738百万米ドル	30年
主要な種類別の内訳	金額	償却期間					
買収時の既契約価値	738百万米ドル	30年					

2024年度 (2025年3月31日現在)

2025年度 (2026年3月31日現在)

□ 企業結合を行った主な理由
イオングループとの包括的パートナーシップ構築等を通じて、当社グループのさらなる成長を図ること等を目的としております。

ハ 企業結合日

2025年7月1日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

明治安田トラスト生命保険株式会社(*)

ヘ 取得した議決権比率

85.1%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(*)明治安田トラスト生命保険株式会社は、当該買収に伴い、2025年10月1日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社から社名変更いたしました。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	48,488百万円
取得原価	48,488百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 866百万円

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	105,583百万円
(うち現金及び預貯金	71,615百万円)
負債合計	62,610百万円
(うち保険契約準備金	37,134百万円)

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

11,918百万円

□ 発生原因

包括的パートナーシップの構築に伴い発生した超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却年数

5年間にわたる均等償却であります。

⑦企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間に確定しています。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,717百万円は、会計処理の確定により1,799百万円減少し、11,918百万円となっております。

(3)Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.

当社は2026年2月2日に、Legal & General Group plc (以下、「L&G」という)から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc. (*1)が発行する全株式を取得いたしました。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. (*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(*2)

□ 企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するパナライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

ハ 企業結合日

2025年12月31日 (みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. (*1)

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(*1)Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.は、当該買収に伴い、2026年2月

2日付でLegal & General America, Inc.から社名変更いたしました。

(*2)Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. は持株会社であり、同社傘下の

子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	389,199百万円
取得原価	389,199百万円

(注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,346百万円

(注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	2,551,647百万円
(うち現金及び預貯金	974百万円)
負債合計	2,505,123百万円
(うち保険契約準備金	2,033,636百万円)

(注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

362,150百万円

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
	(注)現時点では確定しておらず、見積りによっております。 □ 発生原因 Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.の子会社化を通じて、米国生命保険市場における収益基盤強化によって期待される超過収益力であります。 ハ 償却方法及び償却年数 現時点では確定しておりません。 ⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間 現時点では確定しておりません。 ⑧取得原価の配分 当連結会計年度末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。 そのため、現時点においては、無形固定資産等の追加認識を行っておらず、暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額をのれんに計上しております。 従って、のれんの償却方法および償却期間も検討中です。 ⑨企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額 保険料等収入559,702百万円、経常利益21,619百万円、税金等調整前当期純剰余21,619百万円であります。 (概算額の算定方法) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された保険料等収入、経常利益及び税金等調整前当期純剰余に影響の概算額としております。概算額の算定にあたり、取得原価の配分が完了していないため、のれん等の償却額は当該計算に含めておりません。また、当該企業結合日以後に締結した再保険取引等の契約の影響は含めておりません。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。 ⑩その他 Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.は、2026年2月2日付で、傘下の保険子会社を通じて、保有する年金保険の一部を出再するための再保険契約をLegal & General Group plc傘下の保険子会社と締結いたしました（以下、「当該再保険取引」という）。 当該再保険取引に基づき出再する保険契約は、2026年2月2日に出再が完了しております。 当該再保険取引による影響は、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額に含まれておらず、暫定的な会計処理によっております。

連結損益計算書関係

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	計	
賃貸不動産等	1件	304	1,082	1,386	
遊休不動産等	5件	161	327	489	
合 計	6件	466	1,410	1,876	

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2025年度

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソフト ウェア	計
保険事業等の用に供している資産	1件	－	－	433	433
賃貸不動産等	0件	－	－	－	－
遊休不動産等	7件	127	117	5,076	5,320
合 計	8件	127	117	5,510	5,754

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

3. 移管指針第7号「持分法会計に関する実務指針」第9項にて準用している移管指針第4号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、一部の関連法人等にかかるのれん相当額のうち26,992百万円を一時償却し、その他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

連結包括利益計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△848,901百万円	当期発生額	2,843,448百万円
組替調整額	△208,029百万円	組替調整額	△651,187百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,056,930百万円	法人税等及び税効果調整前	2,192,260百万円
法人税等及び税効果額	248,773百万円	法人税等及び税効果額	△626,711百万円
その他有価証券評価差額金	△808,156百万円	その他有価証券評価差額金	1,565,548百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△45,511百万円	当期発生額	△108,263百万円
組替調整額	7,163百万円	組替調整額	31,041百万円
法人税等及び税効果調整前	△38,347百万円	法人税等及び税効果調整前	△77,221百万円
法人税等及び税効果額	11,953百万円	法人税等及び税効果額	22,301百万円
繰延ヘッジ損益	△26,393百万円	繰延ヘッジ損益	△54,919百万円
土地再評価差額金		為替換算調整勘定	
当期発生額	—	当期発生額	△700百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—	法人税等及び税効果調整前	△700百万円
法人税等及び税効果額	△1,707百万円	法人税等及び税効果額	—
土地再評価差額金	△1,707百万円	為替換算調整勘定	△700百万円
為替換算調整勘定		退職給付に係る調整額	
当期発生額	126,294百万円	当期発生額	177,711百万円
組替調整額	—	組替調整額	△41,657百万円
法人税等及び税効果調整前	126,294百万円	法人税等及び税効果調整前	136,053百万円
法人税等及び税効果額	—	法人税等及び税効果額	△39,749百万円
為替換算調整勘定	126,294百万円	退職給付に係る調整額	96,303百万円
退職給付に係る調整額		在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	
当期発生額	106,944百万円	当期発生額	△6,984百万円
組替調整額	△25,081百万円	組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	81,863百万円	法人税等及び税効果調整前	△6,984百万円
法人税等及び税効果額	△25,458百万円	法人税等及び税効果額	1,466百万円
退職給付に係る調整額	56,404百万円	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△5,517百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	33,209百万円	当期発生額	39,259百万円
組替調整額	△4,452百万円	組替調整額	△39,338百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28,756百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△78百万円
その他の包括利益合計	△624,802百万円	その他の包括利益合計	1,600,635百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																																																																						
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>1,093,824百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△221,950百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>165,000百万円</td></tr> <tr> <td>信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託</td><td>12,100百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>3,754百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,052,728百万円</td></tr> </table> 3. 株式の取得により新たに連結される子会社および子法人等となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに団体保険事業を営む子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>資産</td><td>208,841百万円</td></tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td><td>(36,483百万円)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△117,814百万円</td></tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td><td>(△106,422百万円)</td></tr> <tr> <td>取得の対価</td><td>91,026百万円</td></tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>△36,483百万円</td></tr> <tr> <td>差引：子会社および子法人等の株式取得のための支出</td><td>54,543百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	1,093,824百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△221,950百万円	コールローン	165,000百万円	信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	12,100百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,754百万円	現金及び現金同等物	1,052,728百万円	資産	208,841百万円	(うち現金及び預貯金)	(36,483百万円)	負債	△117,814百万円	(うち保険契約準備金)	(△106,422百万円)	取得の対価	91,026百万円	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△36,483百万円	差引：子会社および子法人等の株式取得のための支出	54,543百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>917,307百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△212,918百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>236,800百万円</td></tr> <tr> <td>信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託</td><td>8,800百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>275,078百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,225,066百万円</td></tr> </table> 3. 株式の取得により新たに連結される子会社および子法人等となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (1)American Heritage Life Insurance CompanyおよびAmerican Heritage Service Company <table> <tr> <td>資産</td><td>626,752百万円</td></tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td><td>(7,379百万円)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△325,001百万円</td></tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td><td>(△309,780百万円)</td></tr> <tr> <td>取得の対価</td><td>301,751百万円</td></tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>△7,379百万円</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出</td><td>294,371百万円</td></tr> </table> (2)明治安田トラスト生命保険株式会社 <table> <tr> <td>資産</td><td>117,502百万円</td></tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td><td>(71,615百万円)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△62,610百万円</td></tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td><td>(△37,134百万円)</td></tr> <tr> <td>非支配株主持分</td><td>△6,403百万円</td></tr> <tr> <td>取得の対価</td><td>48,488百万円</td></tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>△73,315百万円</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入</td><td>24,826百万円</td></tr> </table> (3)Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. <table> <tr> <td>資産</td><td>2,913,798百万円</td></tr> <tr> <td>(うち現金及び預貯金)</td><td>(974百万円)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△2,505,123百万円</td></tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td><td>(△2,033,636百万円)</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△19,475百万円</td></tr> <tr> <td>取得の対価</td><td>389,199百万円</td></tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>△261,680百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>△3,892百万円</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出</td><td>123,626百万円</td></tr> </table> (注) 当金額は見積りによっております。	現金及び預貯金	917,307百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△212,918百万円	コールローン	236,800百万円	信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	8,800百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	275,078百万円	現金及び現金同等物	1,225,066百万円	資産	626,752百万円	(うち現金及び預貯金)	(7,379百万円)	負債	△325,001百万円	(うち保険契約準備金)	(△309,780百万円)	取得の対価	301,751百万円	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△7,379百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	294,371百万円	資産	117,502百万円	(うち現金及び預貯金)	(71,615百万円)	負債	△62,610百万円	(うち保険契約準備金)	(△37,134百万円)	非支配株主持分	△6,403百万円	取得の対価	48,488百万円	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△73,315百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	24,826百万円	資産	2,913,798百万円	(うち現金及び預貯金)	(974百万円)	負債	△2,505,123百万円	(うち保険契約準備金)	(△2,033,636百万円)	為替換算調整勘定	△19,475百万円	取得の対価	389,199百万円	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△261,680百万円	未払金	△3,892百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	123,626百万円
現金及び預貯金	1,093,824百万円																																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△221,950百万円																																																																																						
コールローン	165,000百万円																																																																																						
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	12,100百万円																																																																																						
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,754百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	1,052,728百万円																																																																																						
資産	208,841百万円																																																																																						
(うち現金及び預貯金)	(36,483百万円)																																																																																						
負債	△117,814百万円																																																																																						
(うち保険契約準備金)	(△106,422百万円)																																																																																						
取得の対価	91,026百万円																																																																																						
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△36,483百万円																																																																																						
差引：子会社および子法人等の株式取得のための支出	54,543百万円																																																																																						
現金及び預貯金	917,307百万円																																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△212,918百万円																																																																																						
コールローン	236,800百万円																																																																																						
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	8,800百万円																																																																																						
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	275,078百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	1,225,066百万円																																																																																						
資産	626,752百万円																																																																																						
(うち現金及び預貯金)	(7,379百万円)																																																																																						
負債	△325,001百万円																																																																																						
(うち保険契約準備金)	(△309,780百万円)																																																																																						
取得の対価	301,751百万円																																																																																						
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△7,379百万円																																																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	294,371百万円																																																																																						
資産	117,502百万円																																																																																						
(うち現金及び預貯金)	(71,615百万円)																																																																																						
負債	△62,610百万円																																																																																						
(うち保険契約準備金)	(△37,134百万円)																																																																																						
非支配株主持分	△6,403百万円																																																																																						
取得の対価	48,488百万円																																																																																						
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△73,315百万円																																																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	24,826百万円																																																																																						
資産	2,913,798百万円																																																																																						
(うち現金及び預貯金)	(974百万円)																																																																																						
負債	△2,505,123百万円																																																																																						
(うち保険契約準備金)	(△2,033,636百万円)																																																																																						
為替換算調整勘定	△19,475百万円																																																																																						
取得の対価	389,199百万円																																																																																						
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△261,680百万円																																																																																						
未払金	△3,892百万円																																																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	123,626百万円																																																																																						

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書

2026 年 5 月 15 日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子会社である StanCorp Financial Group, Inc. 及びその連結子法人等（以下、「スタンコープ社」と記載します。）の団体保険、その他の保険、資産運用および連結子法人等（スタンコープ社を除く）に係る拠点の4つを加えた事業拠点のうち、指標の金額が高い会社の個人保険・個人年金保険、資産運用、団体年金保険に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当社は生命保険業を主たる事業としていることを踏まえ、指標については、連結経常収益から会社およびスタンコープ社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においても同様に、事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。主なものとして、将来の課税所得の予測や税法の適用に関する見積りが含まれる繰延税金資産・負債の業務プロセスを評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以 上

(注) なお、当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2025年度の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2025年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

確 認 書

2026年 6月 12日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記(以下、「財務諸表等」という。)に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制検証会議を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

保険会社及びその子会社等並びに保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の
充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額 (単位:百万円)

要約(連結ベース)			
項目	前期末	当期末	増減
適格資本の額(A)	-	12,307,019	-
所要資本の額(B)	-	5,766,307	-
ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	-	213.4%	-

(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項 (単位:百万円)

適格資本の額の構成(連結ベース)		前期末	当期末
Tier1適格資本の額((B)-(C)) (A)		-	10,519,631
Tier1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)		-	12,439,921
算入制限のない Tier1 資本調達手段の額		-	-
算入制限のある Tier1 資本調達手段の額		-	-
資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額		-	12,439,921
剰余金等の額又は利益剰余金等の額		-	3,436,747
資本剰余金 (Tier2 適格資本に算入されるものを除く) の額		-	808
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額		-	5,588,640
その他の拠出金等の額		-	-
非支配株主持分 (上限適用後) の額		-	424
経済価値ベースの調整額		-	3,413,300
Tier1 適格資本に係る調整項目の額 (C)		-	1,920,289
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額		-	1,111,721
繰延税金資産の額		-	4,037
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額		-	556,558
他の金融機関等が意図的に保有している Tier1 資本調達手段の額		-	-
自己の Tier1 資本調達手段への投資の額		-	-
不適格再保険資産の額		-	-
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額		-	247,972
Tier2適格資本の額((E)-(F)-(G)) (D)		-	1,787,388
Tier2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)		-	1,787,388
Tier2 資本調達手段の額		-	1,241,083
算入制限のある Tier1 資本調達手段の制限を超過した額		-	-
払込済み Tier2 資本調達手段の額		-	1,241,083
払込未済の Tier2 資本調達手段の額		-	-
資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額		-	546,305
Tier2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額		-	-
処分制約のある資産のうち Tier1 適格資本から控除される額		-	247,972
Tier2 バスケット (上限適用後) の額		-	298,332
Tier2 適格資本に係る調整項目の額 (F)		-	-
他の金融機関等が意図的に保有している Tier2 資本調達手段の額		-	-
自己の Tier2 資本調達手段への投資の額		-	-
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)		-	-
適格資本の額 ((A) + (D))		-	12,307,019

(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成(連結ベース)	前期末	当期末
生命保険リスクの額(A)	-	2,297,425
死亡リスクの額	-	312,581
長寿リスクの額	-	134,125
罹患及び障害リスクの額	-	536,623
解約及び失効リスクの額	-	1,893,477
経費リスクの額	-	364,296
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
損害保険リスクの額(B)	-	2,096
巨大災害リスクの額(C)	-	158,822
市場リスクの額(D)	-	5,788,427
金利リスクの額	-	753,230
スプレッドリスクの額	-	347,739
株式リスクの額	-	3,917,775
不動産リスクの額	-	513,272
為替リスクの額	-	2,231,779
資産集中リスクの額	-	136,176
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
信用リスクの額(E)	-	644,739
オペレーショナル・リスクの額(F)	-	200,733
マネジメント・アクションの効果の上限超過額(G)	-	-
分散効果の額(H)	-	1,878,589
非保険事業に係る所要資本の額(I)	-	-
所要資本の額(税効果考慮前)((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	-	7,213,654
所要資本の税効果の額(K)	-	1,447,347
所要資本の額(税効果考慮後)((J)-(K))	-	5,766,307

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。

(注) 損害保険リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(注) 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項(当期末)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)				
科 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)

資産の部

総資産	59,098,516	547,275	△2,038,894	57,606,897
現金及び預貯金	917,250	60,215	-	977,465
コールローン	236,800	-	-	236,800
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	142,957	-	△14,042	128,915
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	231,832	△159,978	-	71,854
有価証券	44,158,174	△579,466	△1,966,406	41,612,301
貸付金	5,996,924	227,208	△156,584	6,067,548
有形固定資産	1,066,089	563,934	439,471	2,069,495
土地	682,923	12,961	495,674	1,191,560
建物	299,036	-	△56,203	242,833
使用権資産	7,682	-	-	7,682
建設仮勘定	65,382	-	-	65,382
その他の有形固定資産	11,065	550,972	-	562,037
無形固定資産	1,231,266	△12,188	△72,462	1,146,615
ソフトウェア	163,363	-	-	163,363
のれん	636,788	-	-	636,788
使用権資産	-	-	-	-
その他の無形固定資産	431,114	△12,188	△72,462	346,464
退職給付に係る資産	724,053	-	-	724,053
繰延税金資産	5,000	-	△962	4,037
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
貸倒引当金	△7,542	-	-	△7,542
投資損失引当金	-	-	-	-
その他資産	1,625,224	△89,387	△112,514	1,423,323
特別勘定等の資産	2,770,484	-	-	2,770,484
再保険回収額	-	536,938	△155,393	381,544

負債の部

総負債	52,355,552	△1,742,067	△5,452,194	45,161,290
保険負債(保険契約準備金)	44,425,995	△830,785	△7,360,231	36,234,977
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債	-	-	-	2,819,792
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	43,281,057	-	-	32,722,317
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	-	-	-	692,868
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	1,144,938	△1,144,938	-	-
非保険負債	7,929,557	△911,281	1,908,037	8,926,312
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	-	-	-	-
その他の準備金	-	322	-	322
短期社債	-	-	-	-
社債	1,298,037	-	-	1,298,037
退職給付に係る負債(退職給付引当金)	9,526	-	-	9,526
役員退職慰労引当金	-	-	-	-
その他の引当金	2,355	-	-	2,355
価格変動準備金	1,144,726	△1,144,726	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	1,033,619	79,310	1,908,037	3,020,967
再評価に係る繰延税金負債	79,310	△79,310	-	-
未払法人税等	4,451	-	-	4,451
その他負債	4,357,528	233,122	-	4,590,651

純資産の部

純資産	6,742,964	2,289,342	-	12,445,606
基金等合計	1,148,213	2,289,342	-	3,437,556
基金	-	-	-	-
基金申込証拠金	-	-	-	-
基金償却積立金	980,000	-	-	980,000
再評価積立金	452	-	-	452
基金償却積立金減少差益	-	-	-	-
連結剰余金	167,760	-	-	167,760
規制上の準備金		2,289,342	-	2,289,342
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	5,588,640	-	-	5,588,640
その他有価証券評価差額金	4,970,200	-	-	4,970,200
繰延ヘッジ損益	△147,699	-	-	△147,699
土地再評価差額金	123,067	-	-	123,067
為替換算調整勘定	275,069	-	-	275,069
退職給付に係る調整累計額	324,422	-	-	324,422
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額	43,580	-	-	43,580
非支配株主持分	6,109	-	-	6,109
その他	-	-	-	-
経済価値ベースの調整額				3,413,300

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の3第1項第3号ハの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

①連結される生命保険会社における主な資産の評価方法は以下の通りです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、貸付金、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いています。ただし、非上場株式について、原則的な取扱いは公正価値評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーシヨナリティ原則を適用し、簡便的に1株あたり純資産を時価としております。また、一部の市場価格のない株式等及び組合等への出資については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーシヨナリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。プロポーシヨナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フローおよび割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。

また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。ただし、連結される保険会社のうち一部の保険会社についてはプロポーシヨナリティ原則を適用し、回収不能想定額の計算を省略しております。プロポーシヨナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算しております。

IV. 不動産及び借地権

賃貸等不動産の時価への評価替えにおいては企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従って算定された時価を用いています。また、営業用不動産は、企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」で示される「正味売却価額」を算定する場合に用いられる時価に基づき算定しております。

②連結される生命保険会社のうち一部の生命保険会社は、資産の評価において、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーシヨナリティ原則を適用し、時価への評価替えを省略しております。プロポーシヨナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(2) 負債の評価方法

①連結される生命保険会社において、負債の評価方法は主に以下の通りです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、現在推計により評価している保険契約と資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約があります。

現在推計により評価している保険契約については、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次の通りです。

i. 認識

連結される生命保険会社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利および義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約・失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

また、契約者配当については、現在の配当還元水準をベースとして配当率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しております。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、予定利率変動型商品の予定利率最低保証、動的解約などの保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

また、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、連結される生命保険会社のうち一部の生命保険会社においてプロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、商品分類に基づき設定した保険契約ポートフォリオをトップバケット、ミドルバケット、一般バケットに分類して算出しています。主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は別表の通りです。

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

v. 資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約

資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約（変額保険・変額年金等）については、当該保険契約に関連する将来キャッシュ・フローを高い信頼性をもって複製する金融商品等の市場価格をもって保険負債の評価額としています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

適格資本の金額に計上される、社債に含まれる劣後債およびその他負債に含まれる劣後ローンについては、貸借対照表計上額により計上しています。

III. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算しております。

②連結される生命保険会社のうち一部の生命保険会社は、保険負債の評価において、上記の記載に関わらず、プロポーショナルリティ原則を適用し評価替えを省略しております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③連結される生命保険会社のうち一部の生命保険会社は、保険負債の評価において、将来の一部特別配当の見積りについてマネジメント・アクションを考慮しております。

④連結される生命保険会社のうち一部の生命保険会社は、保険負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる事業費率および契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。団体年金保険の人員構成の前提について、エキスパート・ジャッジメントに基づき、将来加入員から生じる保険料・保険金等は含めておりません。

⑤連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(3) 連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲又は持分法の適用の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更ありません。

(4) 子会社化直後の特例手法

子会社化直後の特例手法を適用している海外子会社は以下の通りです。

- ・ American Heritage Life Insurance Company
- ・ American Heritage Service Company
- ・ Meiji Yasuda North America Holdings Incorporated

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

連結される生命保険会社における経済価値ベースの保険負債

- i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額36,234,977百万円には、連結される生命保険会社における保険負債の金額36,227,670百万円が含まれております。

- ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

- b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

ア. 死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

4. 特別勘定等の資産

「特別勘定等の資産」の科目には、法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額を計上しております。

別表 主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般資産区分(円建)(明治安田生命)	一般バケット	1.889%	2.490%	3.013%	3.579%
一時払保険(米ドル建)(市場価格調整型)資産区分(明治安田生命)	一般バケット	4.404%	4.829%	5.291%	5.556%
StanCorp Financial Group, Inc.	一般バケット	4.128%	4.629%	5.095%	5.394%

(5) 有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項(当期末)

(単位:百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細(連結ベース)	
有価証券	41,612,301
国債	12,704,598
地方債	253,565
社債	1,692,190
株式	8,177,215
外国証券	18,759,525
国債	3,503,732
地方債	367,522
社債	12,627,052
株式	1,525,350
その他	735,868
その他の証券	25,205

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項(当期末)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整(連結ベース)						
項 目	財務会計ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提 の更新	経済前提 の更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	43,281,057	313,477	△3,080,986	△4,659,419	△312,020	35,542,109
生命保険契約等	43,270,171	312,855	△3,075,377	△4,659,419	△313,219	35,535,010
個人保険	17,699,517	312,792	△4,507,146	△1,375,426	△5,391	12,124,344
個人年金	7,791,582	63	△70,117	△716,693	△4,424	7,000,410
団体保険	301,328	-	80,608	△8,981	-	372,954
団体年金	8,225,577	-	1,421,278	△2,558,317	164,962	7,253,501
上記以外	9,252,165	-	-	-	△468,366	8,783,799
損害保険契約等	10,885	622	△5,608	-	1,199	7,099
再保険回収額	-	536,938	1,170	△4,013	△152,550	381,544
生命保険契約等	-	536,316	1,650	△4,013	△152,550	381,402
個人保険	-	312,792	1,650	△4,013	-	310,429
個人年金	-	63	-	-	-	63
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	223,460	-	-	△152,550	70,909
損害保険契約等	-	622	△480	-	-	142

(注) 損害保険契約等に係る保険負債の額及び再保険回収額に重要性が乏しいことから、「損害保険契約等」の内訳である各項の記載を省略しております。

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項(当期末)

(単位: 百万円)

項 目	感応度分析(連結ベース)							
	当期末の数値	円金利 50bps上昇	円金利 50bps下降	米ドル金利 50bps上昇	米ドル金利 50bps下降	円金利UFR 50bps下降	株式・不動産 10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	213.4%	211.1%	215.5%	211.8%	215.0%	213.3%	207.6%	213.2%
適格資本の額	12,307,019	12,503,216	12,089,696	12,129,378	12,491,563	12,293,913	11,400,045	11,752,939
総資産	57,606,897	56,800,216	58,479,113	57,154,401	58,082,772	57,604,932	56,167,012	56,120,921
保険負債の額(MOCEを除く)	35,542,109	34,423,490	36,760,556	35,316,884	35,782,427	35,559,340	35,312,814	34,802,627
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	692,868	742,931	636,710	702,705	682,104	691,165	692,868	685,936
非保険負債の額	8,926,312	8,991,991	8,853,562	8,866,845	8,988,089	8,921,925	8,622,696	8,740,830
純資産の額	12,445,606	12,641,804	12,228,283	12,267,965	12,630,150	12,432,501	11,538,633	11,891,526
所要資本の額	5,766,307	5,921,491	5,609,887	5,726,541	5,807,896	5,763,181	5,490,656	5,511,781
生命保険リスクの額	2,297,425	2,614,122	1,964,244	2,330,043	2,261,734	2,291,779	2,297,425	2,274,442
市場リスクの額	5,788,427	5,801,193	5,773,258	5,720,593	5,859,450	5,787,647	5,418,658	5,486,168

(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項(当期末)

1. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲又は持分法の適用の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

なお、子会社化直後の特例手法を適用している海外子会社は以下の通りです。

- ・ American Heritage Life Insurance Company
- ・ American Heritage Service Company
- ・ Meiji Yasuda North America Holdings Incorporated

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

現在推計の額の計算に係る前提及び手法は、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項－2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針－(2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

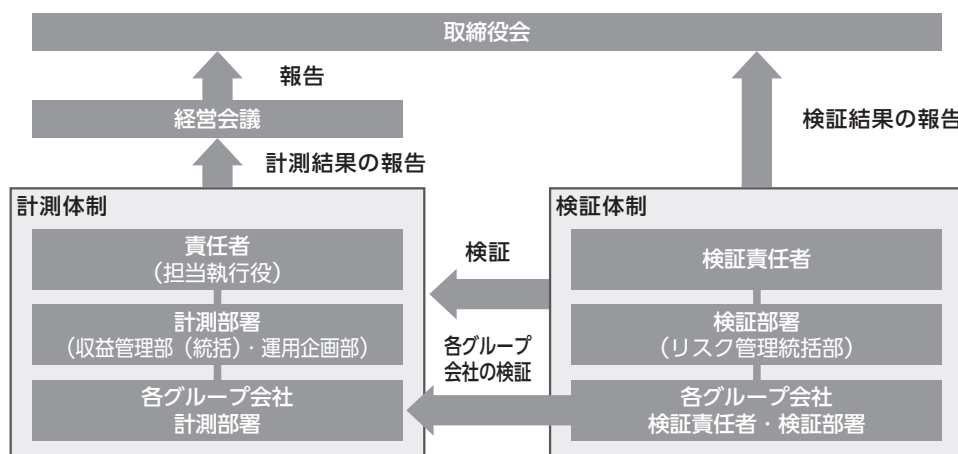
市場リスクの計算において、為替予約、通貨オプション等をリスク削減手法として認識しています。

当該リスク削減手法について、金融庁告示第74号の規定を踏まえたリスク削減効果の有効性が確認されるとともに、金融庁告示第74号の規定に従い対象のリスクエクスポージャーおよびリスク削減手法の残存期間に応じた削減効果の調整を行っています。

また、為替予約のうちヘッジ会計適用分等の更新が見込まれる部分について、当該リスク削減手法の更新を反映しています。当該更新にあたり、更新費用を考慮し、当該為替予約取引の流動性を確認しています。

(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者およびソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しております。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行なうに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織・グループ内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。



(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)
(明治安田損害保険株式会社)

(単位: 百万円)

要約(単体ベース)			
項目	前期末	当期末	増減
適格資本の額(A)	-	40,290	-
所要資本の額(B)	-	5,420	-
ソルベンシー・マージン比率((A)/(B))	-	743.2%	-

(明治安田トラスト生命保険株式会社)

2026年10月を目途に公表予定です。

保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	377	323
危険債権	5,130	14,948
三月以上延滞債権	125	111
貸付条件緩和債権	46,677	31,930
小計 (対合計比)	52,310 (0.41)	47,313 (0.38)
正常債権	12,632,673	12,337,868
合計	12,684,983	12,385,182

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です

セグメント情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）および2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

1.ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
金利スワップ								
固定金利受取／変動金利支払	758	758	1	1	19,812	19,812	△ 39	△ 39
変動金利受取／固定金利支払	35,590	35,590	-	-	45,872	45,872	-	-
金利スワップション								
買建 - 固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	469	-	7	2
					(5)			
買建 - 変動金利受取／固定金利支払	-	-	-	-	665	-	-	△ 5
					(5)			
合 計				1				△ 42

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	10,541	-	20	20	19,955	-	△ 214	△ 214
米ドル	9,605	-	17	17	17,845	-	△ 220	△ 220
ユーロ	814	-	1	1	1,906	-	5	5
豪ドル	120	-	1	1	203	-	1	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	88,398	-	602	602	19,020	-	13	13
米ドル	85,387	-	575	575	17,345	-	19	19
ユーロ	1,013	-	4	4	1,541	-	△ 3	△ 3
豪ドル	1,998	-	21	21	133	-	△ 1	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション								
売建								
コール	1,548,133 (15,784)	-	4,305	11,479	1,076,981 (18,364)	-	34,102	△ 15,738
米ドル	1,548,133 (15,784)	-	4,305	11,479	1,076,981 (18,364)	-	34,102	△ 15,738
ユーロ	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
買建								
プット	1,460,965 (15,784)	-	21,440	5,656	1,068,978 (18,364)	-	4,961	△ 13,402
米ドル	1,460,965 (15,784)	-	21,440	5,656	1,068,978 (18,364)	-	4,961	△ 13,402
ユーロ	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
通貨スワップ								
円払／豪ドル受	89,120	89,050	6,967	6,967	76,650	76,070	18,107	18,107
円払／米ドル受	85,510	85,510	14,913	14,913	85,510	85,510	26,991	26,991
その他	-	-	-	-	4,796	4,796	△ 137	△ 137
合 計				39,640				15,619

(注) 1. 為替予約、通貨スワップおよびその他の差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
株価指数先物								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	5,529	-	34	34	6,544	-	△ 132	△ 132
外国株価指数先物								
売建	453	-	△ 2	△ 2	4,229	-	130	130
買建	2,251	-	△ 24	△ 24	2,653	-	△ 39	△ 39
外国株価指数オプション								
買建								
コール	203,101 (7,340)	- (-)	9,330	1,990	285,381 (9,778)	- (-)	14,191	4,413
エクイティスワップ	151,917	151,917	397	397	72,283	-	583	583
合 計				2,394				4,956

(注) 1. 株価指数先物、外国株価指数先物およびエクイティスワップの差損益は、時価を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
債券先物								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券指数先物								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	66,705	-	529	529	151,698	-	△ 4,538	△ 4,538
債券店頭オプション								
売建								
コール	-	-			-	-		
買建	(-)		-	-	(-)		-	-
プット	-	-			-	-		
	(-)		-	-	(-)		-	-
合 計				529				△ 4,538

(注) 1.債券先物および外国債券先物の差損益は、時価を記載しています。債券店頭オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
2. ()内には、オプション料を記載しています

2.ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	1,007,700	1,007,700	△ 122,167
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	35,680	35,680	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	-	3
合 計					△ 122,163
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2025年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	926,700	926,700	△ 188,992
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	31,467	31,467	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	-	-	-
合 計					△ 188,992

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,808,827	-	8,423	4,789,159	-	△ 199,494
	米ドル		2,999,945	-	15,369	3,244,439	-	△ 132,492
	ユーロ		389,652	-	△ 8,672	459,396	-	△ 2,675
	豪ドル		396,296	-	2,886	1,059,140	-	△ 63,564
	その他		22,933	-	△ 1,159	26,183	-	△ 762
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	-	-	-	-	-	-
	米ドル		-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ							
	米ドル		59,882	44,957	△ 22,760	44,957	44,957	△ 22,368
	ユーロ		31,179	22,552	△ 8,431	22,552	22,552	△ 9,470
	豪ドル		12,404	8,099	△ 1,516	8,099	8,099	△ 2,699
合 計					△ 24,285			△ 234,032

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	エクイティスワップ	外貨建株式	151,917	151,917	12,852	72,283	-	4,769
合 計					12,852			4,769

◆債券関連

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

生命保険協会統一開示項目索引

「明治安田の現況 [統合報告書]」は、保険業法第111条および生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています（※印は、保険業法で開示することが定められている項目です）。

I. 保険会社の概況及び組織*

1. 沿革	本150
2. 経営の組織*	本155
3. 店舗網一覧	本158
4. 基金の状況（上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合）*	本156
5. 総代氏名	本151
（総代の役割）	本113
（選考方法）	本113
（主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成）	本153
6. 社員構成	本153
7. 評議員氏名	本152
（制度の趣旨）	本114
（評議員の役割）	本114
（職業・年齢）	本152
8. 取締役及び執行役（役職名・氏名）*	本120、本154
9. 会計参与の氏名又は名称*	該当せず
10. 会計監査人の氏名又は名称*	本157
11. 従業員の在籍・採用状況	本156
12. 平均給与（内勤職員）	本156
13. 平均給与（営業職員）	本156
14. 総代会傍聴制度	本113
（議事録）	本113

II. 保険会社の主要な業務の内容*

1. 主要な業務の内容*	本150
2. 経営方針	本4、本20、本22

III. 直近事業年度における事業の概況*

1. 直近事業年度における事業の概況*	本136
2. 契約者懇談会開催の概況	本115
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	本92、本115
4. 契約者に対する情報提供の実態	本1
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	本171
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	本167
7. 新規開発商品の状況	本58
8. 保険商品一覧	本164
9. 情報システムに関する状況	本76、本79
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	本34

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標*	本136
----------------	------

V. 財産の状況*

1. 貸借対照表*	別1、別8
2. 損益計算書*	別2、別15
3. キャッシュ・フロー計算書*	—(注)1
4. 基金等変動計算書*	別3
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面*	別2
6. 保険業法に基づく債権の状況*	本140、別17
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）*	本140、別17
（危険債権）*	本140、別17
（三月以上延滞債権）*	本140、別17
（貸付条件緩和債権）	本140、別17
（正常債権）*	本140、別17
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*	別17
8. 保険金等の支払能力の充実の状況	
（ソルベンシー・マージン比率）	別18
（直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額）	別18
（直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項）	別18
（直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項）	別19
（経済価値ベースのバランスシートに関する事項）	別20
（外国証券の種類別差異調整に関する事項）	別23

（保険負債の商品別差異調整に関する事項）	別23
（ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項）	別23
（適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項）	なし
（ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項）	別24
（ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要）	別24
9. 有価証券等の時価情報（会社計）*	
（有価証券）*	別25
（金銭的信託）*	別27
（デリバティブ取引）*	別28
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	別34
11. 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	別16
12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	—(注)2
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等*

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
（1）決算業績の概況	本136
（2）保有契約高及び新契約高	別37
（3）個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別）	別41
（4）社員配当の状況	別43
2. 保険契約に関する指標等	
（1）保有契約増加率*	別48
（2）解約失効率（対年度始）*	別48
（3）死亡率（個人保険主契約）	別48
（4）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	別49
（5）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	別49
（6）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*	別49
（7）未収受再保険金の額*	別49
（8）第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	別49
3. 経理に関する指標等	
（1）支払備金明細表	別50
（2）責任準備金明細表*	別50
（3）責任準備金残高の内訳*	別50
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別、通貨別）*	別51
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	別51
（6）社員配当準備金明細表*	別52
（7）引当金明細表*	別52
（8）特定海外債権引当勘定の状況*	
（特定海外債権引当勘定）*	別52
（対象債権額別別残高）*	別52
（9）保険料明細表	別53
（10）保険金明細表	別53
（11）年金明細表	別54
（12）給付金明細表	別54
（13）解約返戻金明細表	別54

(14) 減価償却費明細表	別55
(15) 事業費明細表*	別55
(16) 借入金残存期間別残高	別56
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	本140
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	別57
(2) 運用利回り*	別57
(3) 主要資産の平均残高*	別57
(4) 資産運用収益明細表*	別58
(5) 資産運用費用明細表*	別58
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	別58
(7) 有価証券売却益明細表	別59
(8) 有価証券売却損明細表	別59
(9) 有価証券評価損明細表	別59
(10) 商品有価証券明細表*	該当せず
(11) 商品有価証券売買高	該当せず
(12) 有価証券残存期間別残高及びその合計額	別60
(13) 業種別株式保有明細表*	別61
(14) 貸付金明細表*	別62
(15) 貸付金残存期間別残高	別62
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	別62
(17) 貸付金業種別内訳*	別63
(18) 貸付金担保別内訳*	別64
(19) 有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	別64
(不動産)*	別65
(20) 固定資産等処分益明細表*	別65
(21) 固定資産等処分損明細表*	別65
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	別65
(23) 海外投融資の状況	
(資産別明細)*	別66
(地域別構成)*	別66
(外貨建資産の通貨別構成)	別67
(24) 海外投融資利回り*	別57
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	別68
(金銭の信託)	別71
(デリバティブ取引)	別72

Ⅶ. 保険会社の運営*

1. リスク管理の体制*	本56、本97、本168、別28
2. 法令遵守の体制*	本95
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認(第二分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	別52
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	本170
5. 個人データ保護について	本96
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本96

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等*

1. 特別勘定資産残高の状況*	別76
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	別76
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1) 保有契約高	別76、別79
(2) 年度末資産の内訳*	別77、別79
(3) 運用収支状況*	別77、別79
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	別77、別79
(金銭の信託)	別77、別79
(デリバティブ取引)	別78、別79

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況*

1. 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	本161
(2) 子会社等に関する事項*	本162
(名称)*	本162
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	本162
(資本金又は出資金の額)*	本162
(事業の内容)*	本162
(設立年月日)*	本162
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本162
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本162
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1) 直近事業年度における事業の概況*	別82
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	別82
(経常収益)*	別82
(経常利益又は経常損失)*	別82
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)*	別82
(包括利益)*	別81
(総資産)*	別81
(ソルベンシー・マージン比率)*	別18
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1) 連結貸借対照表*	別83
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	別84
(連結損益計算書)*	別84
(連結包括利益計算書)*	別85
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	別86
(4) 連結基金等変動計算書*	別87
(5) 保険業法に基づく債権の状況*	別115
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	別115
(危険債権)*	別115
(三月以上延滞債権)*	別115
(貸付条件緩和債権)	別115
(正常債権)*	別115
(6) 保険会社及びその子会社等並びに保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況*	
(連結ソルベンシー・マージン比率)*	別108
(直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額)*	別108
(直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項)*	別108
(直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項)*	別109
(経済価値ベースのバランスシートに関する事項)*	別110
(有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項)*	別113
(保険負債の商品別差異調整に関する事項)*	別113
(ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項)*	別114
(適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項)*	なし
(連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項)*	別114
(連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要)*	別114
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	別115
(8) セグメント情報*	別116
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	別104、別107
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず
4. 保険会社及びその子会社等のリスク管理の体制*	本56、本97、本168

(※) 本:本編、別:別冊を指します

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています
2. 連結財務諸表で有効性を確認しています